

大都市における貧困地区のセグリゲーションと  
新たな親密圏の可能性

川野 英二

(大阪市立大学大学院文学研究科 准教授)

2011年3月



京都大学グローバル COE  
「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」

Global COE for Reconstruction of the Intimate and Public Spheres in 21st Century Asia

〒606-8501 京都市左京区吉田本町 京都大学大学院文学研究科  
Email: [intimacy@socio.kyoto-u.ac.jp](mailto:intimacy@socio.kyoto-u.ac.jp) URL: <http://www.gcoe-intimacy.jp/>

「社会現象は二つの側面に分けられる。一方の側面には、集団とその構造がある。したがって集団や集団を構成する個人の数、そして集団が空間のなかでどのように多様な形態で配置しているのかを研究する社会学の特殊部門がある。それが社会形態学である。他方で、これらの集団内で起こっている社会的事実がある。それが制度もしくは集合表象である。(・・・)それから、あらゆる社会現象を統一させるものを研究の対象とする社会学の最後の部門、すなわち一般社会学をつくりあげることができるのである」

「社会学：対象と方法」 マルセル・モース (Mauss,1968:41)

## 目次

- 1 はじめに
- 第一部 都市セグリゲーションの分析
  - 2 都市セグリゲーションの可視化と指標化
    - 2.1 貧困・社会的排除と都市セグリゲーション
      - 2.1.1 問題と分析視角—社会形態学と人間生態学
      - 2.1.2 方法—可視化と指標化
    - 2.2 大都市の社会地図—都市セグリゲーションの可視化
      - 2.2.1 社会地図による都市比較
  - 欧米の社会地図
    - ロンドン市社会地図
    - シカゴ市社会地図
    - パリ市近郊社会地図
  - アジアの社会地図
    - メロマニラ社会地図
    - 台北市社会地図
  - 日本の社会地図
    - 三河地方社会地図
    - 川崎市社会地図
    - 大阪市社会地図
  - 2.3 セグリゲーション分析—都市セグリゲーションの指標化
    - 2.3.1 セグリゲーション分析のアプローチ
    - 2.3.2 セグリゲーション指標による都市比較
  - 欧米のセグリゲーション
  - 日本のセグリゲーション
- 第二部 貧困・社会的排除のプロセスと生きられた経験
  - 3 貧困・社会的排除のプロセスと軌道の類型化
    - 3.1 貧困・社会的排除の時間的次元
    - 3.2 再帰的近代と経歴不安定化
    - 3.3 貧困・社会的排除の系列分析
    - 3.4 不安定化・断絶のプロセスと軌道の類型化
    - 3.5 社会的地位悪化への移行プロセス
    - 3.6 最適マッチング法をもちいた不安定化の軌道の類型化

- 4. 不安定化・断絶の生きられた経験の分析
  - 4. 1. テーマ別意味構造の分析
  - 4. 1. 2. 仕事との関係
  - 4. 1. 3. 家族との関係
  - 4. 1. 4. 生活不安定
  - 4. 2. 経歴不安定化・断絶のケーススタディ
  - 4. 2. 1. タイプ3「不安定の常態化」
  - 4. 2. 2. タイプ1「落層」
  - 4. 2. 3. タイプ3「不安定の常態化」
  - 4. 2. 4. タイプ2「断続的不安定化」
- 終章 新たな親密圏は可能か？

## 1 はじめに―本プロジェクトの課題と特徴

本稿は、京都大学グローバル COE「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」2009 年度次世代研究ユニット「大都市における貧困地区のセグリゲーションと新たな親密圏の可能性」プロジェクトの報告書である。

本プロジェクトは、日本と海外の都市貧困問題を研究課題とするメンバーが集まり、各メンバーのフィールドと研究課題の固有性を尊重しつつ、社会地図によって共通のプラットフォームを形成し、比較研究を行う試みである。したがって本プロジェクトでは、個々のフィールドを対象とする調査研究は各自のテーマと主体性にゆだねつつ、同じ土俵で議論を行うための基盤を形成することを第一の目的としている。そのため各プロジェクトメンバーにとっては、本プロジェクトにおいては、これまでの自らのフィールド調査の経験をもちより、また自らのフィールドに関するデータを収集し、比較研究の可能性と課題を抽出することが主な作業課題であった。したがって本研究、とくに第一部の内容は、異なる地域をフィールドとするメンバーの間で最低限共有することのできる基本的な土台となる情報を提供することにとどまっている。

本プロジェクトの遂行にあたって最も困難な点は、そもそも国勢調査データなど主要な公式統計のデータ収集条件や形式が各国において異なるため、統計データを単純に比較することができないところにある。さらに、各国の公式統計の入手可能性を探り、その比較可能性を検討するという作業課題のみにおいてもかなりの労力と時間、そして費用が必要であった。加えて、本プロジェクトでは公式統計のなかでも主に国勢調査小地域統計の分析を目的としていたため、日本の小地域統計(町丁目)レベルに相当する単位の統計データを海外の国に関して入手する可能性と比較可能性を十分に検討するという目的にたいして、一年間の助成期間と今回のプロジェクトの費用では、満足いく結果がえられたとは言い難い。とはいえ、こうした検討作業によって今後の課題を抽出し、現段階で入手することのできたデータをもちいて分析することは十分な意義があると考えられる。

以上のような理由から、今回の報告で対象地域によって分析する変数が異なり、アドホックに対象を選択しているかの印象を与えるかもしれないが、分析データの入手可能性や比較可能性を検討したうえで、利用可能なデータを最大限に活かし、またとくに同じ国の別の地域(たとえば大阪、川崎、三河地区)を対象とするさいには、時間と労力の許す範囲で、できるだけ同じ分析手法をもちいて比較を行うことを心がけた。

なお、本報告書では、助成期間の前後に収集した情報およびデータも一部取り入れている。調査企画や分析は助成期間中に行ったものであるし、研究の継続性あるいは助成期間後の研究の発展という観点から、本報告書にも収録している。

## 第一部 都市セグリゲーションの分析

### 2 都市セグリゲーションの可視化と指標化

#### 2. 1. 貧困・社会的排除と都市セグリゲーション

第一部で「都市セグリゲーションの分析」を論じる前に、まず貧困・社会的排除の研究領域において、都市の「セグリゲーション」がどのような位置を占めるのかを簡単に述べておきたい。

簡潔に述べると、都市セグリゲーションとは、貧困・社会的排除の空間的次元であると同時に、形態学的基盤である。貧困・社会的排除という分野は、従来は経済的・物質的側面に注目してとらえられてきた貧困問題にたいして、様々な次元でアプローチする必要性から登場してきた。それは80年代からの「新しい貧困」や「社会的排除」といったキーワードがフランスで登場したのち、1990年代にEUの社会政策の課題として広く取り上げられるようになったことがきっかけで生まれたものである。したがって、貧困・社会的排除はまずはヨーロッパにおける政策 이슈の一つであるということを理解しておく必要がある。そのため、貧困・社会的排除という観念や意味内容は多義的であり、しっかりとした定義にもとづいた分析概念ではない。デュルケム流に言えば、様々な政治的な意図やイデオロギーが絡み合った、いわば手垢にまみれた「先行観念 *prénotion*」(Durkheim, 1894:26)<sup>1</sup>であるといつてよい。

したがって、社会学的に貧困・社会的排除を対象とするさいには、それを社会学的な対象として構築する必要がある。じつさいにこれまで多くの社会学者がこれらの領域に迫るために、「剝奪 deprivation」(Townsend,1987)や「離脱 disaffiliation」(Bahr,1973), (Castel,2000)、「社会的降格 disqualification sociale」(Paugam,2000)などいくつもの新しい概念をつくりだしてきた。他方、「セグリゲーション segregation」の概念は1920年代にすでにシカゴ社会学の伝統から生まれてきた概念であるが<sup>2</sup>、貧困・社会的排除の分野においては、とくに空間的次元からアプローチするさいに有効な視座となりまた分析道具となると考えられる。

本報告では、このセグリゲーションアプローチからの貧困・社会的排除の空間的次元だけではなく、時間的次元にも注目したい。貧困・社会的排除が新たな分野として登場してきたのは、それが経済的・物質的側面の問題だけではなく、多次元的なアプローチが必要であるという認識からであったと同時に、それが「状態」ではなく「プロセス」であるという認識からでもある。飢えや野宿、暴力、自殺などといった極限形態だけではなく、究極的にはそれらへと至りうるような、多次元で、非線形的なプロセスもまた、貧困と社会的排除において非常に重要な問題である。

このように、本報告では、貧困と社会的排除の空間的次元と時間的次元をとらえるアプローチを提示する。

---

<sup>1</sup> 「先行観念 *prénotion*」は、「われわれが生活のなかで一般に使っている」もので、「図式的で要約的な表象」から成り立っている(Durkheim,1894:26)。

<sup>2</sup> たとえばシカゴ学派の「教科書」である『社会学の科学入門』Park & Burgess(1921)ですでにセグリゲーションが基礎概念として取り上げられている。

### 2. 1. 1. 問題と分析視角—社会形態学と人間生態学

第一部「都市セグレーションの分析」では、対象とする都市の形態学的特徴と変動を比較の視点からマクロレベルで把握することを目的とする。都市で生活する人々、とくに貧困や社会的排除のリスクにある人々の「生きられた経験」は、第二部で分析し論じるが、第一部では、その基盤となる形態学的特徴の分析に焦点を当てる。

はじめに、ここでいう「形態学的特徴」とはどのようなものを説明する必要があるだろう。フランス社会学のデュルケム学派、とりわけエミール・デュルケムやマルセル・モース、モーリス・アルブヴァックスらは、社会学を大きく「社会形態学」と「社会生理学」に分けている。たとえばモースによれば、「社会には二つのモノしか存在しない。一方は定められた土地で社会を形成する集団と、もう一方はこの集団の表象と運動である(Mauss,1968,42)。前者は、個人と社会との関係やそれらの相互作用を対象とする以前の、「社会のマテリアルな基盤」であり、それを対象とする社会形態学は、人口分布や居住分布のようなかたちで社会が結晶化している状態を分析することを課題としている。したがって、都市空間のなかでどのような人や集団がどの地域に居住しているのかは、都市の社会形態学的特徴であるといえることができる<sup>3</sup>。

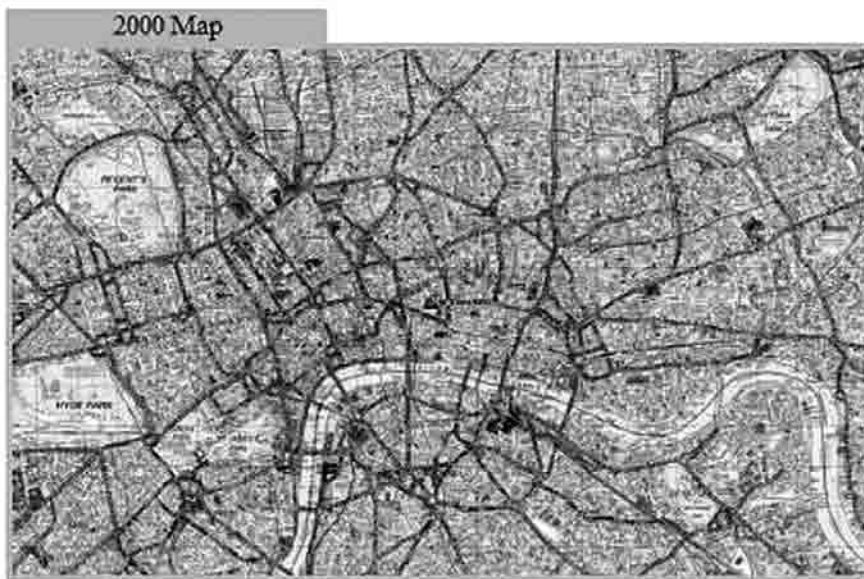
このような都市の社会形態学的特徴の把握は、都市社会調査においてはきわめて古典的で、基本的なアプローチのひとつである。チャールズ・ブースが貧困調査のさいに作成したロンドン市の社会地図や、シカゴ学派の社会基礎地図は、彼らがフィールド調査にでかけるさいに前提としていたものであり、調査地をより広い都市社会空間のなかに位置づけ、各々のフィールドを有機的に関連づけるためのプラットフォームであった。

#### ロンドン貧困調査と社会地図

図1-1は、1898年から1899年にチャールズ・ブースがロンドンの貧困調査を実施したさいに作成した「貧困地図」と現在のロンドン市内地図である。七分類に階層化され、ロンドン市内の社会階層が空間的に分布している様子をうかがうことができる。この地図の空間的分布の特徴は、市の中心を流れるテムズ河沿いに貧困層が集中的に分布し、その周辺を富裕層が居住していることがわかる。

---

<sup>3</sup> マルセル・モースは、この社会形態学の例としてシカゴ学派のホーボーの研究を挙げている(Mauss,1927:5)



Digital Map © Bartholomew 2000

Poverty Classification

-  **BLACK:** Lowest class. Vicious, semi-criminal.
-  **DARK BLUE:** Very poor, casual. Chronic want.
-  **LIGHT BLUE:** Poor. 18s. to 21s. a week for a moderate family.
-  **PURPLE:** Mixed. Some comfortable others poor.
-  **PINK:** Fairly comfortable. Good ordinary earnings.
-  **RED:** Middle class. Well-to-do.
-  **YELLOW:** Upper-middle and Upper classes. Wealthy.

図 1-1 ロンドン市貧困地図

The Charles Booth Online Archive <http://booth.lse.ac.uk/>



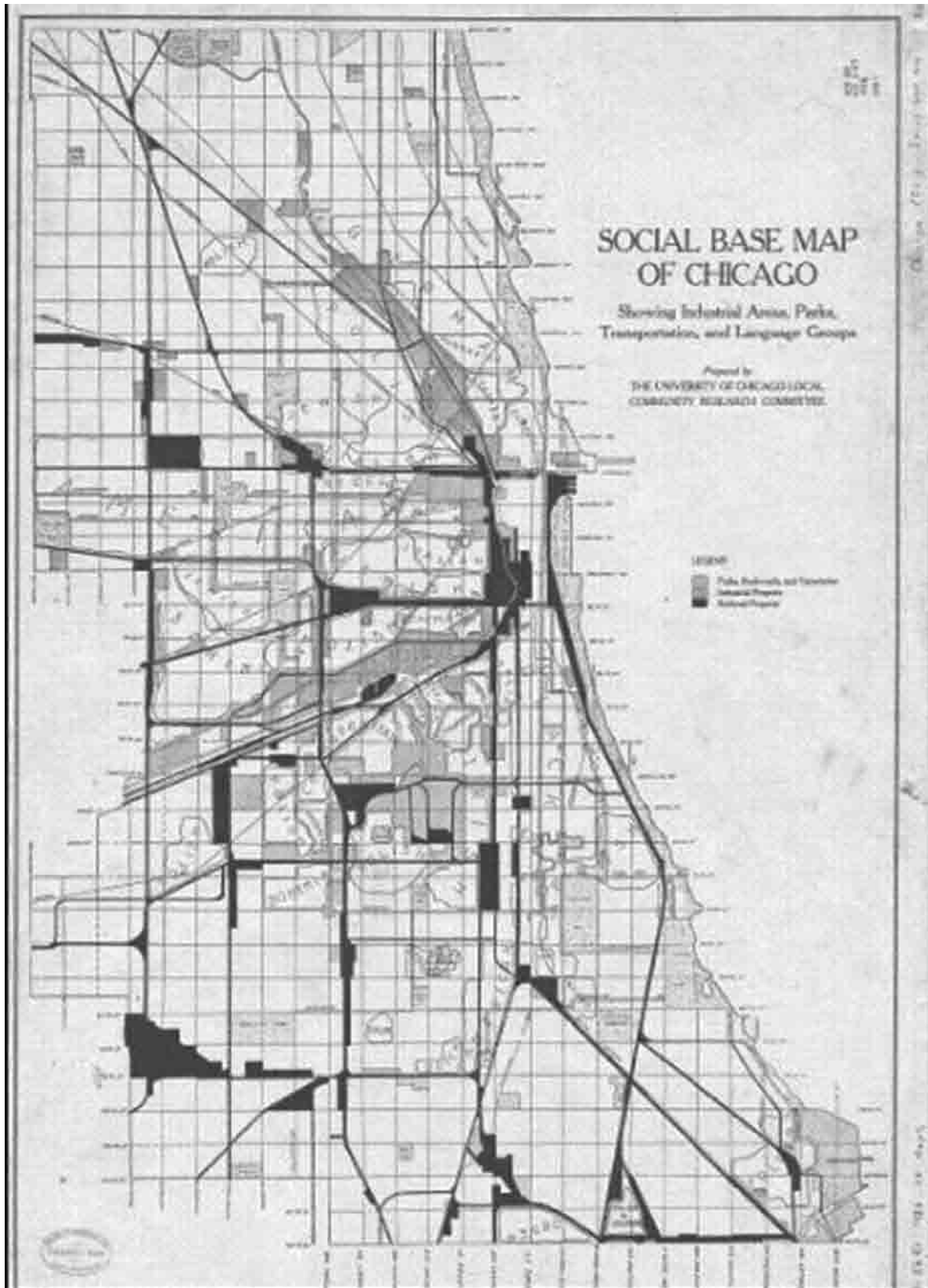


图 1-2 シカゴ市社会基礎地図1

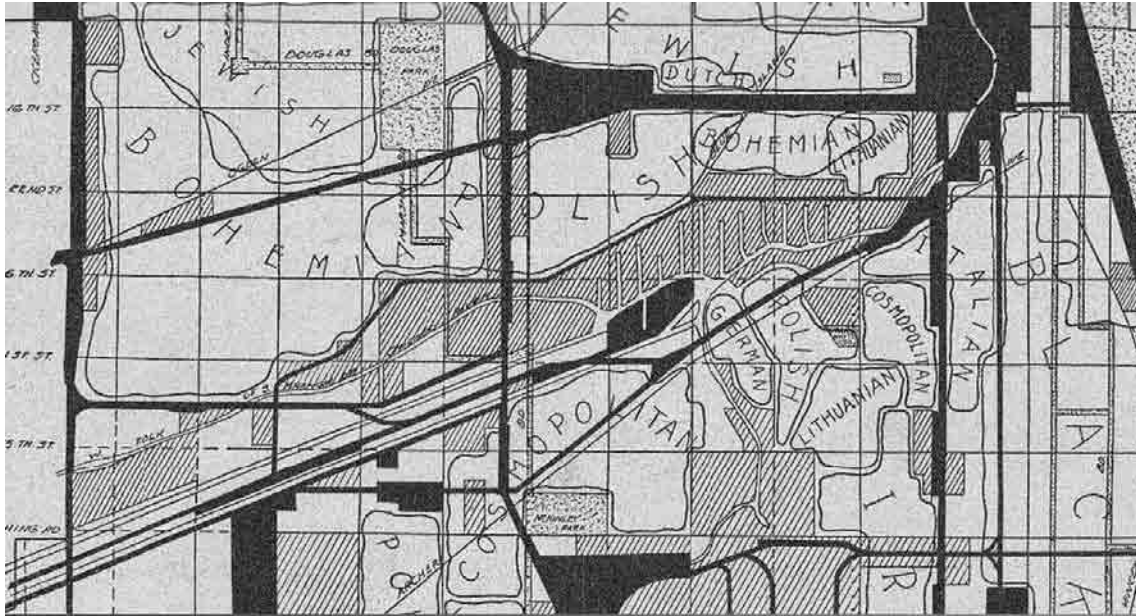


図 1-3 シカゴ市社会基礎地図 2

Author: University of Chicago. Local Community Research Committee.

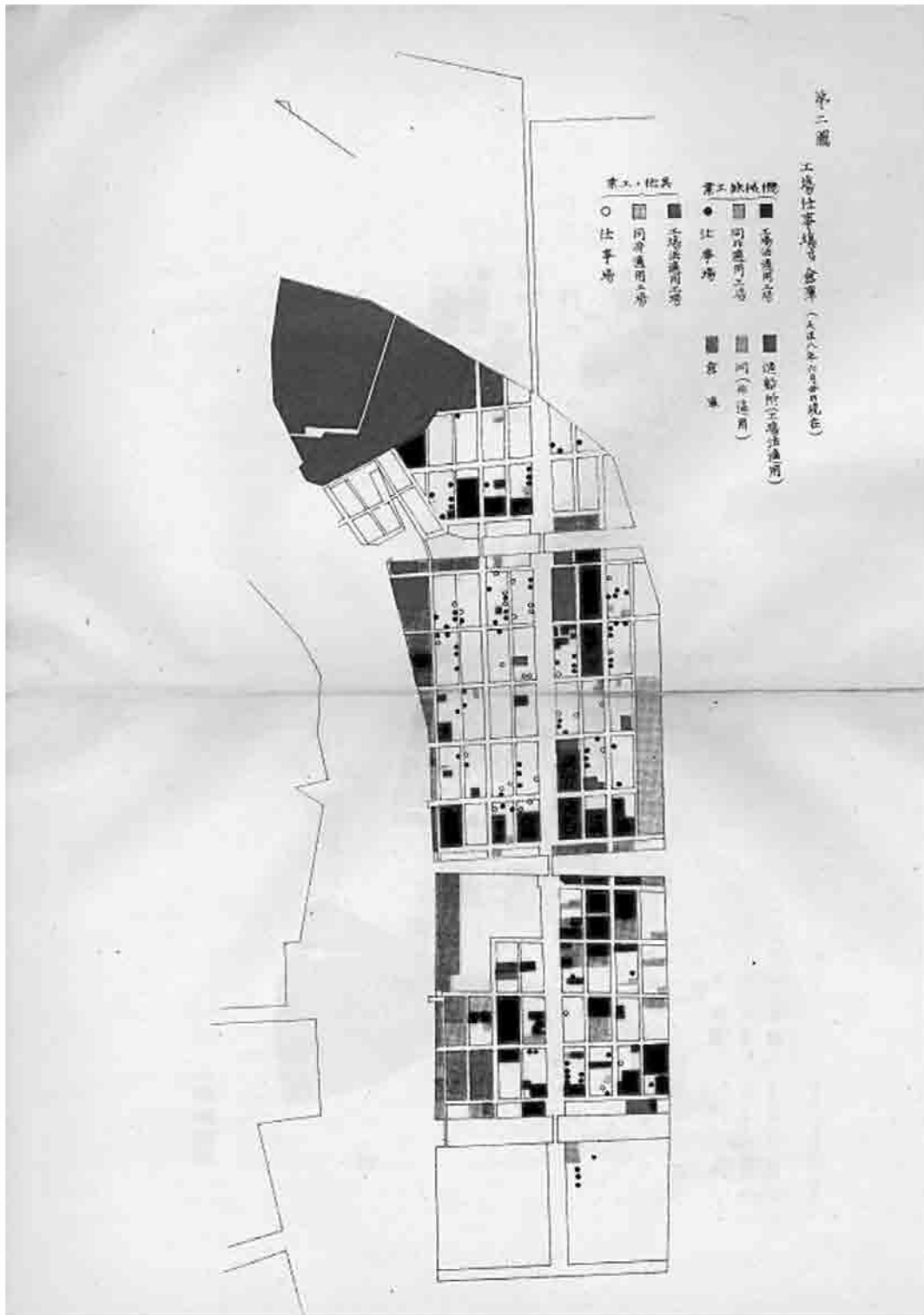
Title: Social base map of Chicago [electronic resource] : showing industrial areas, parks, transportation, and language groups / prepared by the University of Chicago Local Community Research Committee.

(<http://proxy.uchicago.edu/login?url=http://pi.lib.uchicago.edu/1001/maps/chisoc/G4104-C6E1-1926-C5>)

1930年代のシカゴ大学では「社会基礎地図」を作成し、移民の居住分布を地図化して都市セグリゲーションを視覚化する試みを行っていた(図 1-2、図 1-3)。ロンドンとシカゴで試みられたような社会地図の作成は、日本でも戦前から行われており、月島調査や東京市社会局、大阪市社会部の都市社会調査においてとくに頻繁にもちいられていた。

### 月島調査と社会地図

大正期に日本で初めて本格的な組織的社会調査が行われたのは月島調査であるといわれる。月島調査ではブースのロンドン調査を参考にして、社会地図を作成した(図 1-4)。



(出典)『東京市京橋區月島に於ける實地調査報告』内務省衛生局 1921年  
 图 1-4 月島調査社会地図

図1 昭和初期の東京市における都市下層の分布



- 東京市社会局『東京市要保護世帯調査』昭和9年の「要保護世帯分布図」である。
- 1点は100世帯を示す。

(出典)中川 清 「戦前東京の都市下層」『都市と技術』国連大学出版局・国際書院 1995年

図 1-5 東京市要保護世帯分布図

### 社会形態学と人間生態学

社会形態学と人間生態学にも相互の影響関係がみられる。デュルケム学派のアルブヴァックスは、シカゴ留学時にシカゴ学派の試みに大きな関心を抱いていたことが指摘されている(Topalov,2006)。逆に、シカゴ大学のダンカンは、アルブヴァックスの『社会形態学』の英訳を出版し(Duncan,1960)、さらにセグリゲーションを計量的に分析する手法を開発していた(Duncan &Duncan, 1955a) (Duncan &Duncan, 1955b)。

このように、都市空間の居住分布とセグリゲーションの分析を課題とする社会形態学は、社会学

において古典的・基礎的アプローチであるが、近年ではさらに、技術的な発展によってデジタル社会地図や、後に詳しく議論する複数のセグリゲーション指標が開発されるようになってきている。

## 2. 1. 2. 方法—可視化と指標化

本稿第一部の目的は、社会学の古典的アプローチである社会地図とセグリゲーション分析をもちいながら、さらに近年発達した技術によって分析を洗練させ、都市間比較研究を行うことである。

第一に、近年都市計画や地理学、都市社会学の分野で急速に普及している GIS (地理情報システム) の技術をもちいてデジタル社会地図を作成し、都市セグリゲーションの可視化を試みる。第二に、ダンカンらが開発した「セグリゲーション指標」をもちいて、都市セグリゲーションの指標化を試みる。ダンカンが開発したセグリゲーション指標には、非類似度指標 (Index of Dissimilarity) とセグリゲーション指数 (Segregation Index) があるが、本稿ではさらに近年開発された新たなセグリゲーション指標ももちいた分析を行う。

以上のように、都市セグリゲーションの可視化と指標化の方法をもちいて、日本を含む海外都市のデータをもとに分析を行う。そのさい主要な分析データセットは、各国で行われている国勢調査データであるが、このデータの入手と比較には大きな困難をとまなうことになった。その困難は日本を対象とする場合と海外都市を対象とする場合で異なる。困難の理由を以下に列挙しておこう。

第一に、日本では近年になって国勢調査小地域統計 (町丁目) 別データが公開され、分析可能な複数のデータをマイクロレベルで入手できるようになった。しかも過去 3 回の国勢調査データに関しては、総務省統計局のウェブサイトから無償でダウンロードすることが可能となっている。しかし、ここでは、国勢調査の調査項目がすべて公開されているわけではなく、特定の項目に限られており、学歴などのデータは公開されていない。また、十五歳以上の就業者数は公開されているが、労働力人口のデータは総務省のサイトでは公開されていないため、町丁目レベルの失業者数と失業率を計算することができない。外国人人口も公開されていない。こうした問題を解決するためには、高額な費用を支払って総務省の外郭団体である統計情報センター (シンフォニカ) からデータを購入することが考えられる<sup>4</sup>。助成期間中にこの入手方法も検討したが、研究費に限りがあり、購入を見送ることにした。したがって、本研究でもちいるのは、統計局のウェブサイトで公開されている無償のデータにほぼ限られている。もっとも東京都や大阪市のように、各自治体のウェブサイト上で労働力人口など独自集計を公開している場合もあり、統計局からえたデータに加えることによって失業率の計算と失業分布の分析が可能となった。

さらに付け加えると、統計局が公開しているデータは町丁目を単位とする集計データであり、個票データではない。近年では統計法の改正などによって、就業構造基本調査など一部の公式統計に関しては研究者が個票データを利用できるようになった。しかし、国勢調査に関しては、オーダーメイド集計は可能であるものの、個票データを利用することは相変わらず不可能であ

---

<sup>4</sup> 東京大学空間情報センターでは、センターとの共同研究を申し込めばデータを無償で利用することができるが、本プロジェクトでは共同研究を実施する体制が整っておらず、今回はデータの利用を見送ることにした。

る。したがって、国勢調査データの入手方法は、助成期間や金額を考慮に入れると最善の策であったと考える。

GISをもちいて社会地図を作成するさいには、地図を作成するための地理データと、統計情報を地図に乗せるための属性データの両方を入手することが必要である。海外都市の地図を作成するためには、地理データと属性データのいずれもが日本の町丁目と比較可能な小地域レベルのデータが必要である。今回の研究において一番の難点であったのは、このように、海外都市において小地域レベルの地理・属性データを入手することである。一部はネットをつうじて無償で入手することが可能であったが、二種類のデータをともにそろえることは困難であった。そのため、市区レベルでデータを入手することができた場合は、分析単位が異なるものの、次善の策として市区レベルでの分析を行った。したがって、海外都市の場合にはいくつかの都市で社会地図を作成することは可能であったが、セグリゲーション分析に関しては比較可能性を保証できないために、今回は分析を見送ることにした。

## 2. 2. 大都市の社会地図—都市セグリゲーションの可視化

### 2. 2. 1. 社会地図による都市比較

まず主要都市における現在の社会地図の作成状況をみると、シカゴ市では現在も図1-6のように、人種で色分けした社会地図を公開している。アメリカでは、シカゴ学派と同じように、人種・エスニシティ別の社会地図やセグリゲーション指標を公的な機関が公開している。他方、ヨーロッパでは人種・エスニシティ別の社会地図の作成は伝統的に行われておらず、移民が社会問題となった近年になって研究者の関心を集めている。しかしヨーロッパ、たとえばフランスでは国勢調査で人種・エスニシティの調査項目がなく出生地しか聞いていないために、同様のデータを得ることは困難である<sup>5</sup>。

---

<sup>5</sup> 出生地はフランス本国か外国（ヨーロッパ、ヨーロッパ以外）の選択肢しかない。ただし最近では「エスニック統計」が政府においても議論の対象となっている。

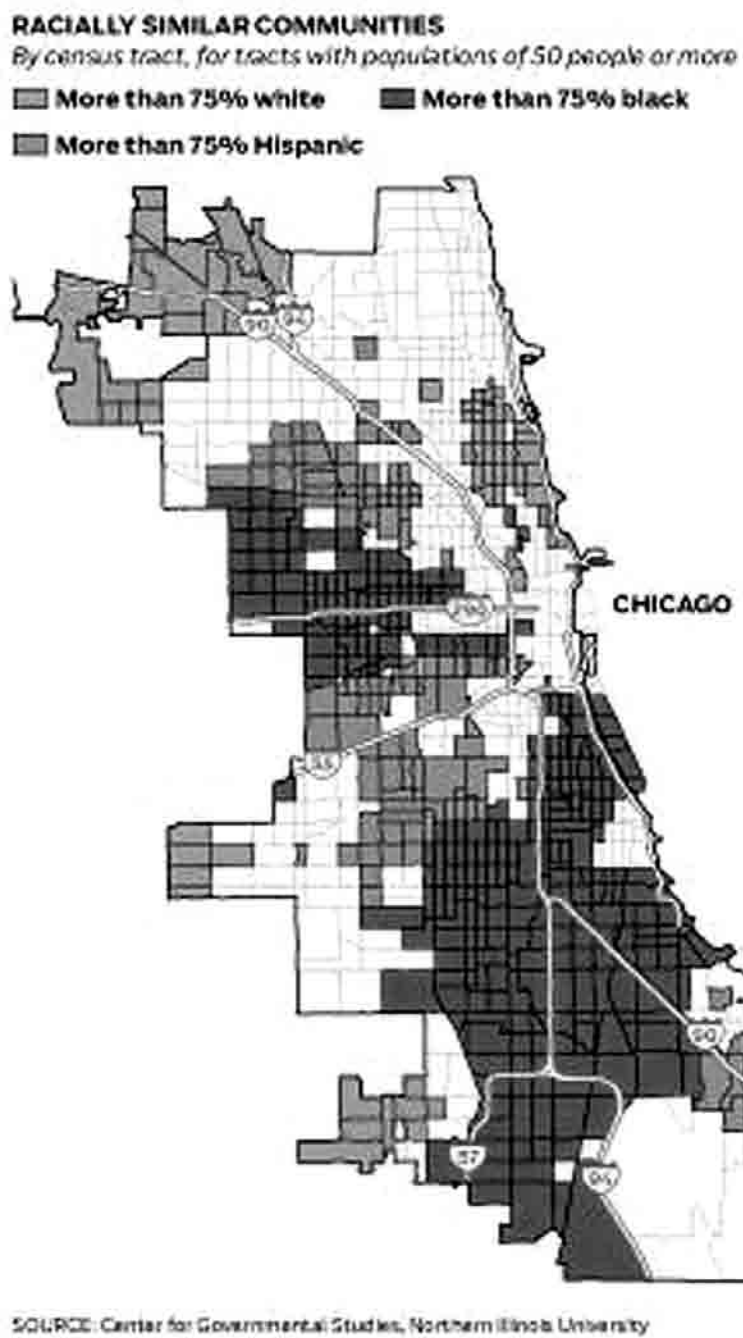


図 1-6 シカゴ市社会地図 1

(出典) <http://www.thechicago77.com/2009/01/chicago-is-americas-most-segregated-city/>

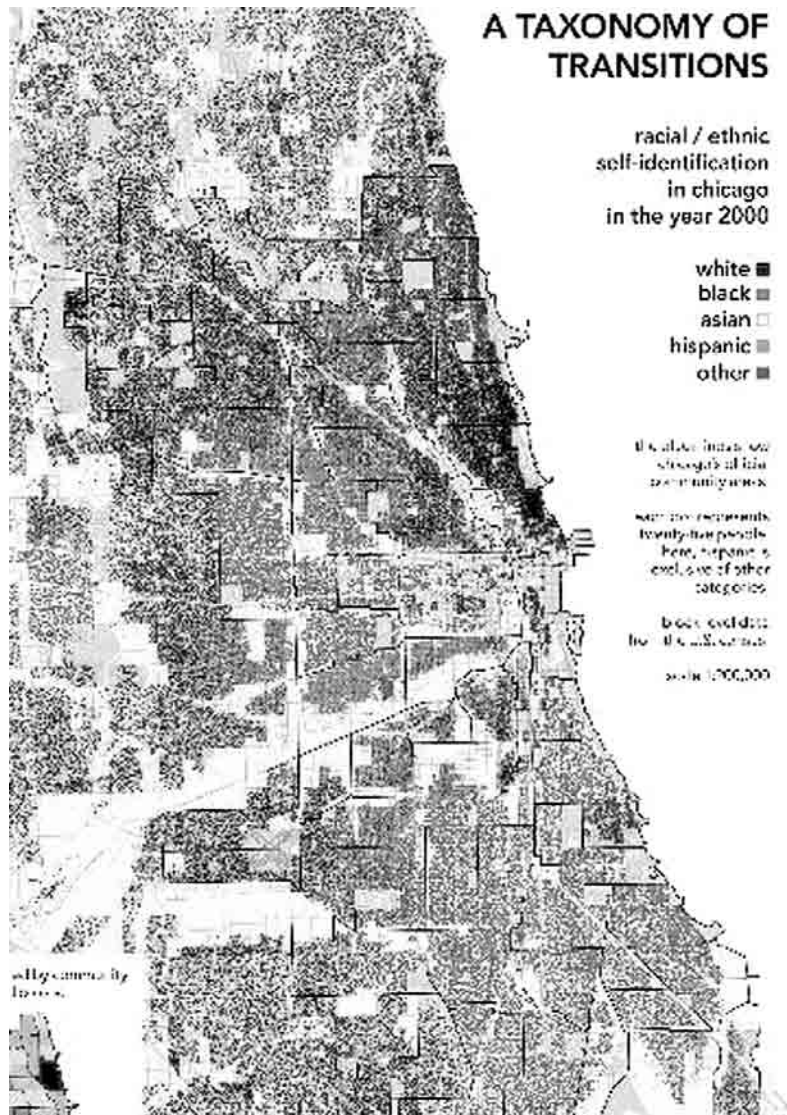


図 1-7 シカゴ市社会地図 2

### パリ市近郊社会地図

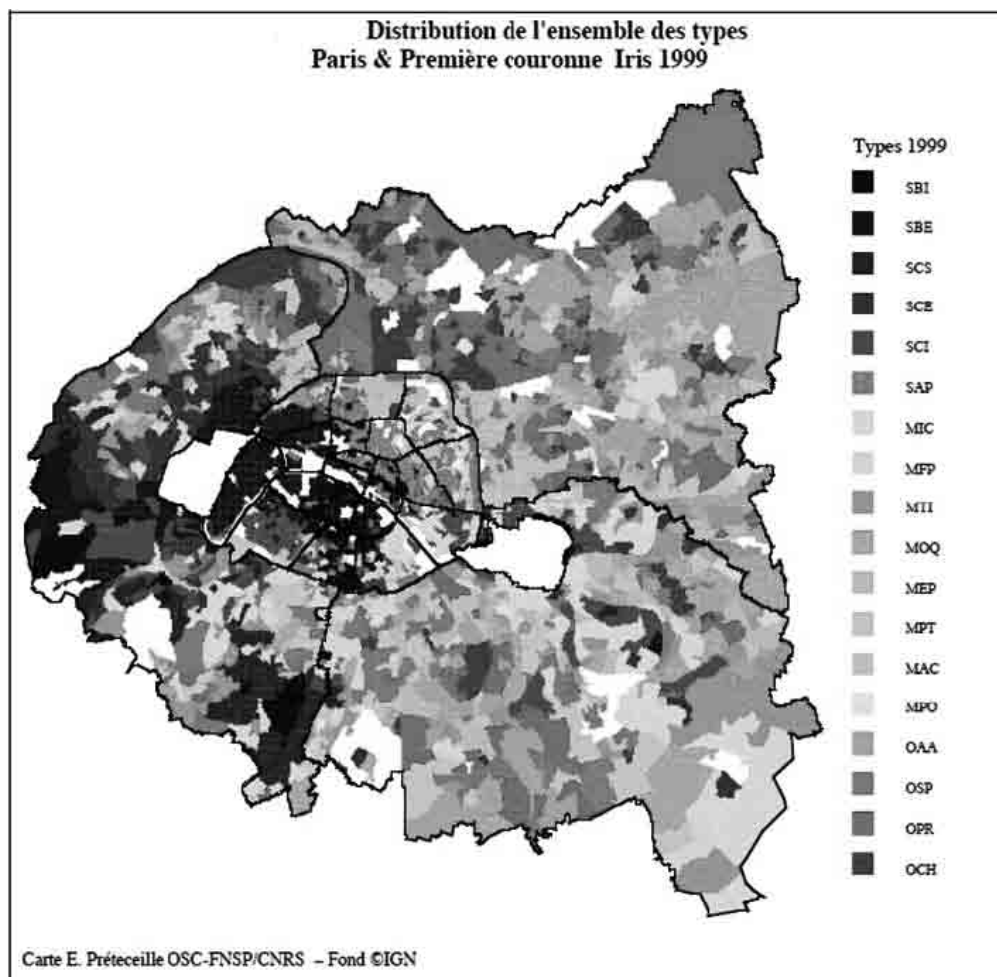
フランスでは、パリを含むイル・ド・フランス全域の社会地図は、フランスの都市社会学者エドモンド・プレトサイユが 1999 年の国勢調査データをもちいて作成している(Préteceille,2003)。プレトサイユの地図作成方法は、「社会地区分析」<sup>6</sup>の技法と類似しているが、変数を分析するさいの統計的手法は、英米圏で使用頻度の高い主成分分析ではなく、対応分析をもちいている。主成分分析は一般的に扱う変数が量的変数であるが、対応分析はクロス表をもとに行プロフィールと列プロフイ

<sup>6</sup> 「社会地区分析」はシェビキィとベルが 1940 年代から 50 年代に開発した方法論である (Sevky & Bell, 1955)。彼らは産業社会としての全体社会の変化をとらえるために、国勢調査区単位の指標を構成し、似通った指標を示す国勢調査区のグループを「社会地区」と呼んだ。



ールの構造的な対応関係を吟味する点に違いがある。もっともこの分析手法の違いは英米圏と仏語圏の統計学の伝統の違いによるもので、フランスでは対応分析が頻繁に用いられる傾向がある<sup>7</sup>。しかしいずれの分析も、分析結果である主成分得点もしくは因子得点を変数として階層的クラスター分析をもちいて、最終的に地区類型を構築する手順に違いはない。

プレトサイユの社会地図では、INSEE(国立経済統計研究所)による社会職業分類(職業、業種、企業規模、従業上の地位などから構成)を主変数、住宅所有などの変数を補助変数として、分析が行われているため、地図上にマッピングされているのは社会・職業階層の空間的分布であり、シカゴの社会地図にみられるような人種やエスニシティ別の空間的分布ではない。プレトサイユが作成したパリ市および近郊の社会地図(図2-8)をみると、パリ市から西部郊外では上層地区が、北部には労働者地区が集積していることがわかる。



E.Préteceille (2003) *La division sociale de l'espace francilien*, p.42

図 1-8 パリ市近郊社会地図

<sup>7</sup> 英米圏の統計学とフランス語圏の統計学との伝統の違いは、(Desrosière,2008)などに詳しい。

## アジア大都市の社会地図

これまでのシカゴとパリの社会地図は既存の地図を用いたが、以下ではアジア大都市を対象に地図データと統計データを収集し、GIS でマッピングした結果を示す。

## フィリピン・メロマニラの社会地図

フィリピン・メロマニラの社会地図を作成するうえで検討したのは、第一に日本の町丁目単位に相当する空間単位の同定、第二に該当する空間単位の統計データの入手であった。フィリピン研究者で本プロジェクトのメンバーによれば、「バラングイ」が日本の町丁目単位に相当すると考えられる。社会地図を作成するためには「地理データ」と「統計データ」が必要であるが、GIS をもちいて地図を作成するための地理データはバラングイレベルで入手することはできたが、対応する統計データに関してはコストの問題で入手することはできなかった。

したがって、区レベル、市町村レベルでの統計データを探したものの、最終的に入手することができたのは市町村レベルの貧困統計のみであった<sup>8</sup>。貧困統計には「貧困ギャップ」<sup>9</sup>、「剥奪地域」などすでに既存の統計データを加工した貧困指標が掲載されており、これらの指標をもちいて社会地図を作成することにした。

---

<sup>8</sup> 貧困統計のデータは、フィリピンの National Statistical Coordination Board のウェブサイトから入手した (<http://www.nscb.gov.ph/poverty/default.asp>)。

<sup>9</sup> 「貧困ギャップ」は貧困測定の指標のひとつで、貧困層の所得と貧困線との差を表す。

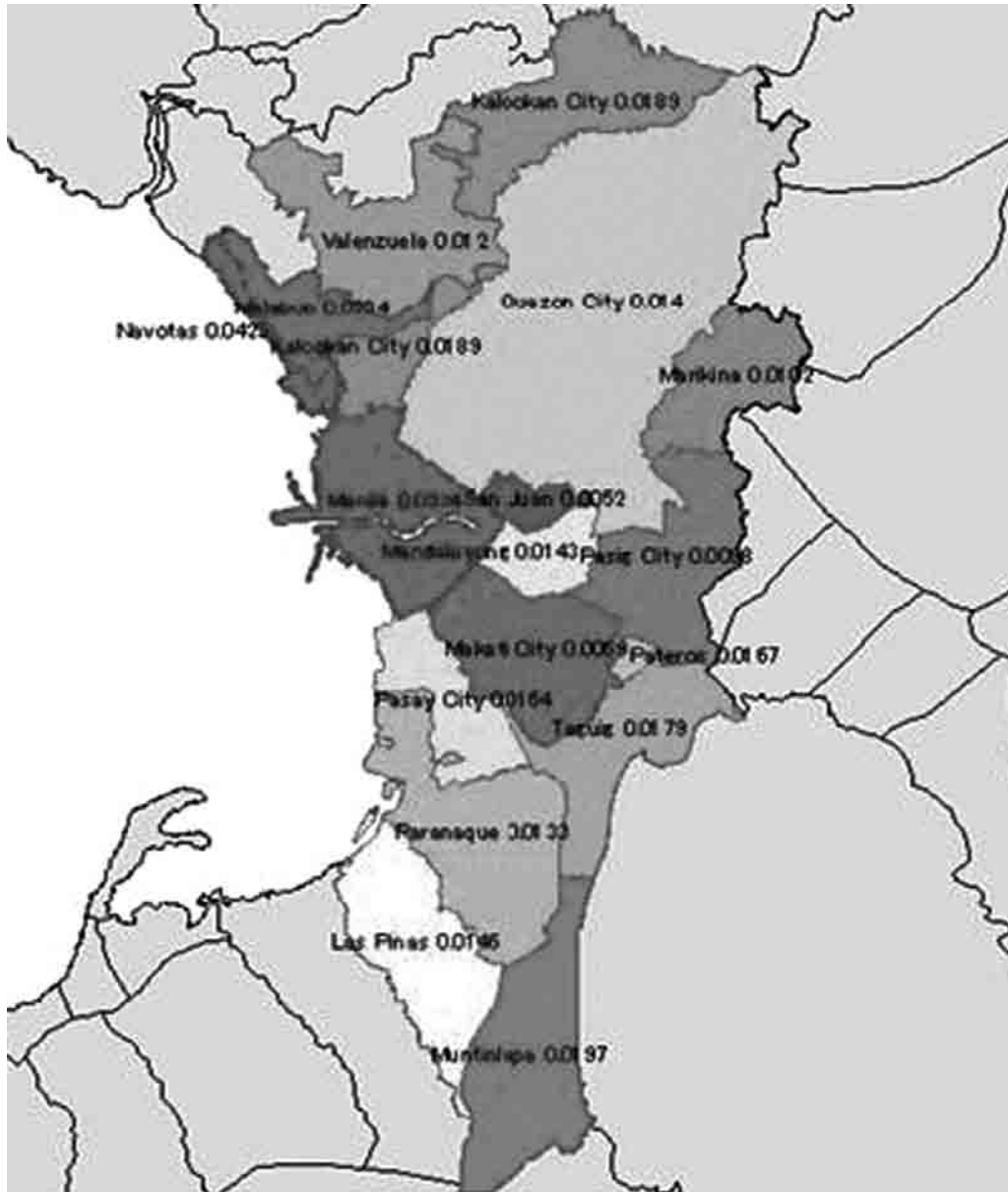


図 1-9 フィリピン・メトロマニラ 貧困ギャップ(Poverty Gap)

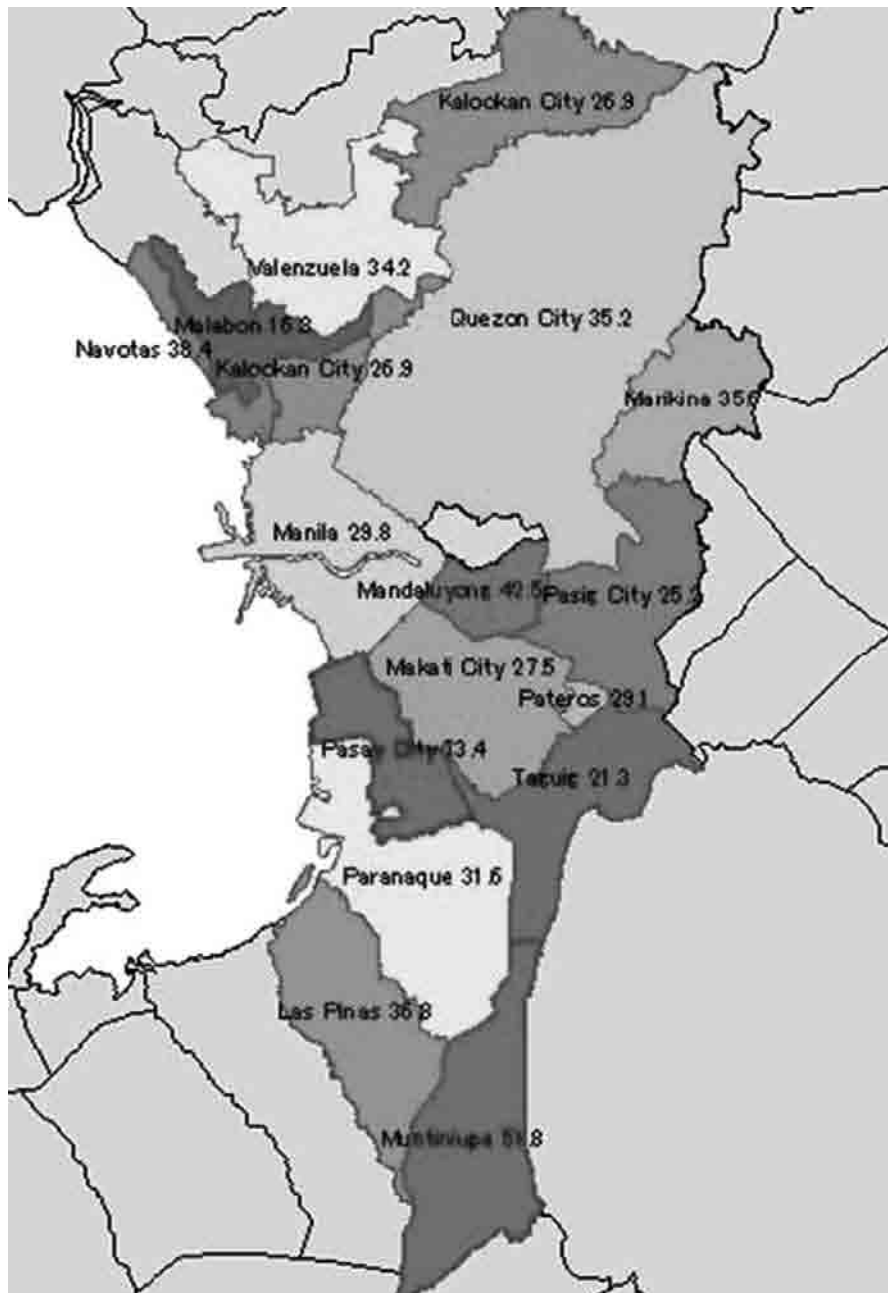


図 1-10 フィリピン・メトロマニラ 剥奪地域 (depressed area)

### 台北市の社会地図

台北市の場合、小地域レベルの地図データを入力することができず、また統計データに関しては市町村単位のデータしか入手することはできなかった。そのため、区単位(全12区)の地図データと国勢調査データを紙ベースで入手し、GISで利用可能なデータとして新たに作成することにした。

さらに台北市のデータ分析では、国勢調査の複数の変数をもちいて合成変数を構築し、各地区

の特徴を把握するため、「社会地区分析」の手法をもちいた。このさい分析に使用した変数は、家族・職業に関する変数で、以下のとおりである。

表 1-1 台北市地域類型分析使用変数

家族類型	職業
核心家戸/総計	有工作(男)/総計(男)
夫婦/総計	農業(男)/有工作(男)
夫婦及未婚子女/総計	工業(男)/有工作(男)
夫(或婦)及夫婦子女/総計	服務業(男)/有工作(男)
複合家戸/総計	無工作(男)/総計(男)
祖父母、父母及未婚子女/総計	有工作合計(女)/総計(女)
父母及已婚子女/総計	農業(女)/有工作(女)
祖父母及未婚子女/総計	工業(女)/有工作(女)
単身家戸/総計	服務業(女)/有工作(女)
其他家戸合計/総計	無工作(女)/総計(女)
其他家戸/単身家戸	
其他家戸有親属關係/其他家	
其他家戸無親属關係/其他家戸	

以上の変数から、台北市の家族・職業構造の類型化を行った。類型化の手順は、まず使用する変数すべてを対象に対応分析をもちいて複数の軸を構成し、そののち第一軸から第三軸までの値を変数として、Ward 法をもちいた階層的クラスター分析を行った。

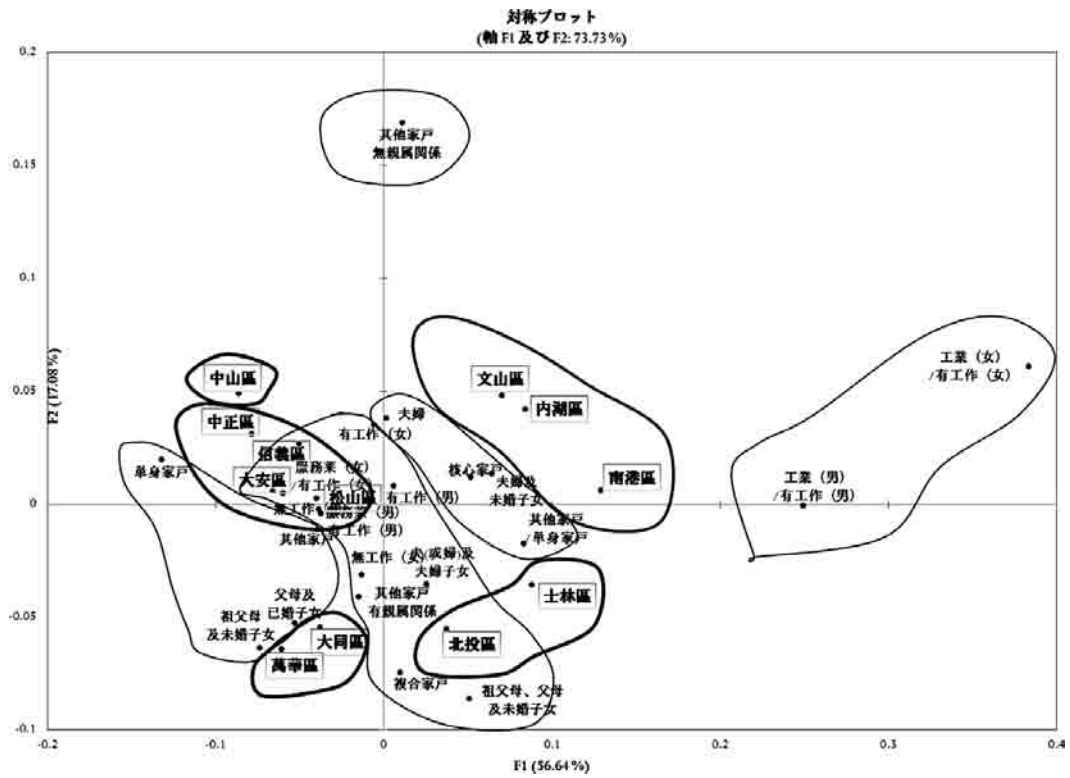


図 1-11 対応分析結果

以上の分析から 5 つの地区類型を抽出し、さらにGISをもちいて台北市の社会地図を作成した。

表 1-2 台北市地区類型

タイプ	区域	人口・職業的特徴
タイプ1	中正・大安・信義・松山區	服務業(男女)
タイプ2	中山區	
タイプ3	大同・萬華區	父母及未婚子女、父母及已婚子女
タイプ4	文山・南港・内湖區	工業、核心家戸、夫婦及未婚子女
タイプ5	士林・北投區	農業、複合家戸、祖父母・父母及未婚子女



図 1-12 台北市社会地図

以上のように区別の類型分析を行うと、台北市には地区ごとの産業の特徴の違いがみられ、またそれに対応して家族類型もまた異なっていることがわかる。まず市中心部に位置する中正・大安・信義・松山区の四区(タイプ1)では男女ともにサービス業、つまりサービス業に従事している住民を特徴としている。タイプ2の中山区ではとりたてて特徴はみられないが、地図を見ればわかるように、他の類型、とくに1、3、5タイプの地区に挟まれた位置にある。タイプ3の大同・萬華区では、父母及未婚子女、父母及已婚子女の世帯を特徴としており、三世代以上の世帯が同居する類型である。タイプ4の文山・南港・内湖区では住民は工業に従事しており、核家族、とくに未婚の子女をもつ世帯を特徴としている。北部に位置するタイプ5の士林・北投区では職業は農業従事者が多く、大家族世帯で祖父母と父母、未婚の子女をもつ世帯を特徴としている。

以上の職業・家族類型を地図にマッピングしてみると、一見してわかるように、台北市の中央部はサービス業、東には工業地帯、北部は農業地帯が広がり、これらの職業類型に対応して、家族の形態もまた地域ごとに多様化していることがわかる。

## 日本の都市セグレーションと社会地図

これまで、社会地図作成の歴史からシカゴとパリの社会地図を概観し、さらに今回のプロジェクトでデータが入手可能だったマニラ大都市圏と台北市の社会地図を作成した。

つぎに、日本の大都市圏の社会地図を作成する作業は、愛知県三河地方と神奈川県川崎市、大阪市の三地域を対象に行った。いずれもデータは2005年国勢調査のデータを利用した。

まず、これらの地域における社会問題を日本の大都市全体との関係でとらえるために、さしあたり政令指定都市15都市の状況を大まかに把握しておきたい。「都市社会問題」を概観するために、2005年国勢調査からえられた完全失業率と同年の生活保護率および自殺率を指標とした。

この表をみると、政令指定都市全体の平均失業率は6.6%にたいして、川崎市は5.5%、名古屋市5.6%と大都市平均よりもやや低いが、大阪市の完全失業率は11.7%で、約2倍の失業率である。また生活保護率は大都市平均が17.6%にたいして川崎市では17.8%で平均とほぼ同じだが、名古屋市では12.9%で平均よりやや低く、大阪市は大都市で最大の40.2%で平均の約2.3倍の高さである。10万人当たりの自殺率をみると、大都市平均では25.2にたいして川崎市では20.7と低く、名古屋は25.2と平均水準、大阪市では30.5で大都市のなかで最高となっている。

表 1-3 大都市の都市社会問題の状況(2005)

	完全失業率%	生活保護率%	自殺率 (10万人当り)
札幌市	7.3	27.0	28.7
仙台市	7.1	10.3	28.0
さいたま市	5.4	8.3	24.6
千葉市	5.8	12.1	25.0
東京都区部	5.7	16.8	24.7
<b>川崎市</b>	<b>5.5</b>	<b>17.8</b>	<b>20.7</b>
横浜市	5.3	13.5	21.3
静岡市	5.1	7.1	21.3
<b>名古屋市</b>	<b>5.6</b>	<b>12.9</b>	<b>25.2</b>
京都市	6.3	25.8	23.8
<b>大阪市</b>	<b>11.7</b>	<b>40.2</b>	<b>30.5</b>
神戸市	7.9	26.5	26.9
広島市	5	15.0	21.8
北九州市	7.7	12.8	28.1
福岡市	6.9	18.6	26.8
平均	6.6	17.6	25.2



さらにそれぞれの指標の関連を把握するため、各指標の相関係数を計算すると、完全失業率と生活保護率との相関係数は 0.79、完全失業率と自殺率との相関係数は 0.82、生活保護率と自殺率との相関係数は 0.53 であり、いずれも高い相関を示している。

表 1-4 相関行列

変数	完全失業率%	生活保護率%	自殺率(10万人当り)
完全失業率%	<b>1.000</b>	0.790	0.826
生活保護率%	0.790	<b>1.000</b>	0.527
自殺率(10万人当り)	0.826	0.527	<b>1.000</b>

さらに各指標の散布図を作成した。散布図は、横軸に完全失業率(%)、縦軸に自殺率(10万人当り)、バブルは生活保護率(%)をプロットしたものである。下のグラフでみると、指標値によって四つのグループ、つまり第一グループ(広島市、静岡市、横浜市、川崎市)、第二グループ(名古屋市、千葉市、東京都区部、さいたま市、京都市)、第三グループ(札幌市、仙台市、北九州市、福岡市、神戸市)、大阪市と分類できるが、大阪市だけがいずれの値も突出していることがわかる。

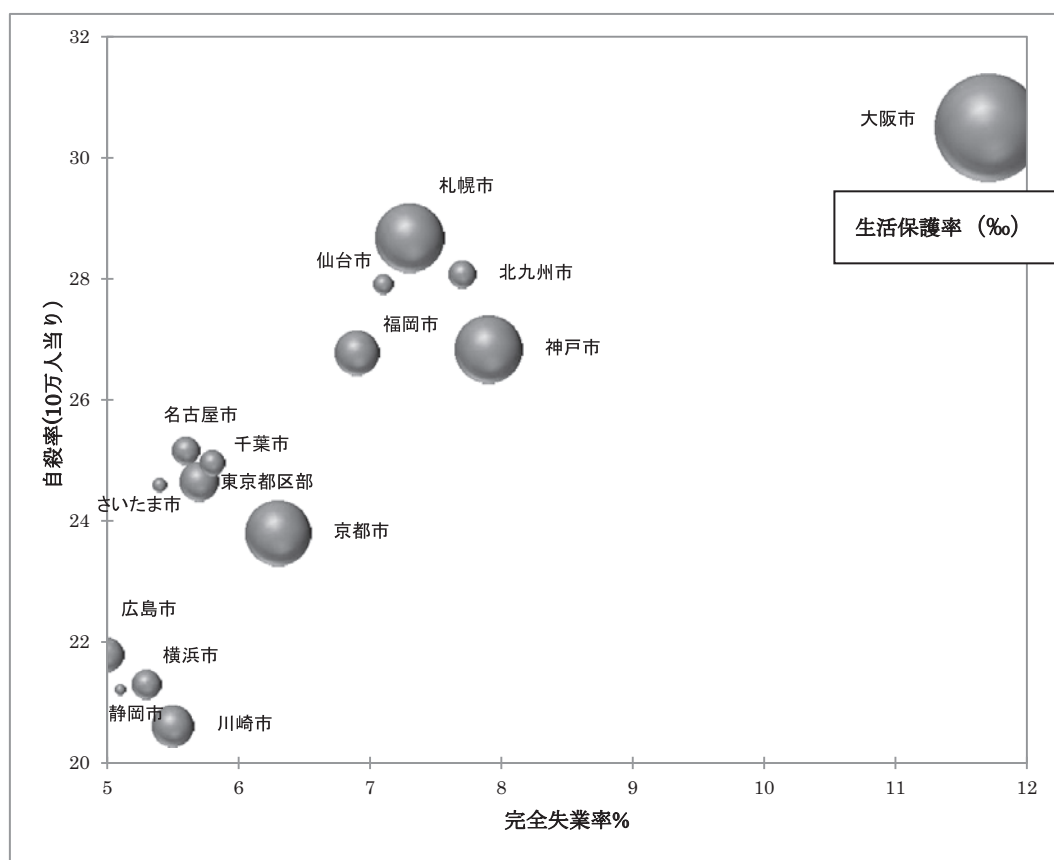


図 1-13 都市社会問題の都市比較

以下では、これら特徴的な四つのグループから日本大都市圏のうち三地域を選び、さらに社会地図を作成して居住セグリゲーションの可視化を行う。川崎市はいずれの都市社会問題指標値が低いグループに属し、名古屋市は第二のグループに属している。大阪市はきわめて特異な指標値を示しており、これら三つのグループのセグリゲーションの比較を行う。ただし今回の分析では、時間の制約と本研究グループメンバーの問題関心にしたがって、名古屋市ではなく、名古屋市周辺の工業地域に的を絞って、名古屋大都市圏の一部の分析にとどめている。

### 愛知県三河地方の社会地図

愛知県三河地方(知立市・岡崎市・豊橋市)は製造業が盛んであり、日系ブラジル人など外国人労働者の集住地域も存在している。2008年のリーマンショックの影響によって急激な景気悪化が進行し、製造業派遣労働者の「派遣切り」が行われた地域でもある。

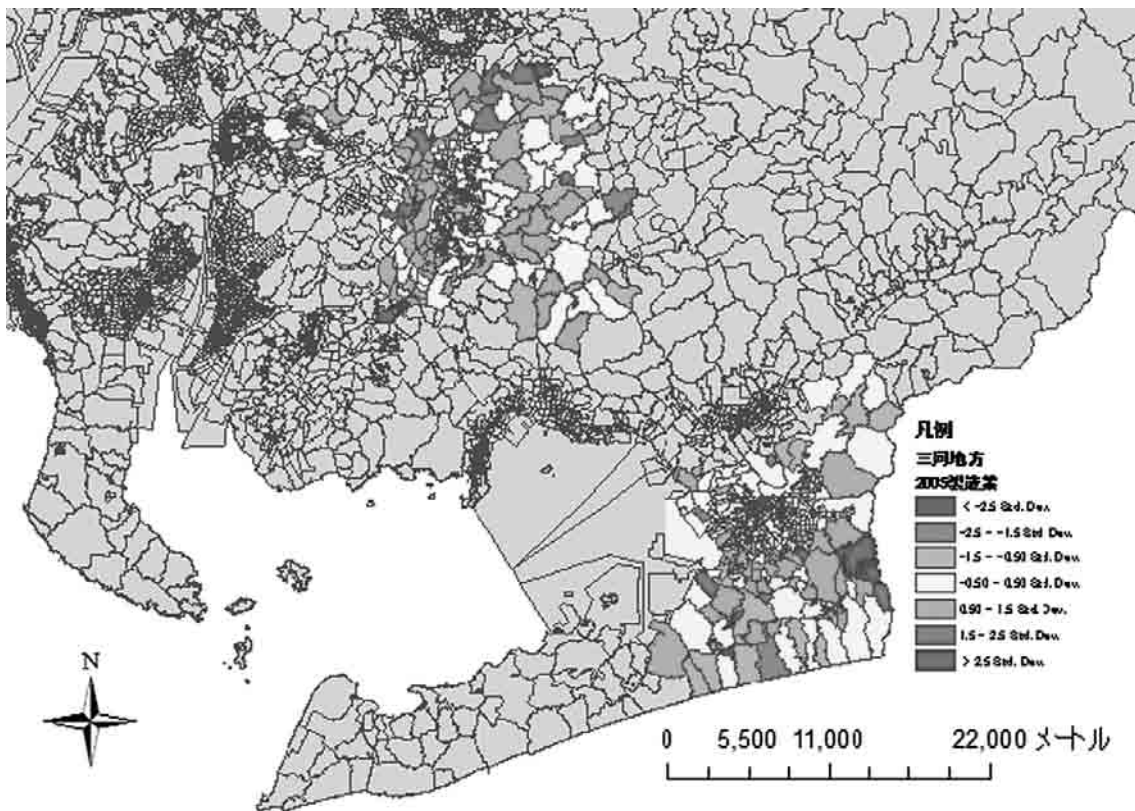


図 1-14 三河地方社会地図

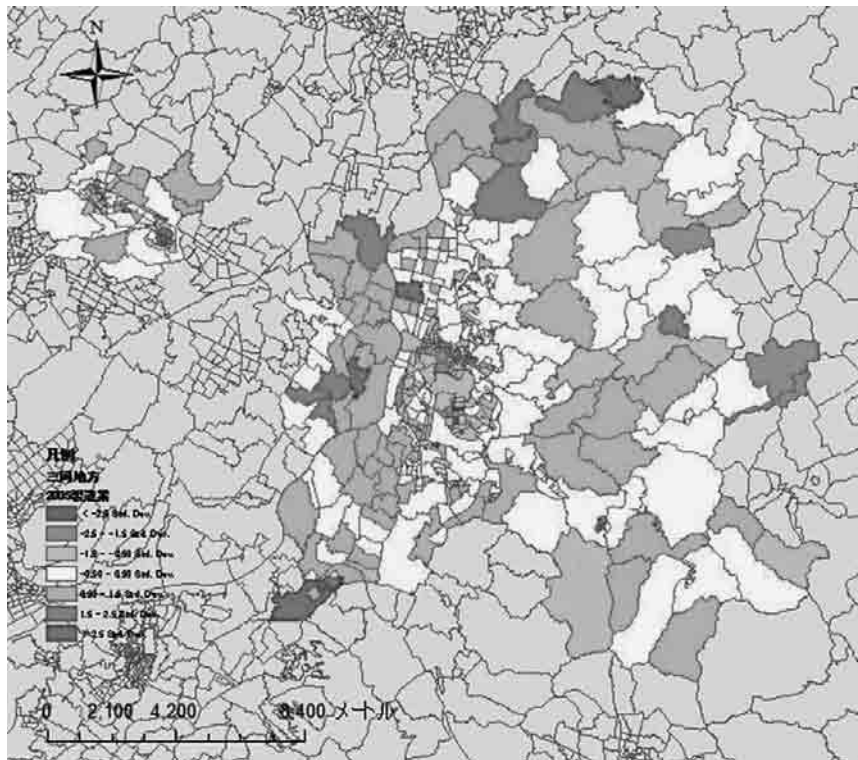


図 1-15 知立市・岡崎市

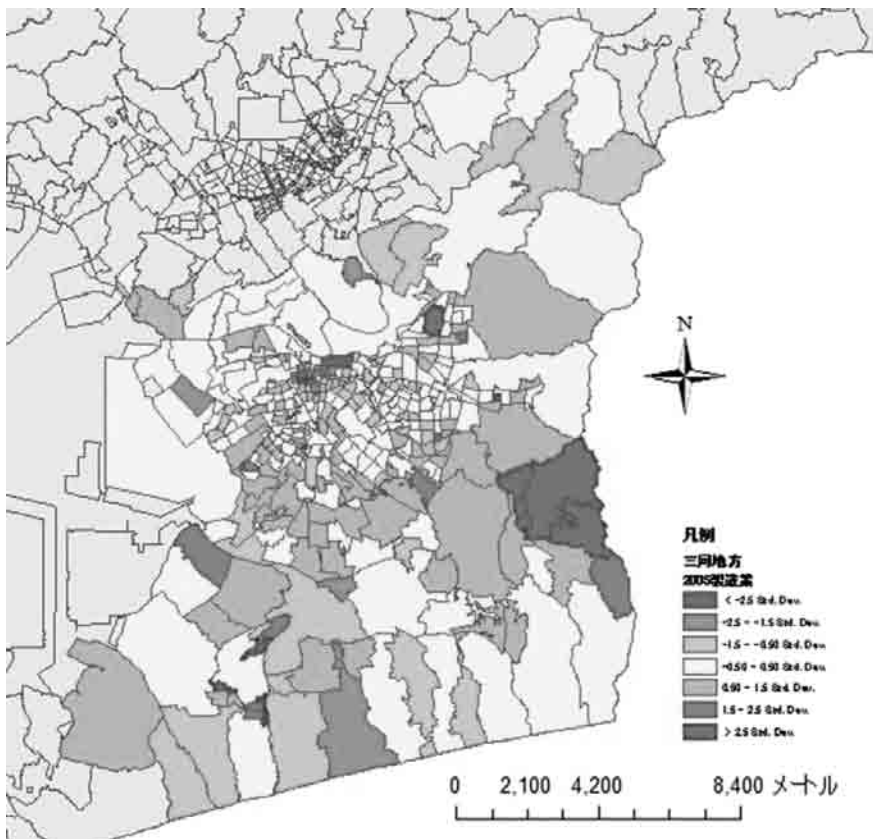


図 1-16 豊橋市

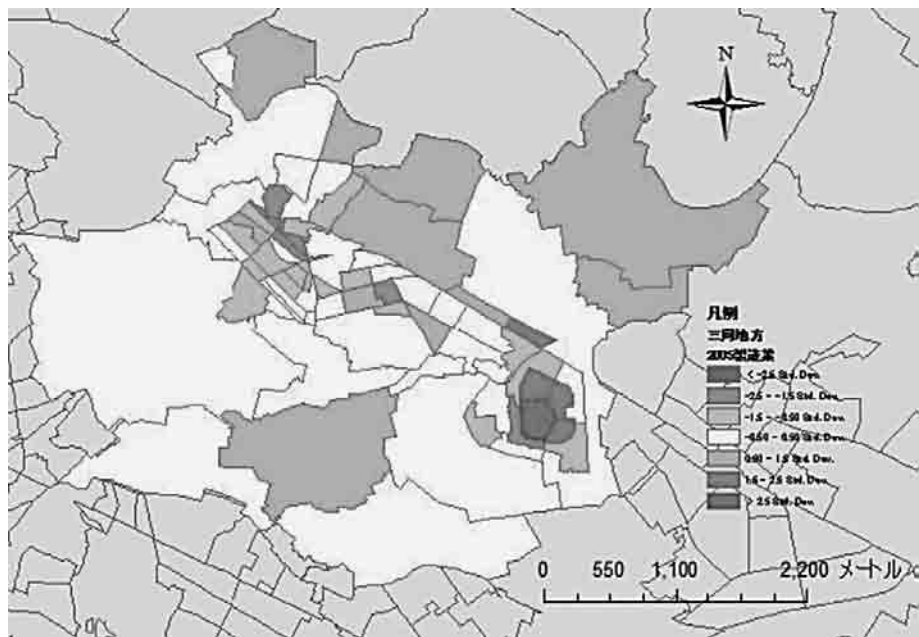


図 1-17 知立市

愛知県知立市のなかで最も製造業比率の高い地区は、地図の右下に位置する知立団地である。知立団地は日系ブラジル人が集住することが知られている公営団地であり、多くの日系ブラジル人たちが製造業に従事していることがこの地図から見てとることができる。

### 川崎市

川崎市は関東の大都市の中でもとりわけ南北格差の大きさが知られている。京浜工業地帯の中心地帯として形成された南部の川崎区は、旧日本鋼管のような大企業の工場が立地していたため、とくに生産工程・労務作業従事者が集住しており、また歴史的にはこの地域に仕事を求めて移住してきた在日朝鮮韓国人の集住地域でもある。他方、川崎市の中部地域には 80 年代から情報産業に関連する企業が集積し、さらに北部地域は高級住宅街として管理職層が居住しているように、とくに南部の川崎区や幸区と他の区とのあいだでは、住民の職業構成においても大きな違いがみられる。

下の図 1-18 は、川崎市の生産工程・労務従事者と管理職業従事者の居住分布を表したものである。

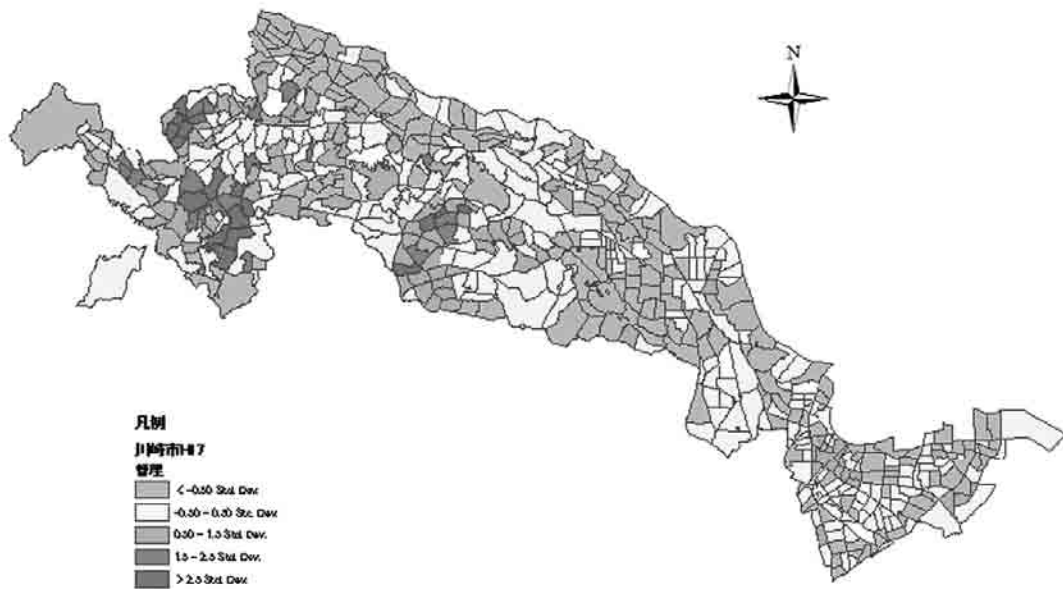


図 1-18 川崎市 管理職業従事者比率 (2005 年)

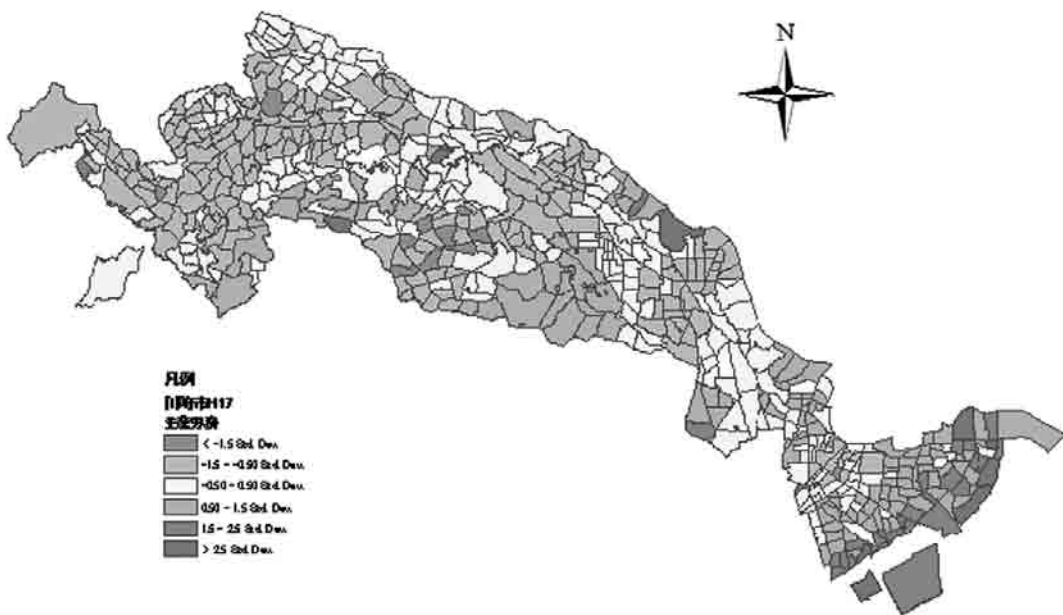


図 1-19 川崎市 生産工程・労務従事者比率 (2005 年)

上の地図をみると明らかなように、管理職層は川崎市北部の麻生区に密集しており、生産工程・労務層は、南部川崎区、とくにJR川崎駅以南の工業地帯に集中していることがわかる。

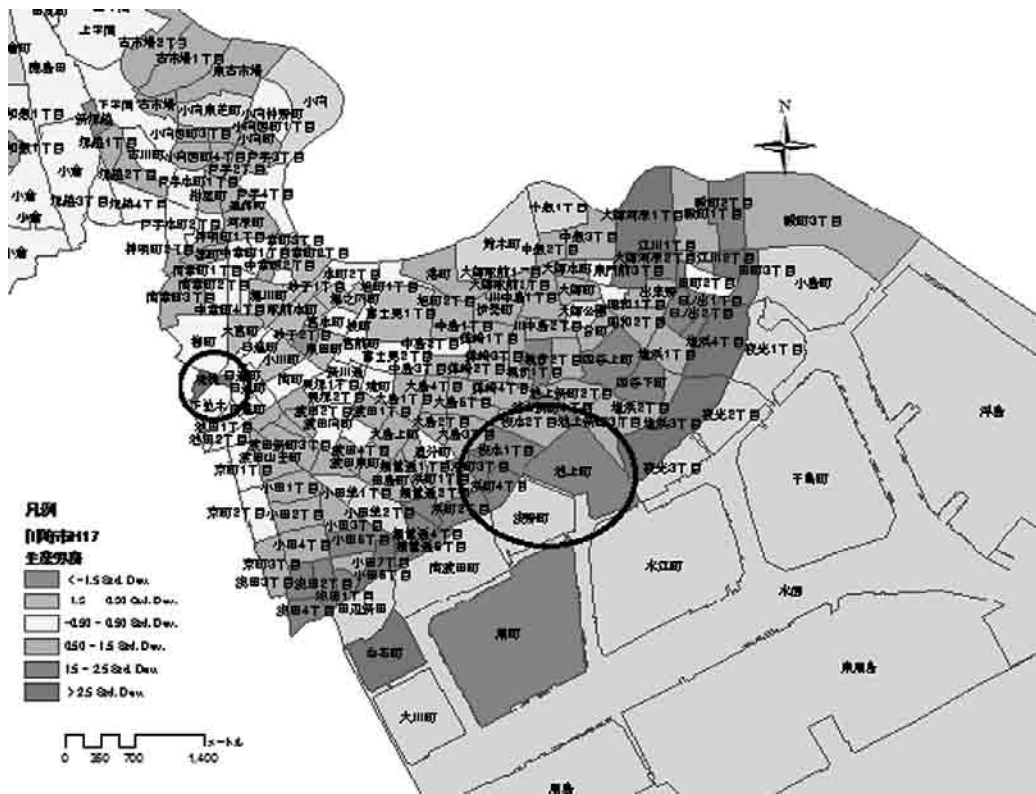


图 1-20 川崎区生産勞務地区

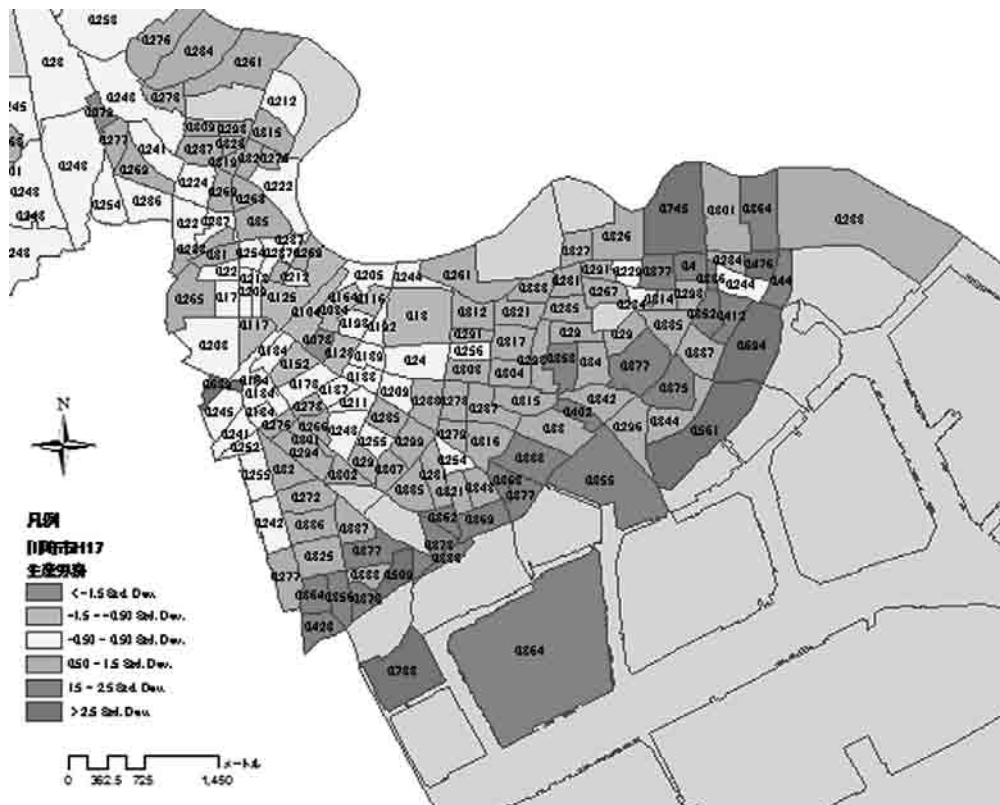


图 1-21 川崎区生産勞務比率

川崎区のデータを詳しくみてみると、JR川崎駅近くの堤根では、生産工程・労務作業従事者の割合は63%となっている。大師河原一丁目で67.4%、塩浜でも60%台の割合であるが、これらは住宅地ではないため、野宿者など一部の人の割合が偏って表れているものと考えられる。

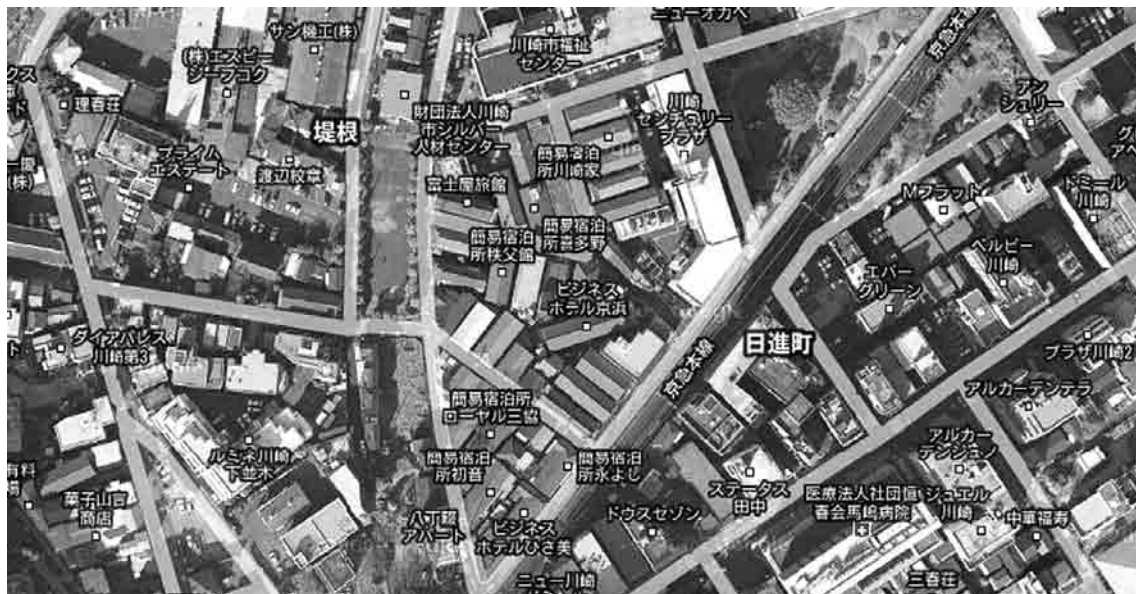


図 1-22 堤根・日進町地図

JR川崎駅の西に位置し、特化係数の高い堤根は、近隣する日進町と同様に、簡易宿泊所の密集するドヤ街として知られている。近年ではJR川崎駅周辺は再開発事業が進み、高層マンションが建設されているため、ドヤ街としては衰退しているが、堤根・日進町周辺には2004年に野宿者のための一時収容施設として建設された愛生寮が立地しているために、失業率が高く表れているものと考えられる。

また、川崎区南部の首都高速南側の池上町もまたきわめて高い係数値を示している。写真をみるとわかるように、池上町のすぐ南には旧日本鋼管(現在JFEスチール)の大工場が立地しており、首都高速をはさんだ北側には、桜本がある。この池上町は在日韓国・朝鮮人が密集する「不法占拠地」である。旧日本鋼管で働く在日朝鮮・韓国人たちがこの土地に住みつき、そのまま長い年月が経過しているのである。首都高をはさんだ桜本も池上町と同程度に係数値が高いが、この桜本周辺は川崎コリアンタウンとよばれ、在日韓国・朝鮮人が多く居住する地区でもある。

つまり、川崎市南部川崎区は、京浜工業地帯に隣接しているため生産・労務従事者比率が高い地域であり、しかもそのなかでも比率の高い地区を詳しくみてみると、伝統的な日雇労働者の地区である堤根・日進町周辺や、在日韓国・朝鮮人の密集する池上町・桜本などで非常に高い指標値を示しているということがわかるのである。

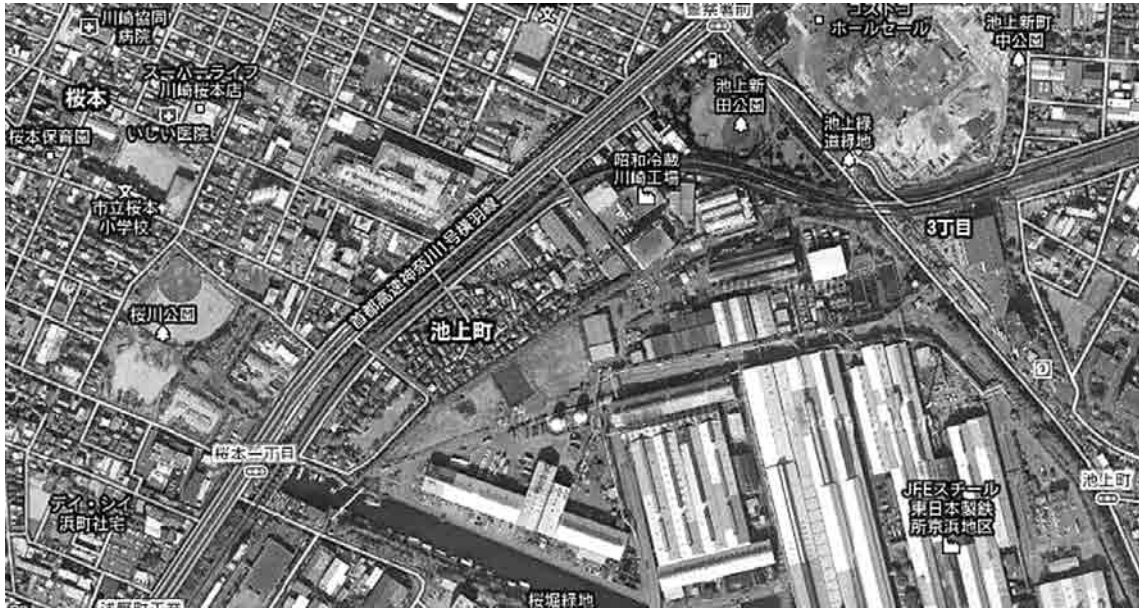


図 1-23 池上町地図

(出典) <http://maps.google.co.jp/>

### 大阪市社会地図

本プロジェクトで利用しているデータは、無償で公開されている国勢調査データに限定しているが、調査項目すべてが町丁目単位で公開されているわけではないため、分析には限界がある。とくに総務省が公開しているデータでは労働力人口が公開されておらず、地区の失業率を知ることが困難である。しかしながら、たとえば東京都などは総務省とは別に独自に町丁目単位でデータを公開しており、より詳細な分析が可能となっている。大阪市の場合も、限定的ではあるが、2010年からは2005年の国勢調査の労働力人口を町丁目単位で公開しており、総務省が公開しているデータと突き合わせることで失業率を町丁目単位で計算することができた。

大阪市の社会地図は、専門管理、事務販売、生産労務<sup>10</sup>の職業三分類によって作成した。まず専門管理率を計算しマッピングしたところ、大阪市中心部から阿倍野、帝塚山など高級住宅地と呼ばれる地区で専門管理率が高いことがわかる。とくに大阪市の屋台骨といえる上町台地に沿って南北に専門管理職が集住していることがわかる。

<sup>10</sup> ただしここでは、「事務販売」には「サービス従事者」も、「生産労務」には「生産工程・労務作業従事者」だけではなく、「運輸・通信従事者」「保安職業従事者」も同じくコード化しているので注意が必要である。



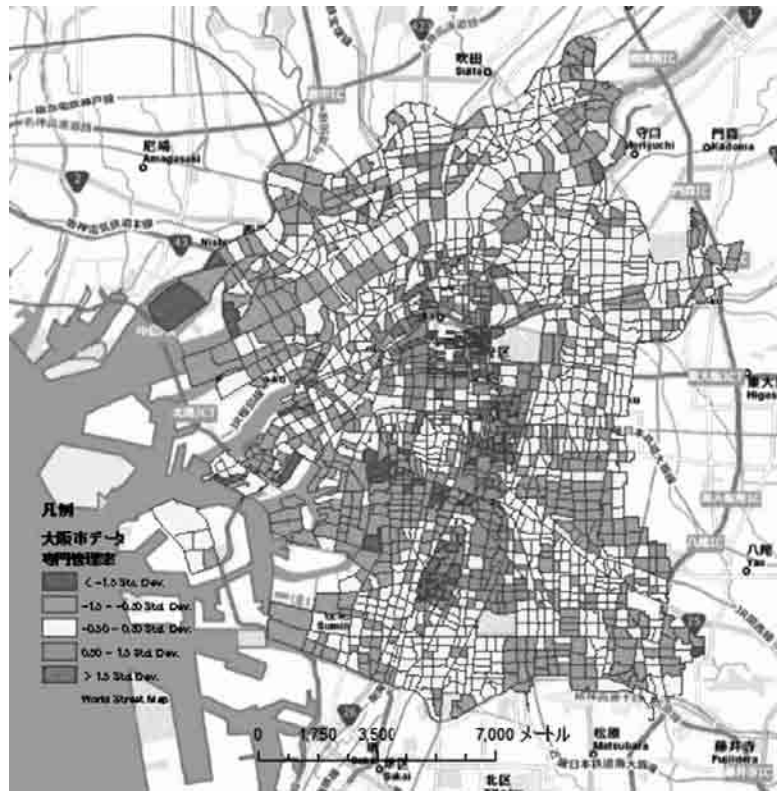


図 1-24 大阪市専門管理率

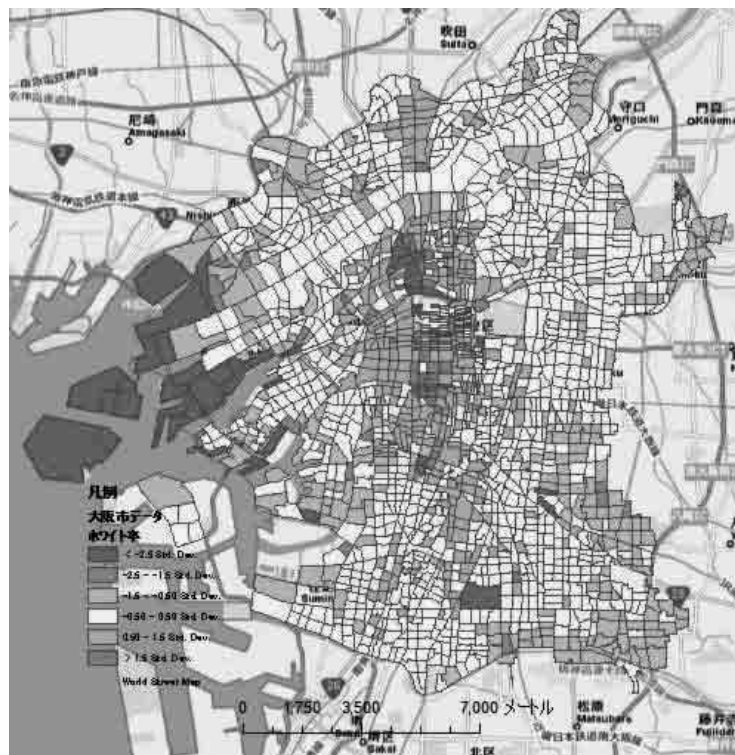


図 1-25 大阪市事務販売率



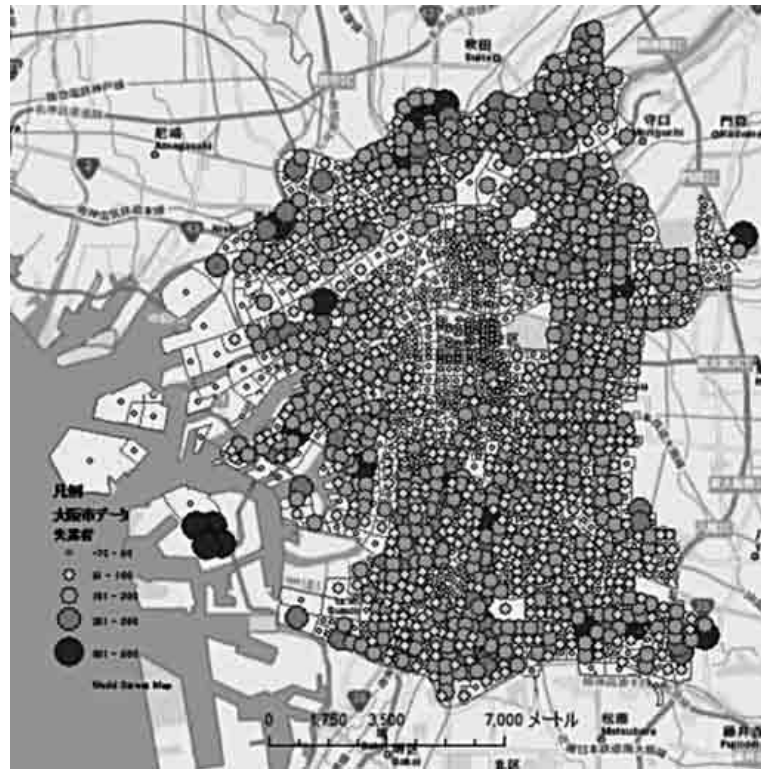


図 1-27 大阪市失業者数分布図



図 1-28 大阪市失業率特化係数

失業率特化係数は、大阪市全体の失業率にたいする町丁目失業率の構成比率を表している。係数の値が1は大阪市全体の失業率と同じであることを示し、係数が1よりも高い場合は市平均よりも高く、1よりも低い場合は市平均よりも失業率が低いことを示している。地図にプロットするとわかるように、大阪市のなかでも西成区、とくにあいりん地区と称される通称「釜ヶ崎」において失業率の特化係数が顕著に高いことがわかる。

なお、特化係数の計算式は以下のとおりである。

### 特化係数

$$QL = (x_i / t_i) / (X / T)$$

$x_i$ =空間単位 i 内の集団X(失業者)の人口

X=都市内の集団X(失業者)の人口

$t_i$ =空間単位 i 内の労働力人口

T=都市の総労働力人口



(出典) <http://www.kamagasaki-forum.com/ja/vision/kamagasaki.html>

図 1-29 あいりん地区周辺地図 1



(出典) <http://maps.google.co.jp/>

図 1-30 あいりん地区周辺地図 2

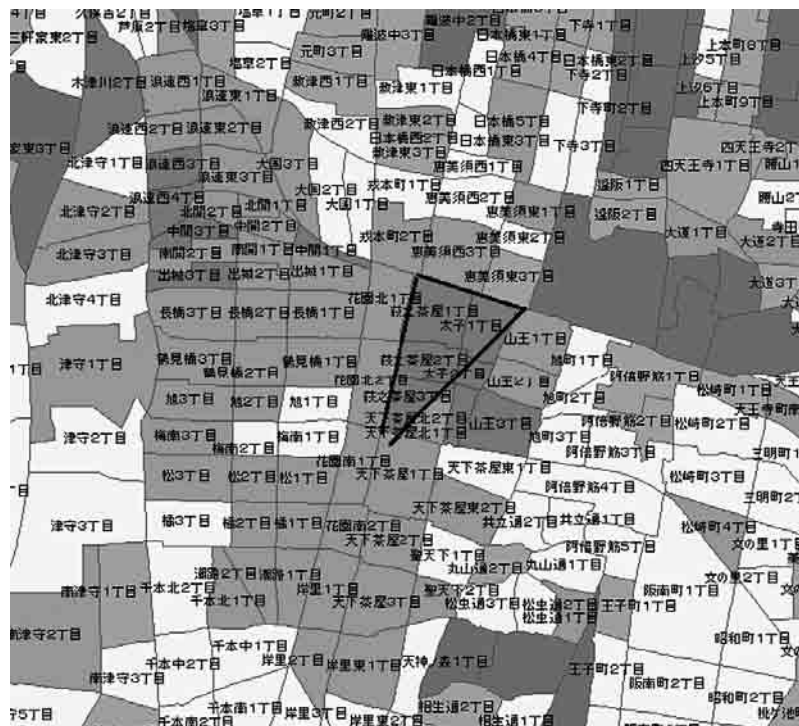


図 1-31 あいりん地区周辺失業率特化係数 1



図 1-32 あいりん地区周辺失業率特化係数 2

あいりん地区の失業率特化係数は、簡易宿所が密集する萩ノ茶屋一丁目が 5.06 で、大阪市平均の約5倍の失業率である。さらに、萩ノ茶屋二丁目が 4.37 倍、萩ノ茶屋三丁目が 3.9 倍、太子一丁目が 4.9 倍という高さとなっている。

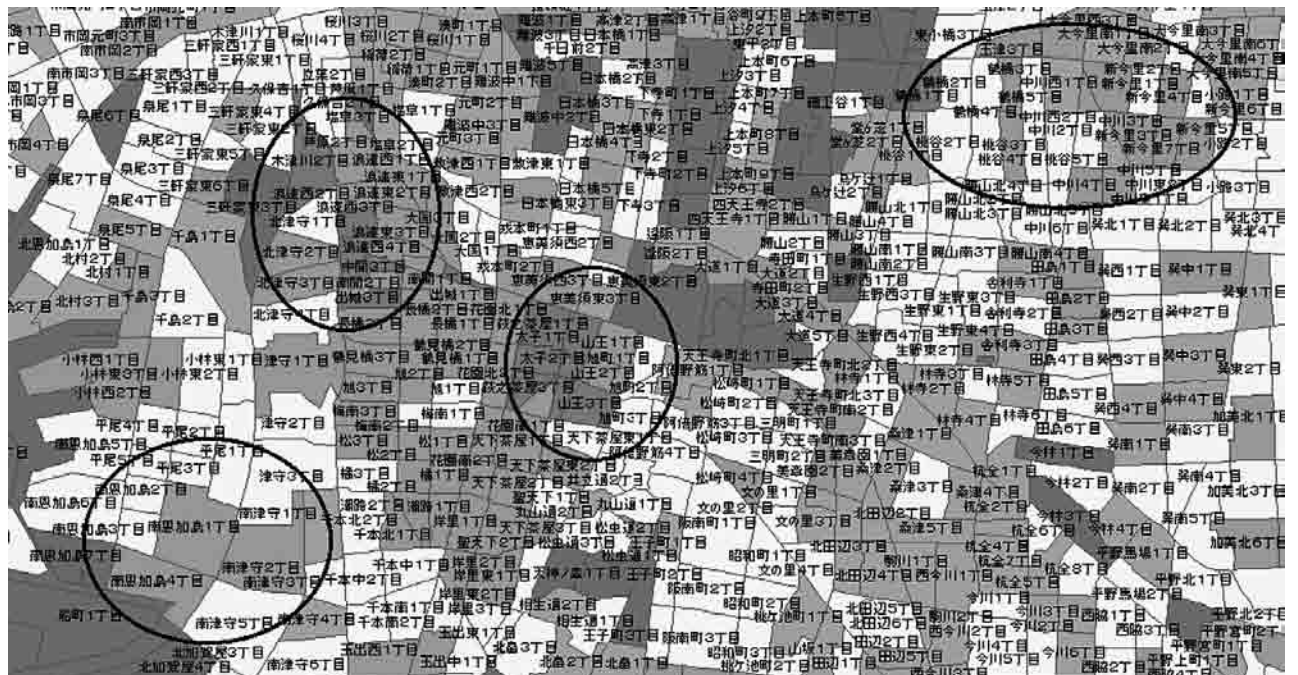


図 1-33 あいりん地区近隣地域失業率特化係数

さらに、あいりん地区の近隣で失業率の高い地区をみても、西成区が全体的に高いなかでも(オレンジ色)、あいりん地区の他に、西成区北西部に位置する日本最大といわれる「旧」同和地区で高い失業率を示していることや、沖縄出身者が集住する大正区南恩加島や小林地区、さらには在日韓国・朝鮮人の集住する生野区の鶴橋や桃谷、今里で高い失業率を示していることがわかる。

なお先にみてきたように、大阪市の平均失業率は11.7%であり、他の大都市の約2倍の失業率である。したがって、あいりん地区の失業率は、大都市平均失業率の約10倍というきわめて高い失業率を示していることになる。日雇労働者や在日韓国・朝鮮人など都市マイノリティの居住する地区は、高い失業率を示す大阪市のなかでもきわめて高い失業率となっているのである。

これまで、日本の都市圏の社会地図を作成することによって、都市のセグリゲーションの可視化を試みてきた。その結果、一部の地区では失業率や製造業あるいは生産・労務作業従事者などの比率が強く表れており、それらは簡易宿泊所宿泊者、野宿者を含む様々な都市マイノリティ層が居住する地区において顕著であることも明らかになった。

## 2. 3. セグリゲーション分析—都市セグリゲーションの指標化

### 2. 3. 1. セグリゲーション分析のアプローチ

都市セグリゲーションを分析するにあたって、現代の社会学的分析では三つのアプローチがあると考えられる。第一は、本論でこれまであつかってきた「社会地図」アプローチである。これは近年のGISの発展によって技術的に洗練されており、都市セグリゲーションの「可視化」を主眼とする。セグリゲーション分析の第二のアプローチは「セグリゲーション指標」である。このアプローチは、都市セグリゲーションを指標化し、時系列比較や都市間比較を可能にする。とくに、セグリゲーションの時系列レベルでの変動や複数のセグリゲーション指標をもちいた多次元的な分析を可能にする。第三のアプローチは「マルチレベルモデリング」アプローチである<sup>11</sup>。マルチレベルモデルは、階層的に構造化されたデータの解析にもちいる統計解析の手法で、個人属性のレベルだけではなく、集計レベルのデータをもちいて、マクロな文脈効果が個人にどのような影響を及ぼすのかを分析することができる。

本プロジェクトではこれら三つのアプローチを検討してきたが、本報告では、データの利用可能性の制約により、主に「社会地図」と「セグリゲーション指標」の二つのアプローチを中心に分析を行った。

## 社会地図とセグリゲーション指標

シカゴ学派において、社会地図は、各調査者が各々のフィールドをもちつつも、それらがシカゴという大都市のなかでどのような位置を占めるのかを鳥瞰することを可能するツールであった。社会

---

<sup>11</sup> マルチレベルモデルによるセグリゲーションの分析は、Douglas Willmsab,J. & Paterson,L.(1995)などがある。

地図がこのように各フィールドを有機的に関連づけていたことは決して見過ごすことはできない重要な点である。なぜなら近年ますます増加しているフィールド調査が個々の研究者の問題意識の多様化とともに拡散し、相互の関連とは無関係に行われがちだからである。しかし、近年発達したGISは、初期シカゴ学派が中心としていた社会基礎地図にもとづくフィールド調査をよりマクロな規模で実施することを可能とし、またフィールド同士の有機的な連関を再び確立するためのプラットフォームとして利用することが可能である。

社会地図アプローチは、単なるセグリゲーションの地図化の技術だけではなく、「社会地区分析」や「因子生態学」のように、主成分分析やクラスター分析などの探索的な統計解析をもちいて、複数の変数に共通する因子を抽出し、多次元的なデータを統合する指標をもちいて、地図化することも可能である。

1930年代のシカゴ学派が社会地図にもとづくフィールド調査を実施してきたとすれば、第二次世界大戦をはさんだ1950年代には、シカゴ学派にも計量化の波が押し寄せ、都市セグリゲーションの計測の試みが行われるようになっていく。ダンカンはその役割を担った一人であるといえるだろう。後に階層研究者として名をはせることになるダンカンは、シカゴ社会学の問題意識を引き継ぎながら、シカゴにおける居住セグリゲーションの指標を開発した。ダンカンが開発した代表的なセグリゲーション指標は、非類似性指数(IoD)とセグリゲーション指数(Duncan & Duncan, 1955a) (Duncan & Dunacan, 1955b)である。非類似性指数とセグリゲーション指数の計算式は以下のとおりである。

#### 非類似性指数 (Index of Dissimilarity)

$$IoD = \frac{1}{2} \sum_{i=1}^n \left| \frac{x_i}{X} - \frac{y_i}{Y} \right|$$

$x_i$  = 空間単位  $i$  内の集団  $X$  の人口

$X$  = 都市内の集団  $X$  の人口

$y_i$  = 空間単位  $i$  内の集団  $Y$  の人口

$Y$  = 都市内の集団  $Y$  の人口

$n$  = 都市内の空間単位の数



### セグリゲーション指数 (Segregation Index)

$$IS = \frac{1}{2} \sum_{i=1}^n \left| \frac{x_i}{X} - \frac{t_i - x_i}{T - X} \right|$$

$t_i$  = 空間単位  $i$  内の総人口

$T$  = 都市の総人口

セグリゲーション指標の研究分野では、ダンカンが 1950 年代に開発したこれら二つの指標の他に、多数の指標が開発されている。Massey & Denton (1993) は、これら複数のセグリゲーション指標をもちいて、アメリカ大都市の「ハイパーセグリゲーション」を分析している。これは、複数のセグリゲーション指標の相関行列や多次元尺度構成法 (MDS) などをもちいて、多次元的なセグリゲーションを分析したものである。

表 1-5 居住セグリゲーション指標

次元と指数	記号	単一集団	集団間
<b>平等</b>			
セグリゲーション指数	IS	●	
境界修正D	D(adj)	●	
ウォング指数	D(s)	●	
ジニ係数	G	●	
エントロピー指数	H	●	●
非類似性指数	ID		
<b>露出</b>			
孤立指数	xPx	●	
調整孤立指数	Eta2	●	
相互作用指数	xPy		●
<b>集中</b>			
デルタ指数	DEL	●	
絶対集中指数	ACO	●	
相対的集中指数	RCO		●
<b>空間的凝集</b>			
絶対凝集指数	ACL	●	
平均的近接性 (集団参照無)	P00	●	
平均的近接性 (集団 1)	P11	●	
平均的近接性 (集団 1)	P22	●	
平均的近接性 (集団 1 と 2)	P12		●
近接性指数	SP		●
相対的凝集指数	RCL		●
<b>中心化</b>			
中心街内の集団の割合	PCC	●	
絶対的中心化指数	ACE	●	
相対的中心化指数	RCE		●

出所 (Apparichio,2000)

### 2.3.2. セグリゲーション指標の比較分析

本節では、前節で解説したセグリゲーション指標をもちいて都市比較分析を行う。セグリゲーション指標には複数の計算式が存在するが、一般的に使用頻度の高い非類似指数とセグリゲーション指標をもちいた分析を行う。

表 1-6 BETWIXT プロジェクト都市の社会的不平等と空間的セグレーションの関係

Figure 1. The relationship between social inequality and spatial segregation in the BETWIXT cities

	Social Inequality			
		High	Middle	Low
Spatial Segregation	High	Dublin London		
	Middle	Lisboa	Turin Toulouse	Umeå (1990s)
	Low			Umeå (1980s) Helsinki

(Berteaux,2002:87)

表 1-7 ヨーロッパ大都市のセグレーション指標の比較

	男性就業者 /非就業者	エリア単位数	エリア単位当 り平均人口
ダブリン(1996)	0.33	301	3,296
ロンドン(1991)	0.24	758	8,812
トゥールーズ(1990)	0.13	47	7,617
リスボン(1991)	0.09	139	15,485
トリノ(1991)	0.09	92	10,341
ウメア(1996)	0.11	75	983
ヘルシンキ	n.a.	114	182
BETWIXT Project			
パリ IRIS(1999)	0.21	2,732	2,267
パリ UGEO(1999)	0.18	799	7,714
東京 町丁目(2000)	0.14	3,127	2,448
SIRS Project			

上の表 1-6 は、ダニエル・ベルトーを研究代表者とするヨーロッパの比較都市研究プロジェクト BETWIXT (Berteaux, 2002)で対象とした7都市の社会的不平等と都市セグレーションの関係を表したものであり、下の表 1-7 は、このプロジェクトで測定した都市セグレーション指標の比較の結

果である。このプロジェクトでは、失業率の計算方法が国によって違いがあるため、男性労働力人口の就業率と非就業率をもちいて「非類似指数(Index of Dissimilarity)」を計算している。男性のみのデータをもちいているのは、公式統計のみで女性の就業率・非就業率を含めた場合には、不平等の指標としては必ずしも適切な結果を得ることができないためである。この分析方法では、エリア単位当たりの平均人口に大きな違いがあるため単純な比較をすることは困難であり、結果の解釈には慎重である必要があるが、指標値の違いはおおよそヨーロッパの福祉レジームに対応していると解釈することが可能である。すなわち、自由主義レジームにおいては都市セグリゲーションの指標値が高く、他方で社会民主主義レジームや南欧家族主義レジームではセグリゲーションの指標値が低い。保守主義レジームは両者の中間の値である。

また表 1-7 の下の部分は、SIRS (大都市における健康と不平等、社会的断絶) 国際比較プロジェクトにおいて、フランス社会科学高等研究院の Sylvan Péchaux と筆者が同じ方法をもちいて測定した結果である<sup>12</sup>。その結果、パリは自由主義レジームのロンドンに近いが、東京の場合はそれよりもやや低く南欧型にやや近い結果となっている。

都市比較の場合、とくに公式統計をもちいた国際比較の場合は、データの収集方法や変数の定義に相違があるため、単純な比較を行うことは困難であるが、同じ国のなかでの都市比較の場合は、エリア単位をどの規模で設定するかによるが、セグリゲーションの比較はおおよそ可能である。

さらに、一つの都市の時系列比較は、とくに都市社会変動という観点から有用な結果をもたらす。以下は、川崎市のデータをもとにセグリゲーション指標の変化を分析した結果である。分析に利用したデータは平成12年と平成17年の国勢調査町丁目別データである。現在町丁目レベルで無償公開されている経年度データは平成12年と平成17年分のみであるため、これらのデータをもちいた五年間の変化を測定した。

表 1-8 川崎市のセグリゲーション指数の推移

	H12(2000)	H17(2005)
専門的・技術的職業従事者	<b>0.299</b>	<b>0.29</b>
管理的職業従事者	<b>0.398</b>	<b>0.379</b>
事務従事者	0.282	0.276
販売従事者	0.291	0.283
サービス職業従事者	0.309	0.294
保安職業従事者	0.372	0.352
農林漁業作業員	0.599	0.589
運輸・通信従事者	0.385	0.378
生産工程・労務作業員	<b>0.327</b>	<b>0.33</b>
その他	0.363	0.311

<sup>12</sup> BETWIXT プロジェクトで対象となった都市の非類似性指数のデータは、プロジェクトに参加した Tony Fahey(アイルランド社会経済研究所)から提供を受けたものである。

「セグリゲーション指数 Segregation Index」は、ダンカンが開発したセグリゲーション指標のひとつで、あるカテゴリーが他のすべてのカテゴリーからどれだけ凝離しているかを示す指標である。上の結果をみると、保安職業や農林など実数の少ない職業は別に、管理職業のセグリゲーションが0.4近くできわめて高いことがわかる。しかも生産工程・労務作業職よりもセグリゲーションの程度は高い。したがって、川崎市におけるセグリゲーションはブルーカラー層や都市下層が特定地区に集住しているというよりもむしろ、管理職業のような上層が特定地区に集住する傾向が高いといえることができる。しかしながら、この傾向は平成12年から平成17年のあいだにやや変化が生じており、管理職業従事者の指標はやや低下し(0.398→0.379)、その代りに生産工程・労務作業者の指標値がやや増加の傾向がみられる(0.327→0.33)。

つぎに非類似性指数(Index of Dissimilarity)の結果をみると、平成12年では、生産・労務と専門との指数が0.3、生産・労務と管理との指数は0.35で、生産・労務と管理とのセグリゲーションがより強いことがわかる。平成17年のデータをみると、生産・労務と専門が0.28、生産・労務と管理が0.33となっている。専門と管理とのセグリゲーションが0.23から0.22と五年のあいだでそれほど大きな変化がみられない一方で、生産・労務と専門および管理との指数は大きく低下しており、平成12年と比較するとセグリゲーションの程度は小さくなっているようにみえる。

表 1-9 川崎市の非類似性指数

H12(2000)	Index of Dissimilarity (IoD)		
	専門	管理	生産・労務
専門	-	0.23	0.3
管理	0.23	-	<b>0.35</b>
生産・労務	<b>0.3</b>	<b>0.35</b>	-

H17(2005)	Index of Dissimilarity (IoD)		
	専門	管理	生産・労務
専門	-	0.22	0.28
管理	0.22	-	<b>0.33</b>
生産・労務	<b>0.28</b>	<b>0.33</b>	-

以上のように、東京近郊のなかでも格差が大きいといわれる川崎市において、職業階層の居住セグリゲーションは大きいものの、平成12年から平成17年までの時期にはセグリゲーションの程度は若干弱まっていることがわかった。

このように、セグリゲーション指標をもちいて経年データを比較することにより、大都市における居住セグリゲーションの傾向を分析することができる。しかし、五年間のセグリゲーション指標の分析結果だけではセグリゲーションの要因を分析することはできず、傾向を把握するにとどまるため、大

都市のセグリゲーションがグローバル化とともに進行するという仮説を検証することは難しい。

つぎに、大阪市のデータをもちいてセグリゲーション分析を行ってみよう。使用したデータは平成17年国勢調査町丁目データである。職業階層は専門管理、事務販売、生産労務、失業の四分類にコード化している。

表 1-10 大阪市の非類似性指数(平成17年)

	非類似性指数 (IoD)			
	専門管理	事務販売	生産労務	失業
専門管理	-	0.101	0.210	0.246
事務販売	0.101	-	0.137	0.191
生産労務	0.210	0.137	-	0.139
失業	0.246	0.191	0.139	-

まず非類似性指数の結果をみると、専門管理と事務販売は0.1、専門管理と生産労務との指数は0.21であるが、専門管理と失業との指数は0.246で最も高くなっている。他方、生産労務と失業との指数は0.139であり、専門管理と失業との居住セグリゲーションは生産労務と失業とのセグリゲーションよりもかなり大きくなっていることがわかる。

つぎに、セグリゲーション指数(IS)に加えて、孤立指数( $xPx$ )と相互作用指数( $xPy$ )を測定した。孤立指数と相互作用指数は、いずれもあるカテゴリーの地区内での孤立の可能性もしくは同じカテゴリー同士の接触の可能性を表す指標である。したがって孤立指数の値が低いほど孤立の度合いが高くなり、逆に相互作用指数の値が低いほど、基準カテゴリーの人と相互に接触する可能性が低くなることを示している。孤立指数と相互作用指数の計算式は以下のとおりである。

#### 孤立指数 (Isolation Index)

$${}_x P_x = \sum_{i=1}^n [x_i / X][x_i / t_i]$$

#### 相互作用指数 (Interaction Index)

$${}_x P_y = \sum_{i=1}^n [x_i / X][y_i / t_i]$$

以下は、セグリゲーション指数と孤立指数、相互作用指数の結果を表に示したものである。なお、相互作用指数は専門管理を基準カテゴリーとした結果である。

表 1-11 大阪市のセグリゲーション指標(平成17年)

	セグリゲーション 指数	孤立指数	相互作用指数 (x 専門管理)
	IS	xPx	xPy
専門管理	0.182	0.144	0.144
事務販売	0.126	0.340	0.133
生産労務	0.143	0.395	0.122
失業	0.174	0.137	0.118

まずセグリゲーション指数からみると、失業は0.174で事務販売や生産労務よりも凝離の度合いが高くなっているが、専門管理は0.182となっており、より凝離の度合いが高い。このことは、大阪全体のなかで都市下層のみが凝離しているのではなく、上層と下層の両方で凝離の度合いが高くなっていることを意味している。つぎに孤立指数をみると、失業が0.137で値が最も低くなっており、失業者層が大阪市全体のなかでより孤立している可能性を示している。さらに専門管理職を基準カテゴリーとした相互作用指数をみると、失業者層は0.118で、他のカテゴリーよりも専門管理層と接する可能性が最も小さくなっていることがわかる。

以上のように、複数のセグリゲーション指標の相互の関連を知るために、相関行列を作成したのが以下の表 1-12 である。ここで相関行列の結果をみると、非類似指数と相互作用指数(基準カテゴリー専門管理)は0.897と相関が非常に高くなっている。

表 1-12 セグリゲーション指標相関行列

	非類似指数 (x 専門管理)	セグリゲーション 指数	相互作用指数 (x 専門管理)	孤立指数
非類似指数 (x 専門管理)	1	-0.161	0.897	0.213
セグリゲーション指数	-0.161	1	0.178	-0.897
相互作用指数 (x 専門管理)	0.897	0.178	1	-0.225
孤立指数	0.213	-0.897	-0.225	1

以上のように複数のセグリゲーション指標をもちいて大阪市の「ハイパーセグリゲーション」を検討してきたが、とくに非類似指数と相互作用指数において高い相関を示していることがわかった。つまり、マニュアルと専門管理とのあいだで居住セグリゲーションの程度が高い地区においては、ふたつの階層が相互に接触する可能性も低くなっているのである。

## 第二部 貧困・社会的排除のプロセスと生きられた経験

### 3 貧困・社会的排除のプロセスと軌道の類型化

#### 3.1. 貧困・社会的排除の時間的次元

本論では、これまで「セグリゲーション」を貧困・社会的排除の形態学的基盤であると同時に、貧困・社会的排除を空間的次元からとらえるアプローチとして理解してきた。本章ではさらに、貧困・社会的排除の時間的次元とプロセスに注目したい。

通常、社会科学においては分析対象の「概念的」定義はきわめて重要である。近年しばしば社会政策の領域でもちいられるようになった「貧困・社会的排除」の定義もまた多様である。しかし筆者の考えでは、貧困・社会的排除とは何かをあらかじめ定義しておく必要はない。フランスの社会的排除研究者セルジュ・ポーガムが主張するように、貧困・社会的排除とは、それを極限形態とする「概念地平」なのである。したがって、貧困・社会的排除は、環境や家族、労働、福祉と同様に、ひとつの分野であると理解するのが適切である。環境とは何か、家族とは何か、労働とは何かなどそれぞれの分野を定義する試みに結論はない。貧困と社会的排除においても同様である。貧困・社会的排除に関連する概念は多様であり、相対的貧困率、社会的剥奪、相対的剥奪、多元的剥奪、貧困の三類型、社会的排除指標、社会的凝集、あるいは「離脱 *disaffiliation*」や「社会的降格 *disqualification sociale*」などの社会学的概念など、多様な概念や指標が生まれている。しかし、これらは貧困・社会的排除の分野においてもちいられる分析概念や指標であり、これらの概念や指標が「貧困・社会的排除」に代替するという主張は、カテゴリー・ミステイクである。研究分野と分析概念を混同してはならないのである。

貧困・社会的排除の研究分野において、最も有力な社会学的アプローチは、社会的紐帯の断絶のプロセスに注目することである。つまり、貧困や社会的排除に関して重要なのは、貧困・社会的排除が経済的な困窮だけを意味するのではなく、人々を取り巻き、社会とのつながりを維持する様々な諸関係の脆弱化や断絶へといったプロセスに注目することである。しかし「社会的紐帯」とは、必ずしも社会的ネットワークやソーシャル・キャピタルのような、個人を取り巻く社会関係や信頼のみを意味するわけではない。個人はある社会的地位を占めることによって社会関係の網の目にかからめとられた存在である。個人に自立の基盤を与える資源である「社会的地位」の脆弱性や悪化は、個人を個人として存立させる基盤すらも奪うことになる。したがって、現代の貧困・社会的排除においては、1) 社会的地位、2) 多次元性、3) プロセスといった観点からのアプローチが必要である。

ロベール・カステルは、社会的排除論の古典となった論考のなかで、「排除」は人種の「隔離」や「絶滅」などの極限形態を意味するもので、現代ではそのような排除はほとんど存在しないという(Castel, 1991)。むしろ重要なのは、かつてのアンシャン・レージュム期における浮浪民や二十世紀のホームレスのような「離脱 *déaffiliation*」へといったダイナミックなプロセスに注目することである<sup>1</sup>。そ

---

<sup>1</sup> 「離脱 *disaffiliation*」モデルは、もともとアメリカのホームレス研究において社会学者たちがホームレスの社会的紐帯の弱さに注目して提唱されたものであるが(Bahr, 1973)、カステルはそれをもとに雇用から離脱までを連続的でダイナミックなプロセスとしてとらえ直している。



のさい、カステルは、「労働への関係」の軸と「関係的統合」の軸によって構成された社会空間のなかの三つの異なったゾーン、「統合のゾーン」と「脆弱性のゾーン」、「離脱のゾーン」を描いている(図 2-1 参照)<sup>2</sup>。

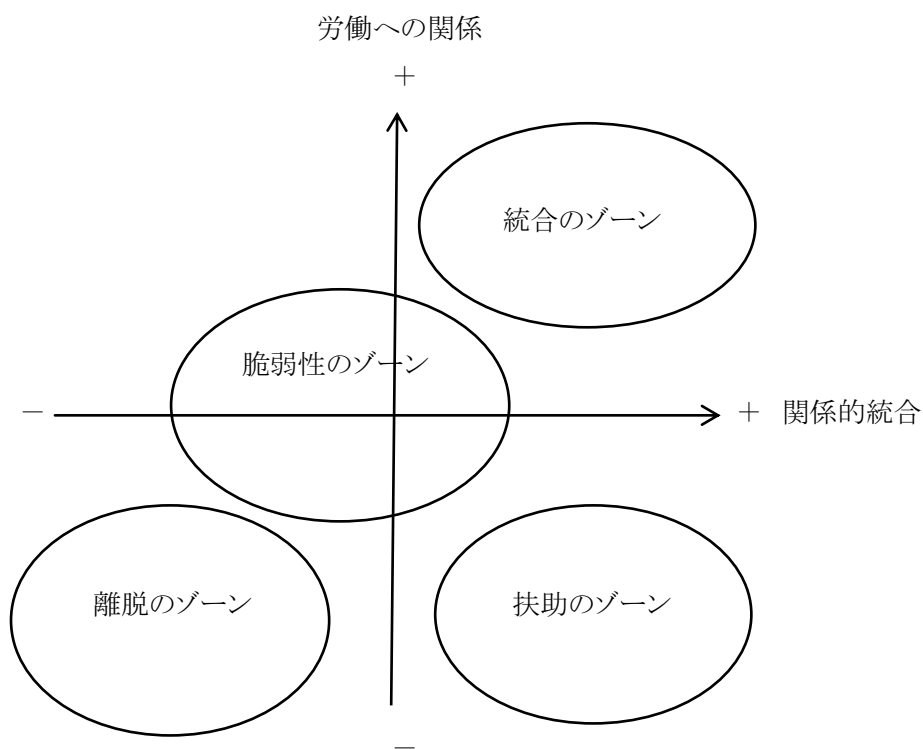


図 2-1 離脱モデル

「労働への関係」は、安定した雇用から不安定就労を経て雇用の喪失へといたる軸で、「関係的統合」は、社会や家族との安定した関係を築いている状態から社会的孤立へと向かう軸である。これら二つの軸を交差させた空間のなかで、「統合のゾーン」に位置すると雇用も社会関係も安定、「脆弱性のゾーン」では雇用は不安定で社会関係も脆弱、「離脱のゾーン」では仕事もなく社会的にも孤立している。かつては社会空間のなかで「統合のゾーン」が大きな範囲を占めていたものの、現代ではむしろその範囲が縮小し、他方で不安定就労や社会関係の脆弱化などが進み「脆弱性のゾーン」、さらに「離脱のゾーン」がより大きな部分を占めるようになってきている(Castel, 2000)。このように労働や社会関係を軸に考えると、貧困・社会的排除とは、経済的な豊かさの対概念ではなく、「不安定化」のダイナミックなプロセスの到着点であると考えられるだろう。

さらに、このような現代の「不安定化」は、二つの次元から構成されていると考えることができる。すなわち、「社会的」不安定化と「経歴」不安定化である。かつて近代化、産業化が進展し始めた時期には、失業や疾病、老齢などは「リスク」とみなされ、それにたいして社会保障制度や福祉国

<sup>2</sup> カステルは、この三つの「ゾーン」のほかに、「扶助を受けているが統合された依存」として「扶助のゾーン」を挙げている(Castel, 2000:525)。

家の諸制度が整備されるようになった。それは「リスク」を個人のものとしてではなく、「社会化」することによって個人の能力を越えてカバーすることを可能とした。しかし現代では、こうした「社会的なもの」の衰退と再編をつうじて、「社会的」不安定化が進んでいる。他方で、かつては標準化されつつあった個人の経歴・ライフコースもまた「不安定化」が進んでいる。現代の貧困・社会的排除を分析するためには、これら「社会的不安定化」と「経歴不安定化」を同時にとらえることが必要なのである。

### 3. 2. 再帰的近代と経歴不安定化

ヴォルフガング・ボンスは、近代社会を特徴づける安定性には、科学・技術の安定性、社会的安定性 (Soziale Sicherheit)、経歴安定性 (Biographische Sicherheit) という三種類の安定性があるという(Bonß,2001)。本報告では、とくに社会的安定性と経歴安定性という近代社会における二つの安定性に注目したい。ウルリッヒ・ベックやボンスらの「第二の近代」論では、第一の近代においては、失業、疾病、老齢などのリスクを福祉国家が「社会化」(F.Ewald,1996)することをつうじて生活の不安定性を安定化(Versicherung)する装置が発展した。それは具体的には戦後の社会保障制度の確立とそれに併行するライフコースの標準化・制度化のプロセスを生み出した。教育・職業・社会保障システムにおける規制が人間の人生の諸局面と直接にかみあわされているように、「制度によって作られた生き方のモデル」(U.Beck)が確立していったのである。そこでは、制度によって標準化したライフコースの安定性が保障されたうえで個人は自由を獲得することができたのである。これは、個人が自由に生きる資源が社会的に提供されていることを意味している。

このような「経歴標準化」は、ライフコースの1) 確実性、2) 継続、3) 予測可能性を前提としている。つまり、この場合は、途中での挫折や寄り道が許されず、長期雇用慣行や年功序列のように真っ直ぐの道をたどり、継続的にまた後退することもない経歴を歩むことが標準化され、また規範ともされている。福祉国家による保障の制度設計もまたこの経歴標準化を前提として機能しており、またそのことが標準化した経歴を促してきたのである。しかしながら、「第二の近代」とされる現代では、必ずしもこのような標準化された経歴は生き方のモデルではなくなり、また経歴の標準化と安定化が必ずしも制度的に保障されるわけではなくなってしまった。

したがって、第二の近代における経歴不安定化の特徴は、1) 不確実性、2) 断絶、3) 予測不可能性である。当然ながら第一の近代においても非線形的な経歴をたどる人もいたが、第二の近代ではこの三つの特徴をそなえた経歴不安定性の一般化が広まっており、こうした経歴の不安定性を前提としたうえで、個人が個人として自らの経歴を設計し安定化することが要請されているのである。

このような第二の近代の「経歴不安定性」の前提のもとでは、個人は自らの経歴を安定化させる戦略をとる。Zinn(2001, 2006)は、こうした経歴安定化戦略に行為者が与える行為論理の類型化を試みている。第一の行為論理は「伝統化」の様式である。このタイプでは、経歴の不安定性は避けがたい「運命」として立ち現われてくる。そのため、自らの経歴に起こる予期せぬ出来事は、自分の意思によるものでもなければ、その結果をコントロールすることもできない「危険」の論理にしたがっ

ている。第二の行為論理は「最適化」の様式である。このタイプでは経歴の不安定性は予期せぬ「アクシデント」とみなされる。したがって、自らの経歴に起こる出来事は、結果をコントロールできる「リスク」の論理にしたがっている。もしアクシデントが生じても、それは単なる不注意でしかなかったのである。第三の行為論理は「文脈化」の様式である。このタイプでは、経歴の不安定性は「危険のチャンス」である。予期せぬ出来事はコントロールできるものではないが、しかしそれをつうじて新たなチャンスが生まれる。これは、「セカンドオーダーの危険」の論理である。

こうした Zinn のアプローチは、第二の近代における新たな行為類型とそこで現れる語りの分析にもとづいている。このアプローチでは、行為者がどのようなパースペクティブによって現代の不確かで不安定な「将来」をとらえているのかを類型化している。したがって、ここでいう経歴安定化の行為論理とは、行為者が将来の出来事にたいして、どのように予期せぬ予期を安定化させるのかの様式である。この場合、予期せぬネガティブな出来事は、行為者には今はまだ生じてはいない。Zinn のいう経歴不安定化の行為論理とは、不安定な将来にたいして行為者が与える予期の安定化の様式なのである。

Zinn のアプローチは、「将来」のパースペクティブに関するものであった。しかしここでわれわれは、むしろ別のアプローチをとってみたい。すなわち、もうすでに予期せぬネガティブな出来事に遭ってしまった人たちが、過去をどのようにとらえているか、ということである。この「予期せぬネガティブな出来事」をわれわれはここで「試練」と呼ぶことにしたい。「試練」の概念は必ずしもネガティブであるとはいえないかもしれない。学校での試験やスポーツの練習や試合など、それをとおしてボルタンスキーらのいう「偉大さ」を獲得することも可能であろう(Boltanski & Chiapello, 1999)。ひとの力や才能は、こうした様々な制度化され正当化された「試練」とおしてこそ顕現するものである。その意味で試練は積極的に引き受けるべき「リスク」のひとつであるといえるかもしれない。しかし、そうしたポジティブな試練だけではなく、できれば避けたい、避けるべき、何もわざわざ引き受ける必要のない「試練」もまた存在する。離婚の試練は新たな生活の一ステップであるかもしれない。しかし離婚を決意するまでに生じた困難や暴力、数々の悩みや苦しみ、面倒な手続きなどは、できれば避けるに越したことはないはずである。しかもこうした試練を潜り抜けたとしても、その先に必ずしも将来の安定性が保証されているわけでもない。離婚や失業、ホームレスの経験は、リスクでもあるがネガティブな「試練」でもある。

試練は、マクロな社会変動と個人の経歴を媒介するが、現代では福祉レジームの再編によって、制度化された試練のあり方そのものも変容している(Martuccelli, 2006)。しかし、この試練の変容にたいして、個人は必ずしも同じ程度の資源をもって対応できるわけではない。試練に立ち向かうための社会的資源は平等に分配されているわけではないのである(Martuccelli, 2006:12)。「社会的サポート」や資源が欠如している場合、個人は誰の助けも借りられない、まさに徒手空拳の裸の個人として試練に立ち向かわざるをえない。

経歴の不安定化や断絶を経験した人々は、どのように試練に立ち向かったのか。次節では、離婚や失業、ホームレスの経験を含めて、不安定化と断絶の試練を経験した人々のライフストーリーの分析をつうじて、新たな類型の構築を試みる。

### 3. 3. 貧困・社会的排除の系列分析

前節で触れたように、試練の分析は、将来のパースペクティブとは逆に、過去に生じた経験を行為者がどのように知覚し、解釈しているかを問題にする。したがって、ライフヒストリー調査による回顧的データを分析の素材としてもちいることが適切であろう。回顧データの分析は、一般にライフヒストリー調査による質的データの分析にもとづくものと、質問紙による量的データの収集にもとづくものがある。量的データに関しては、イベントヒストリー分析などの分析技法が発達しているが、それは主に個人の「移行(transition)」を分析の焦点に合わせている。近年では個人のライフヒストリーを聞くさいに、ライフヒストリーカレンダー(以下LHCと略)をもちいた調査も行われるようになって<sup>3</sup>。これは質的なライフヒストリーをたずねる場合にも、また計量的な階層研究のように職業履歴をたずねる場合にも共通してもちいられるフォーマットとなっている。

その意味で、LHCによるデータ収集は、質的調査にも量的調査にも共通に持ちいられ、また両方のアプローチを橋渡しする役目を果たすこともできる。以下では、このLHCをもちいたインタビュー調査のデータにもとづいて、貧困と社会的排除の経験の分析を行うことにする。そのさいにまず、LHCデータの時系列分析を行い、最適マッチング法(Abott 1995,2000)をもちいて対象者の軌道の類型化を試みる。最適マッチング法は、イベントヒストリー分析と同様に時系列データの分析手法であるが、個人の「移行」ではなく、集団的な「軌道」のパターンの類型化と分析に適した手法である。またこの類型分析は最終的にはクラスタリングを目的としているため、必ずしも無作為抽出による代表性のあるデータでなくとも適用することが可能であり、その点できわめて応用範囲の広い手法である。

以下では、まず系列分析によって「不安定化・断絶のプロセス」の類型化をおこない、つぎに「不安定化・断絶の生かれた経験の分析」に進んでいきたい。

### 3. 4. 不安定化・断絶のプロセスと軌道の類型化

本節と次章でもちいるデータは、2010年に発行された『ワーキングプアに関する連合・連合総研共同調査研究報告書I—ケースレポート編— 困難な時代を生きる120人の仕事と生活の経歴〜』である。この報告書は、2009年夏に大都市の120名(男性86名、女性34名)を対象に行ったインタビュー調査にもとづいている。対象者は、単身の場合は年収200万円以下、予備軍として200万円以上300万円未満、複数の稼得者がいる場合は年収300万円以下をワーキングプアとして定義し、自立支援センター、母子救護寮、NPO、労働組合などのつてを頼って調査票を配布し、インタビューに応じてくれる人にライフヒストリー調査を行うという手順をとっている。したがって、厳密なサンプリング調査であるとはいえず、サンプルに偏りがみられるし、また調査設計そのものにもかなりの問題がある。たとえば対象者の選択にあたっては、調査代表者が恣意的に協力団体を選んでいるため、じっさいにはホームレス自立支援センターの入所者など現在無職・失業中の者たち

<sup>3</sup> LHC そのものは1960年代から使用されているが、日本では(近藤編, 2005)によって本格的に行われるようになった。

や生活保護受給者も多く含まれている。しかし、そもそもの調査目的であった「ワーキングプア」の定義とはべつに、われわれの関心である貧困・社会的排除の試練を経験した人々という意味では、かえって興味深い事例が多く含まれている。とりわけ彼らは、2008年のリーマン危機による派遣切りの経験や失業、住居喪失、路上やネットカフェ経験、ドメスティック・バイオレンスなど、様々なネガティブな試練を経験したのちに、支援センターや救護施設に入居している人々だからである。

2009年夏に大阪で実施されたこの調査には、筆者も参加し、このなかの10ケースを担当した。当然これら10ケースも今回の分析に含めるが、さらに本報告書に収録されている東京・大阪のインタビュー調査の115ケースのデータを分析に使用する。このケースレポートには、調査時に収集したLHCデータの一部も収録されており、データに限界はありながらも、系列分析を行うことが可能である。

系列分析には様々な分析手法が存在するが、とくにアボットの最適マッチング法が普及している。これは生物学の遺伝子配列の分析手法をライフコースデータに応用したアルゴリズムで、系列分析の先駆的な手法である<sup>4</sup>。

まず、分析対象とするデータの基礎統計の記述から始める。ケースは全部で115ケース。対象者の性別は男性が82ケース(71.3%)、女性が33ケース(28.7%)と男性が七割以上を占めている。

表 2-1 性別

性別		
男	女	計
82	33	115
71.3%	28.7%	100%

平均年齢は33.5歳で、30歳未満が三割以上を占めるが、いずれの年代でも20%を超えている。三十代後半が26.1%でやや多いものの、特定の年代に大きく偏りはみられない。

表 2-2 年齢

年齢				
20~29歳	30~34歳	35~39歳	40~49歳	計
1980-1989生	1975-1979生	1970-1974生	1960-1969生	
36	25	30	24	115
31.3%	21.7%	26.1%	20.9%	100%

つぎに学歴をみると、中卒が11ケース(9.6%)、高校中退19ケース(16.5%)、高卒37ケース(32.2%)、専門・短大中退が7ケース(6.1%)、専門・短大21ケース(18.3%)、大学中退2ケース

<sup>4</sup> データの分析にはフリーの統計ソフトRを使用した。また系列分析にはRのパッケージTraMineRをもちいている (<http://mephisto.unige.ch/traminer/>)。

(1.7%)、大卒以上が18ケース(15.7%)となっている。高卒以下の学歴が半分以上を占めているが、とくに中退経験が20%以上を占めていることは特筆すべきであろう。

表 2-4 教育

教育							
中卒	高校中退	高卒	専門・短大中退	専門・短大卒	大学中退	大卒以上	計
11	19	37	7	21	2	18	115
9.6%	16.5%	32.2%	6.1%	18.3%	1.7%	15.7%	100%

現在の婚姻関係をみると、未婚が最も多く73%(84ケース)であるが、母子世帯が9.6%(11ケース)、また母子世帯以外の離別・死別経験者が13%(15ケース)であり、家庭の断絶経験をもっているケースが20%を超えている。母子世帯が比較的多いのは、インタビュー調査のさいに母子救護施設から対象者の紹介があったためである。

表 2-5 婚姻関係

婚姻関係				
未婚	既婚	母子	離別・死別	計
84	5	11	15	115
73.0%	4.3%	9.6%	13.0%	100%

つぎに現在の生活状況は、就労中が全体の約半数を占めるが、そのうち半分以上(全体の27%)がパート・アルバイト・臨時であり、仕事をしていない層は失業・無業が8.7%(10ケース)、生活保護16.5%(19ケース)、路上・不定住が29.6%(34ケース)となっている。このなかで路上・不定住は必ずしも「野宿者」だけを意味しているのではなく、緊急一時施設や自立支援センターなどに一時的に入居している人々も含まれている(広い意味ではこうした層も「ホームレス」と定義される)。

表 2-6 現在の生活状況

現在の状況								
就学・訓練	正社員	派遣・契約	バイト・パート・臨時	自営・請負	失業・無業	生保	路上・不定住	計
1	4	15	31	1	10	19	34	115
0.9%	3.5%	13.0%	27.0%	0.9%	8.7%	16.5%	29.6%	100%

現在の居住地は、大阪が49.6%(57ケース)であるが、関東は東京以外の地域も数ケース含まれている。

表 2-7 現在の居住地

居住地						
神奈川	千葉	大阪	東京	兵庫	北海道	計
6	1	57	47	2	2	115
5.2%	0.9%	49.6%	40.9%	1.7%	1.7%	100%

つぎに、LHC データの分析に移る。まず、男女別の系列プロット図を作成した(図 2-2)。ここでは最初の 10 ケースの系列データのみを作成している。なお、LHC のデータは、1985 年から 2009 年までのものもちいて、「就学前」、「就学訓練」、「正社員」、「バイト・パート・臨時」、「派遣・契約」、「自営・請負」、「家族従業」、「失業・無業」、「生保」、「路上・不定住」の 10 種類のカテゴリーにアプターコーディングしている<sup>5</sup>。

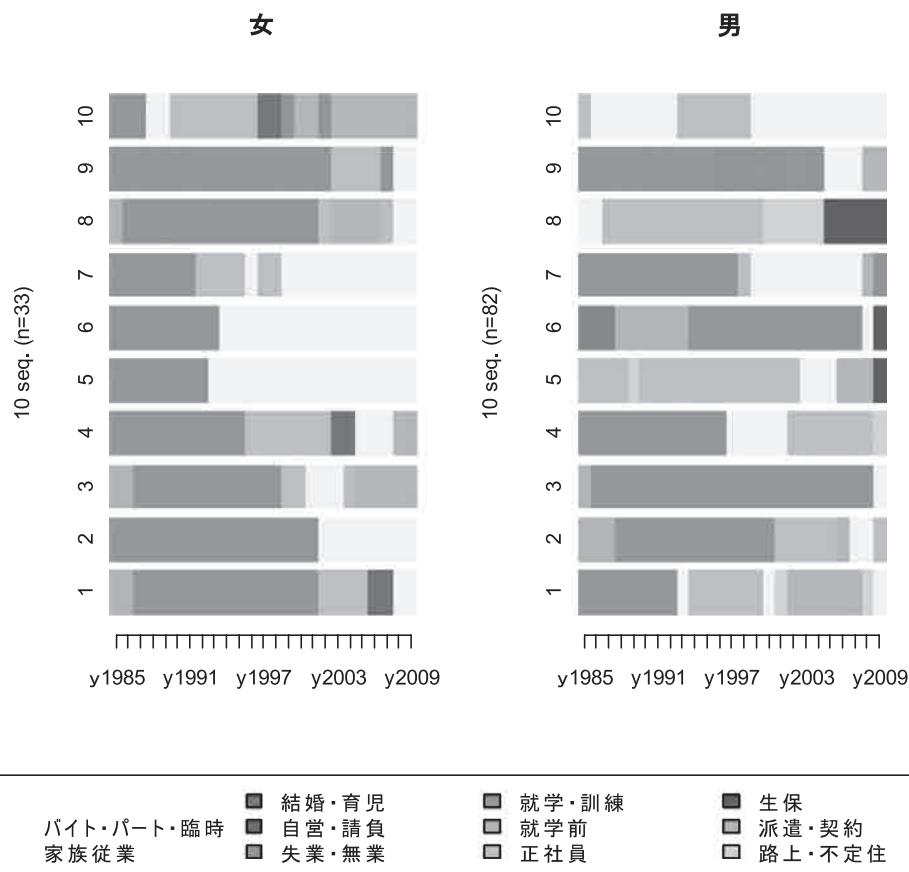


図 2-2 系列プロット図 (男女別)

<sup>5</sup> なお、日雇いは「バイト・パート・臨時」としてコーディングしている。また、ネットカフェや個室ビデオで寝泊まりしていた場合には「路上・不定住」としてコーディング、簡易宿泊所利用の場合は、職業形態(日雇いなど)を優先してコーディングした。

全データの系列をコーホート別にプロットしたものが図 2-3 である。

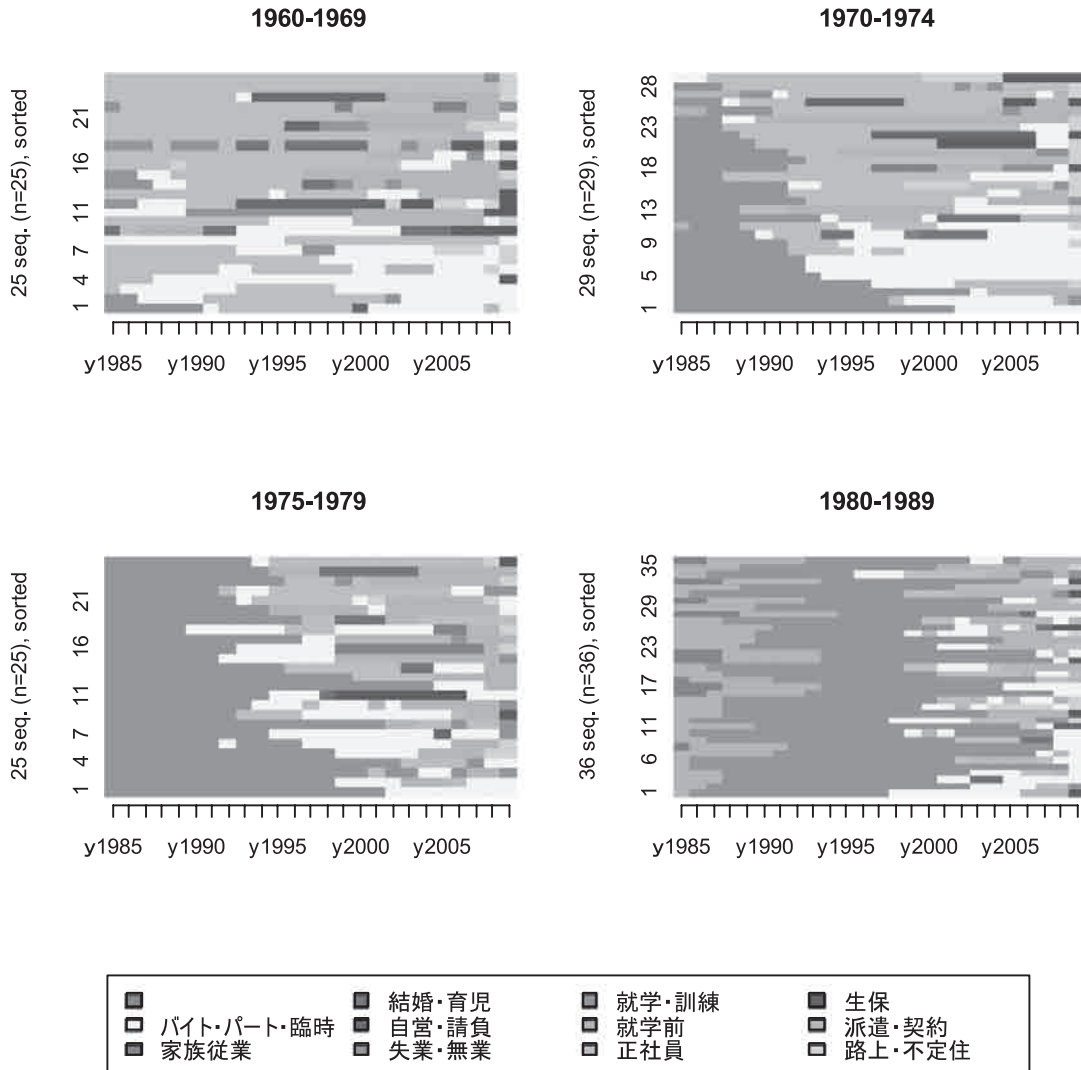


図 2-3 系列プロット図 (出生コーホート別)

図 2-4 は、さらに全ケースの系列を男女別にプロットしたものである。男性は正社員の期間が長く、他方で女性は結婚・育児による経歴の断絶が重なっていること、また生活保護受給期間が長期化していることがわかる。



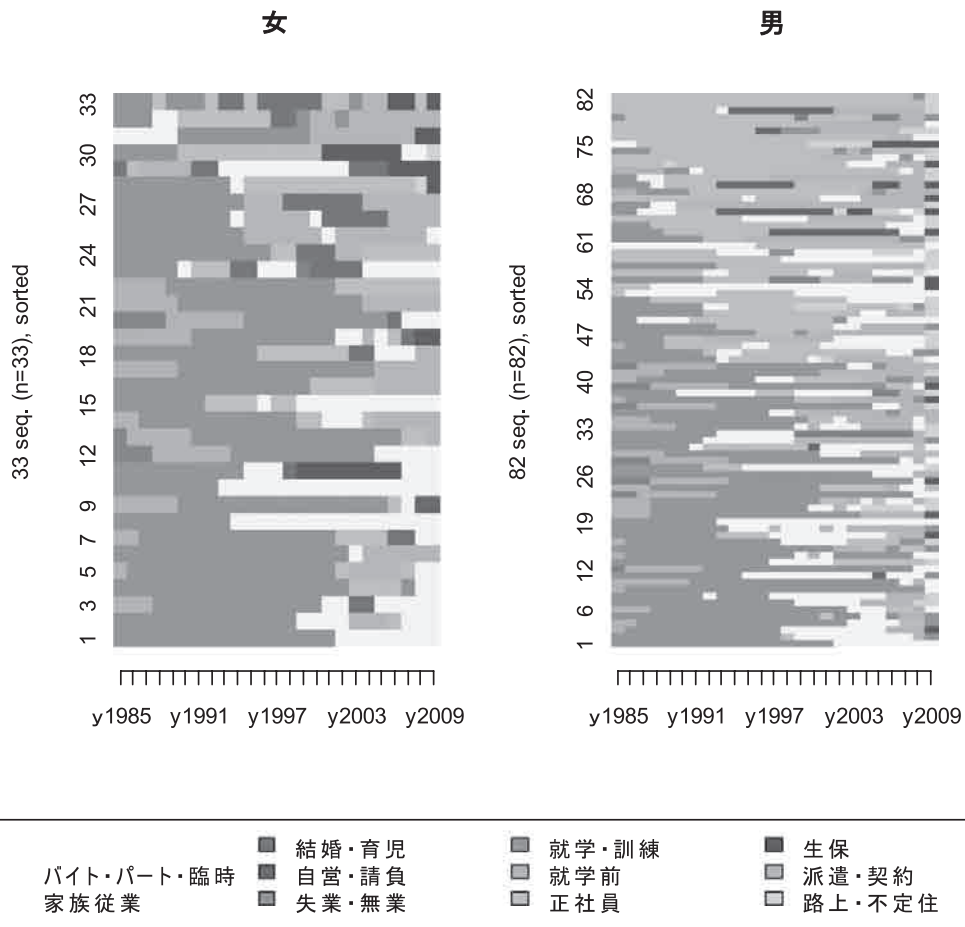


図 2-4 全ケース系列プロット図 (男女別)

つぎに、ある段階からつぎの段階に移行するまでの「平均滞在時間」を計算し、グラフにしたものが下の図 2-5 である。図 2-5 と図 2-6 をみると、男性のほうが女性よりも、また年長のコーホートほど正社員の滞在時間が長く、若いコーホートほど滞在時間が短くなっていることがわかる。

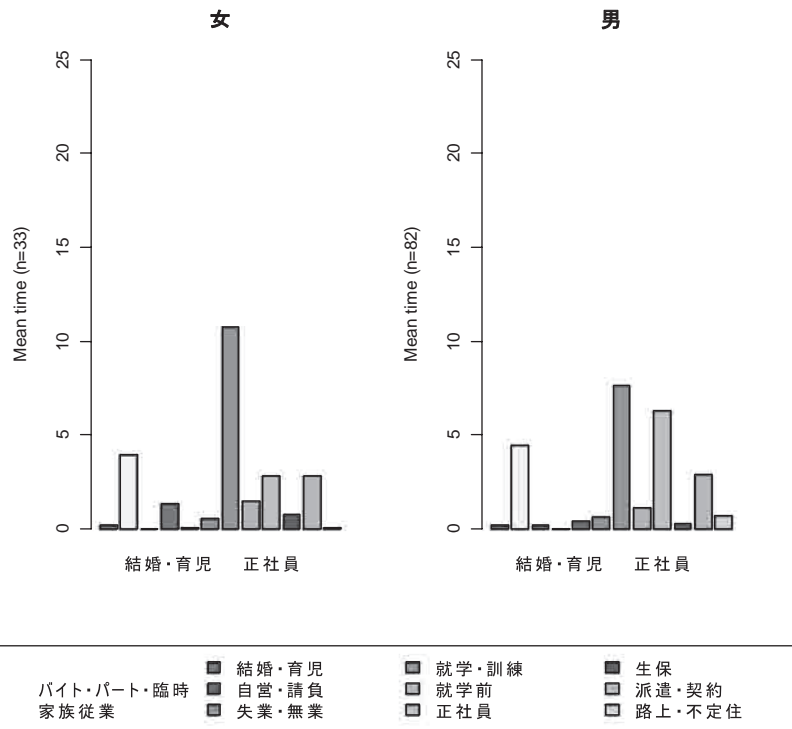


図 2-5 平均滞在時間 (男女別)

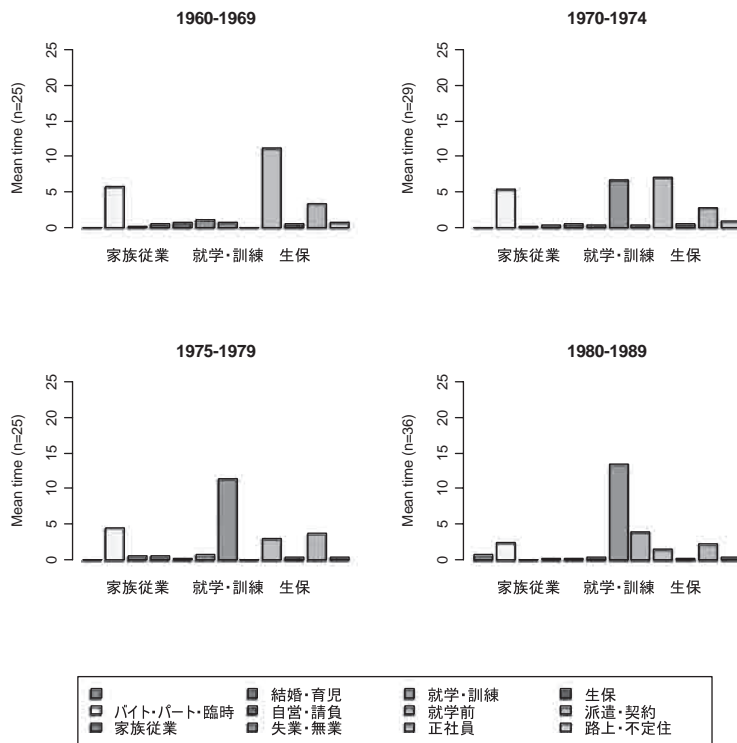


図 2-6 平均滞在時間 (コホート別)

### 3.5. 社会的地位悪化への移行プロセス

これまでは性別とコーホート別に系列の特徴をみてきたが、つぎに、マルコフ連鎖による状態間の移行率(transition rate)を計算した。マルコフ連鎖とは、マルコフ過程のうち、状態が離散的なものであり、社会的地位の系列変化を分析するさいに役立つ。したがって、ここでの状態間の移行は、調査対象者の一年間当たりの社会的地位の移行(遷移)確率を表している。結果は以下の表 2-8 のとおりである。

社会的地位の悪化プロセスには、「正社員」→「派遣・契約」もしくは「バイト・パート・臨時」などへの移行(「地位悪化」と)、就業状態もしくは婚姻状態→「失業・無業」、「路上・不定住」などへの移行(「落層化」)、または→生活保護の受給(「扶助化」)の三つの類型が考えられる。そこで、ここでは社会的地位の移行における三つのパターンの移行率に注目する。

まず、「地位悪化」の場合をみると、正社員から派遣・契約への移行率は 0.03、バイト・パート・臨時への移行率は 0.06 である。第二に、「落層化」の場合をみると、正社員から失業・無業への移行率は 0.02、路上・不定住へは 0.01 であり、派遣・契約からバイト・パート・臨時への移行率は 0.02、失業・無業への移行率は 0.04、路上・不定住へは 0.05 となっている。バイト・パート・臨時から失業・無業への移行率は 0.02、路上・不定住へは 0.04 である。さらに、家事・育児から失業・無業への移行率は 0.02、失業・無業から路上・不定住への移行率は 0.07 である。第三に、「扶助化」への移行をみると、結婚・育児からの移行率が 0.07、派遣・契約からが 0.02、バイト・パート・臨時からは 0.01、失業・無業からは 0.02、路上・不定住からの移行率は 0.14 に達している。

以上のように、第一の「地位悪化」のプロセスでは、正社員からバイト・パート・臨時への移行率が派遣・契約への移行率よりも高くなっている。第二の「落層化」をみると、まず正社員からよりも派遣・契約あるいはバイト・パート・臨時のほうが失業・無業や路上・不定住といった「落層」リスクが高いことがわかる。派遣・契約から失業・無業への移行率(0.04)は、バイト・パート・臨時からの移行率(0.02)よりも高く、路上・不定住への移行率も、派遣・契約からの移行(0.05)がバイト・パート・臨時からの移行(0.04)よりもやや高くなっている。第三の「扶助化」をみると、路上・不定住からの移行が 0.14 と最も高く、つぎに結婚・育児からの移行が 0.07 となり、不安定な社会的地位のなかではバイト・パート・臨時から生活保護への移行率が最も低くなっている。

表 2-8 地位移行率

	[-> 就学前]	[-> 就学・訓練]	[-> 正社員]	[-> 自営・請負]
[就学前 ->]	0.73	<b>0.27</b>	0	0
[就学・訓練 ->]	0	0.9	0.04	0
[正社員 ->]	0	0	0.84	0.01
[自営・請負 ->]	0	0	0.03	0.82
[家族従業 ->]	0	0	0.05	0
[結婚・育児 ->]	0	0	0.07	0
[派遣・契約 ->]	0	0.01	0.02	0
[バイト・パート・臨時->]	0	0	0.07	0.01
[失業・無業 ->]	0	0.07	0.07	0
[路上・不定住 ->]	0	0	0.07	0
[生保 ->]	0	0	0.03	0

	[-> 家族従業]	[-> 結婚・育児]	[-> 派遣・契約]	[-> バイト・パート・臨時]
[就学前 ->]	0	0	0	0
[就学・訓練 ->]	0	0	0.01	0.05
[正社員 ->]	0	0.01	0.03	0.06
[自営・請負 ->]	0	0	0.03	0.08
[家族従業 ->]	0.68	<b>0.05</b>	<b>0.21</b>	0
[結婚・育児 ->]	0	0.61	0.07	<b>0.16</b>
[派遣・契約 ->]	0	0.01	0.79	0.07
[バイト・パート・臨時->]	0.01	0.01	0.07	0.77
[失業・無業 ->]	0	0	<b>0.15</b>	<b>0.15</b>
[路上・不定住 ->]	0	0	0.03	0.17
[生保 ->]	0	0	0.03	0.07

	[-> 失業・無業]	[-> 路上・不定住]	[-> 生保]
[就学前 ->]	0	0	0
[就学・訓練 ->]	0.01	0	0
[正社員 ->]	0.02	0.01	0
[自営・請負 ->]	0.03	0.03	0
[家族従業 ->]	0	0	0
[結婚・育児 ->]	0.02	0	0.07
[派遣・契約 ->]	<b>0.04</b>	0.05	0.02
[バイト・パート・臨時->]	0.02	0.04	0.01
[失業・無業 ->]	0.47	<b>0.07</b>	0.02
[路上・不定住 ->]	0.03	0.55	<b>0.14</b>
[生保 ->]	0	0.03	0.83

### 3. 6. 最適マッチング法をもちいた不安定化の軌道の類型化

前節では、個人がある地位Aから他の地位Bへと「移行 transition」する確率(移行率)のパター

ンを検討したが、つぎに、集合的な「軌道 trajectory」のパターンを検討する。そのさい、本研究では、最適マッチング法をもちいて軌道の類型化を行い、結果として3つのクラスターを抽出した。最適マッチング法は、Abbott(1995, 2000)によって導入された手法で、系列データを類型化するためにもちいるアルゴリズムである。系列データを最適マッチング法によって変換したのちに、クラスター分析などの解析手法をもちいて、集合的な軌道を類型化することができる。

最適マッチング法とクラスター分析によって不安定化の集合的な軌道の三つの類型を抽出し、それぞれの系列をグラフ化したものが下の図 2-7 である。

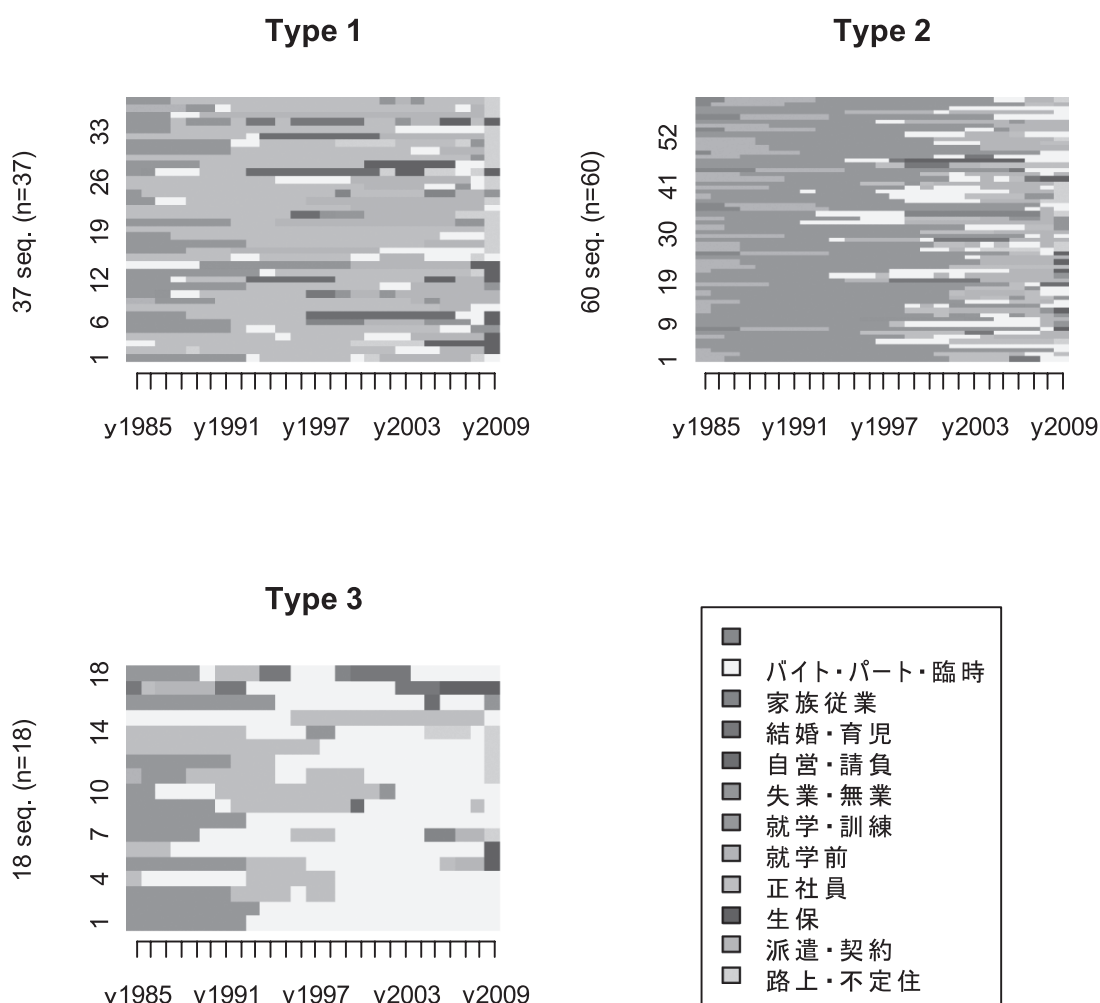


図 2-7 不安定化の軌道の類型

上のグラフをみると、タイプ1 (37 ケース) は、比較的年齢層が高く、正社員の期間が長いですが、ここ数年の間で急激に雇用が不安定化し、最終的に路上・不定住もしくは生活保護を受給するようになった「落層」パターンであることがわかる。タイプ2(60 ケース) は、全体のケースの半数以上を占

める最も典型的なパターンである。2000年代前半まで就学期間を過ごした年齢が相対的に若い層が多いが、社会的地位の変化も激しいタイプである。この「断続的不安定化」のパターンは、学卒当初からバイト・パート・臨時や派遣・契約など不安定雇用で過ごすなど、断続的なキャリアを過ごしたのち、リーマンショックが起こった2008年ごろから失業・無業となっているケースがみられる。タイプ3(18ケース)は、学卒後すぐ、もしくは正社員の時期を経たのちにバイト・パート臨時の状態を長期間継続したのち、2008年ごろから生保、路上・不定住などへと悪化するケースもある「不安定の常態化」のパターンである。

つぎにこれらの類型別にコーホートをみると、タイプ1の「落層」型は、1960年代から70年代生まれが90%以上を占め、最も年齢層が高い。反対にタイプ2「断続的不安定化」型は、1975年から1989年までのコーホートが91.7%で、2009年現在で30代前半から20代の若年層が多い。タイプ3の「不安定の常態化」型は両タイプの間中型であるが、1974年までのコーホートまでで八割以上を占め、1980年代生まれはまったくいないため、ややタイプ1のコーホートに近い。

表 2-9 類型とコーホートのクロス表

	コーホート					
	Type1		Type2		Type3	
1960-1969	17	45.9%	0	0.0%	8	44.4%
1970-1974	17	45.9%	5	8.3%	7	38.9%
1975-1979	3	8.1%	19	31.7%	3	16.7%
1980-1989	0	0.0%	36	60.0%	0	0.0%
計	37	100.0%	60	100.0%	18	100.0%

つぎに性別をみると、タイプ1「落層」型は八割以上が男性、タイプ3「不安定の常態化」型も七割以上が男性であるが、最も人数の多いタイプ2「断続的不安定化」型では女性が四割近くを占めている。タイプ1とタイプ3はいずれもライフコースのなかでは社会的地位が相対的に持続しているのにくらべ、タイプ2の場合は社会的地位が断続的であることが特徴である。このタイプ2に女性が多いということは、女性の場合は男性にくらべて社会的地位が断続的に変化する傾向があり、そのことが軌道を不安定化させていると考えられる。

表 2-10 類型と性別のクロス表

	性別					
	Type1		Type2		Type3	
女	5	13.5%	23	38.3%	5	27.8%
男	32	86.5%	37	61.7%	13	72.2%
計	37	100%	60	100.0%	18	100.0%

タイプ別の学歴をみると、最も学歴が高いのはタイプ2で、大卒が三割近く、専門・短大を入れると五割が高等教育進学者である。タイプ1とタイプ3はそれにくらべて学歴は低いが、タイプ3では専門・短大進学者が四割近くを占めており、きわめて低学歴というわけではない。しかしタイプ1では中卒・高校中退が四割を占め、高校卒業を含めると七割以上となる。

表 2-11 類型と学歴のクロス表

	学歴					
	Type1		Type2		Type3	
中卒	7	18.9%	1	1.7%	3	16.7%
高校中退	8	21.6%	7	11.7%	4	22.2%
高卒	13	35.1%	20	33.3%	4	22.2%
専門・短大卒	5	13.5%	13	21.7%	3	16.7%
専門・短大中退	3	8.1%	1	1.7%	3	16.7%
大学中退	0	0.0%	1	1.7%	1	5.6%
大卒以上	1	2.7%	17	28.3%	0	0.0%
計	37	100.0%	60	100.0%	18	100.0%

表 2-12 類型と婚姻関係のクロス表

	婚姻関係					
	Type1		Type2		Type3	
未婚	25	67.6%	48	80.0%	11	61.1%
既婚	0	0.0%	3	5.0%	2	11.1%
離別・死別	10	27.0%	2	3.3%	3	16.7%
母子	2	5.4%	7	11.7%	2	11.1%
計	37	100.0%	60	100.0%	18	100.0%

婚姻関係をみると、いずれも未婚が六割以上であるが、タイプ1の場合は離別・死別が三割近くを占めている。母子世帯はタイプ2とタイプ3で一割を占めているが、母子世帯合計 11 名のうち 7 名がタイプ2に属している。

表 2-13 類型と住居形態のクロス表

	住居					
	Type1		Type2		Type3	
一時施設	25	67.6%	14	23.3%	7	38.9%
路上・ネットカフェ	0	0.0%	3	5.0%	1	5.6%
公営住宅	0	0.0%	4	6.7%	2	11.1%
自宅	10	27.0%	39	65.0%	8	44.4%
その他	2	5.4%	0	0.0%	0	0.0%
計	37	100.0%	60	100.0%	18	100.0%

最後に現在の住居形態をみると、タイプ1は七割近くが自立支援センターなどの一時施設の入居者であるが、タイプ2は六割以上が自宅である。タイプ3の場合は両タイプにくらべると住居形態は比較的多様である。

以上のように、類型別の生活状況を見ると、タイプ1の「落層」型は比較的年齢の高い男性で学歴が低く、未婚か離別・死別経験をもっている。学卒後に就職し長期間正社員で働いてきたものの、景気後退によるリストラなどの影響により仕事や住居を失い、現在は自立支援センターなどの一時施設に身を寄せているプロフィールが浮かぶ。タイプ2の「断続的不安定化」型は、一番人数の多い典型的な不安定層のパターンであると考えられよう。このタイプは他のタイプにくらべていちばん年齢層が若く、学歴も相対的に高い。未婚が多いが、女性や母子世帯も多くはこのタイプに属しており、住居形態は一時施設も多いが、たいていは自宅に住んでいる。タイプ3の「不安定の常態化」型はタイプ1とタイプ2の中間型であるが、学卒後から不安定な生活が常態化しており、バイト・パート・臨時職などの不安定就労を継続していることが特徴的である。

以上のように、最適マッチング法をもちいたクラスター分析によって、不安定層のライフコースの類型化を行い、その特徴を把握した。

社会的地位の悪化プロセスに関しては、まず地位の個人的「移行」という面からは、「地位悪化」、「落層化」、「扶助化」の三タイプが考えられる。また、最適マッチング法をもちいたクラスター分析で集合的な「軌道」の類型化を行うと、「落層」、「断続的不安定化」、「不安定の常態化」の三類型に分けることができ、それぞれのタイプに属する人々の社会的特徴(性別、学歴、職業歴等)をプロファイリングすることが可能となった。

R・カステルの離脱モデルでは、統合のゾーンから脆弱性のゾーン、離脱のゾーンへと、不安定化・断絶を連続的でダイナミックなプロセスとして描いていた。本研究ではさらに、「離脱」へといたるまでの個人的な「地位」悪化の移行パターンと集合的な「軌道」の類型の分析を行い、離脱のプロセスをいくつかの類型(「落層」、「断続的不安定化」、「不安定の常態化」)に分類した。

本章では、ライフヒストリー調査のうちLHCデータをもちいた時系列分析を行ってきたが、次章では同じ調査によってえられた「語り」のデータを分析することによって、不安定層の「生きられた経験」



の分析に移る。

#### 4. 不安定化・断絶の生きられた経験の分析

本章では、前章と同じ「ワーキングプア調査」のインタビュー・データをもとに、対象者の語りの特徴を把握する。ただしそのさい、分析に関しては、ライフヒストリーインタビューのデータをテキスト化したのち、KH Coder<sup>6</sup>をもちいて関連語の抽出を行い、共起ネットワークグラフを作成した。このように、ネットワーク分析の手法をもちいて、経歴不安定化・断絶の生きられた経験を「可視化」して把握することができる<sup>7</sup>。

本稿の主要な関心は、貧困・社会的排除を「社会との関係の不安定化・断絶」としてとらえることである。そのため、まずは「仕事との関係」、「家族との関係」、「生活の不安定性」の三つの次元（「テーマ別意味構造」の分析）によって社会との関係の不安定化・断絶をとらえ、その後、前節で行った類型分析の結果にもとづき、類型にそくした個別事例をとりあげ、不安定化・断絶の「生きられた経験」に迫りたい。

##### 4. 1. テーマ別意味構造の分析

本節では、「ワーキングプア調査」のうち大阪調査 58 名のインタビュー・データを利用して、社会との関係の不安定化・断絶のプロセスのなかで当事者がどのような経験を生きたのかを、彼ら・彼女らの語りの意味構造を分析する。社会との関係の不安定化・断絶のプロセスは、多次的なプロセスである。したがって、社会生活の基本的な次元である仕事、家族、生活にかかわる困難を当事者たちがどのように生きたのかを分析する必要がある。

このテーマ別意味構造の分析のさいに、まず前処理として、大阪調査の 58 名のケースレポートをすべてテキストデータ化した。そして、この全体のコーパスから、仕事、家族、生活のテーマに関する語りを抽出し、サブコーパスを構築した<sup>8</sup>。さらに、これら「仕事」「家族」「生活」というそれぞれのテーマと同じ時期や出来事のなかで共起して現れる語を抽出し、これらの語の関連とその意味構造を探るため、ネットワークグラフを作成した。

##### 4. 1. 2. 仕事との関係

下の図 2-8 は、全コーパスのなかから「仕事」に関する語りを抽出し、サブコーパスを構築したもののなかから、仕事と関連する語を抽出、さらにそれらの語が共起する場合にそれらをノードとしてネットワーク図を作成した。グラフのなかの円の大きさは語の頻出度を表し、線の太さは線で結ばれている語と語のあいだの関連の強さを示している。また同じ色で塗りつぶされている円は、同じ色同士が互いに同じタイプのサブグラフ（クラスター）に属していることを意味している。

<sup>6</sup> KH Coder とは、立命館大学の樋口耕一が開発した計量的テキスト分析のためのソフトウェアである (<http://khc.sourceforge.net/>)。詳しくは、例えば樋口(2004)参照。

<sup>7</sup> その点でこの分析はライフヒストリーの「科学的可視化」を目的としたものである。

<sup>8</sup> コーパスはすべて時期や出来事などのまとまりごとに区切っている。

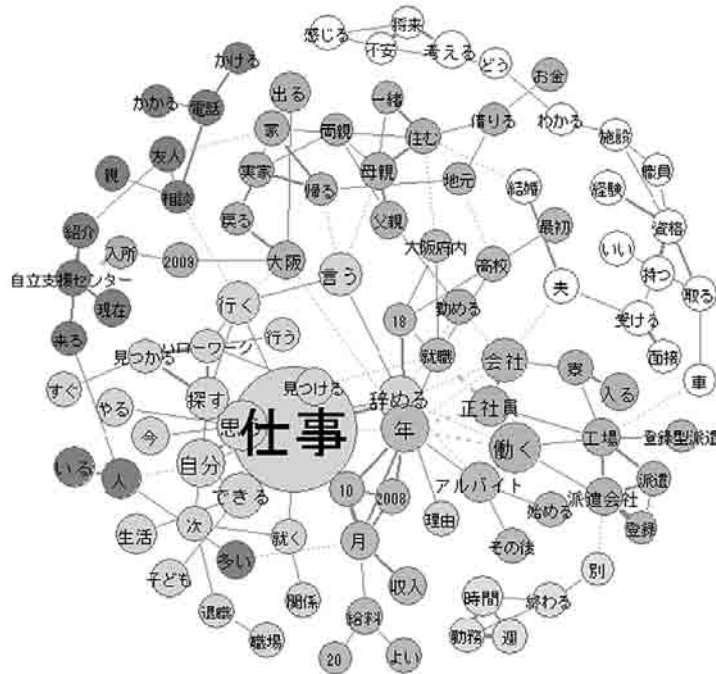


図 2-8 仕事との関係

まず上のネットワークグラフで共起している語をみながら、対象者がどのような職業経歴をもっているのかを考えてみよう。まず、仕事と関連の強い言葉は、「探す」、「できる」、「辞める」などである。また、仕事には「すぐ」「見つかる」「ハローワーク」などの言葉が関連していることがわかる。さらに別のサブグラフのキーワードとなっている「働く」という語に注目すると、「工場」、「登録型派遣」、「派遣」、「寮」、「入る」などの言葉が関連しており、対象者のなかには登録型派遣で寮に住込みをしながら工場で働いていた人々が多いであろうことが推測できる。また「高校」、「18」、「勤める」、「就職」などの言葉が関連していることから、高校を卒業したのちに18歳で就職したケースが多いことも考えられる。さらにその下の「辞める」と関連する言葉には、「2008」「10月」が関連しており、2008年のリーマンショックが職場との関係において何らかの影響があったものとみられる。さらに、左の赤色のサブグラフでは、「現在」「自立支援センター」「来る」「入所」などの語が関連しており、現在はホームレス支援を目的とした自立支援センターの入所者が少なからずいること、また将来にたいして不安を抱いていることがわかる。

以上のように、「仕事」をキーワードとして、対象者たちの職業経歴と本調査の対象者像が漠然としたかたちでありながらも浮かび上がってくる。

さらに、対象者が仕事との関係においてどのような経験を経てきたのかを知るために、「仕事」と

関連の強い「辞める」という語に注目して対象者の語りを取り出してみよう。まず、学校と仕事がセットになっており、いずれかを辞めると、両方を辞めざるを得ないような環境がある。「学費も店主が出してきていたので、その際に高校も一緒に辞めた」。これは、仕事と住居がセットになっている場合も同じであり、すでに住居を失っている場合は、「オフィスの奥にソファがあったので、会社を辞めるまでそこで寝起きするか、ネットカフェで寝泊まりするという毎日を送っていた」というケースもある。しかし住居がないまま仕事を続けると、その仕事を失った場合にはすぐに路上に出ざるをえない状態へと急速に移行することになる。

いつ仕事を失うかわからない不安定な雇用状況では、将来のために投資をすることもできなくなる。「派遣会社の仕事を転々としていたので、いつ「辞めてください」と言われるかもわからないから、できるだけモノを買わなかった」。現在の仕事では将来を見通すことができず、自ら辞めるというリスクをとるケースもある。「30歳を過ぎても給料はほとんど上がることはなく、このままでは将来の展望が開けないと思い、この仕事を辞めて、もっと稼げる仕事を探そうと思った」。

これらのケースはいずれも実際に住居を喪失し、自立支援センターに入居している人々である。経歴不安定化の経験のなかで、仕事を辞め、経歴が断絶することは、彼らの生活史にとって大きな「転機」あるいは「試練」であるが、それ以前に、不安定就労は彼らに将来への不安を抱かせると同時に、将来の展望をも奪っているのである。

#### 4. 1. 3. 家族との関係

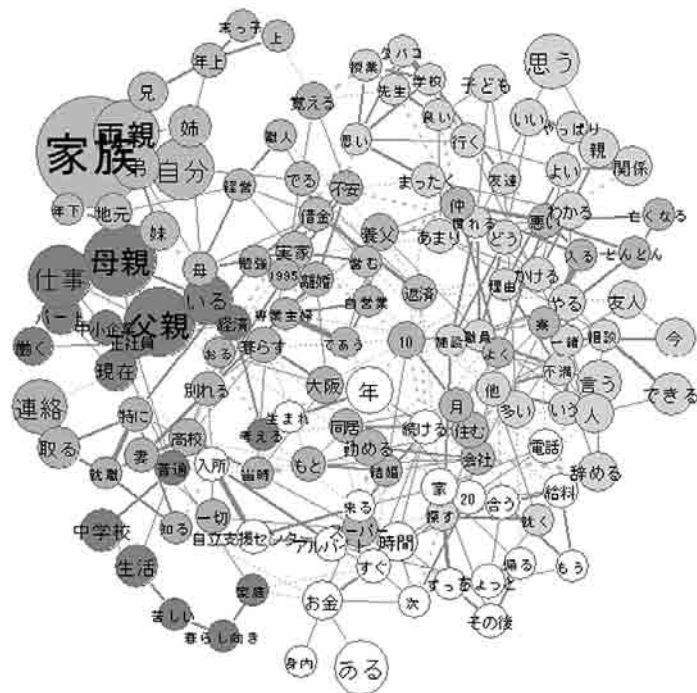


図 2-9 家族との関係

つぎに、「家族」という語からサブコーパスを構築し、共起ネットワークグラフを作成したところ、上のような図がえられた。まず「家族」との関連が強い語をみると、両親やきょうだいなどの家族構成、父親が中小企業の正社員で母親がパートで働いている姿が浮かび上がる。もっとも、「離婚」や「借金」があったり、「養父」との「仲」が「悪い」ケースもみられる。また「家庭」の「暮らし向き」をみると、「中学校」のころは「生活」が「苦しい」ケースも多いようである。

さらに、家族とのつながりについての語りを知るために、家族との「連絡」をキーワードに語りを抽出すると、現在家族とはほぼ連絡をとっていない、あるいはとれないというケースがみられる。「現在、家族とは連絡が取れずどこにいるかもわからない」。「現在、別れた妻を含めて家族とは連絡を一切取っていない。父親が病気になった5年前に連絡を取ったきりである。「さすがにもうあきらめてるんじゃないですか。僕も世話になろうと思ってないから(電話も)かけない。親の世話になるならここ(自立支援センター)に来ないです。(何かあった場合に連絡は)来ないかもしれない。もう割り切っている」。

父親と折り合いが悪く、かろうじて母親が仲介にたっているあいだはバランスがとれていたものの、母親が亡くなることで、そのバランスが崩れ、関係の断絶へといたるケースもある。こうした場合には、家族との紐帯の断絶はむしろ積極的に行われることもある。「家族との関係は、幼少期より自分と父親の仲が悪く、間に母親が入って何とかやっていた状態だった。それが、母親が亡くなり、父親との関係がどんどん悪くなって、最終的に「出て行け」となったのが21歳の時だった。実家を出てから、10数年間まったく連絡を取ってない。仕送りをしたり、してもらおうということもなかった。父親と弟が今どうしているかもまったくわからない。「(連絡を取る必要が)一回だけ、やらなあかんかなということがあったんですけど、取らなくて。不安やさびしいという思いはまったくないです。自分にとっての父親というのはまったくそんな関係じゃない」。

#### 4. 1. 4. 生活不安定

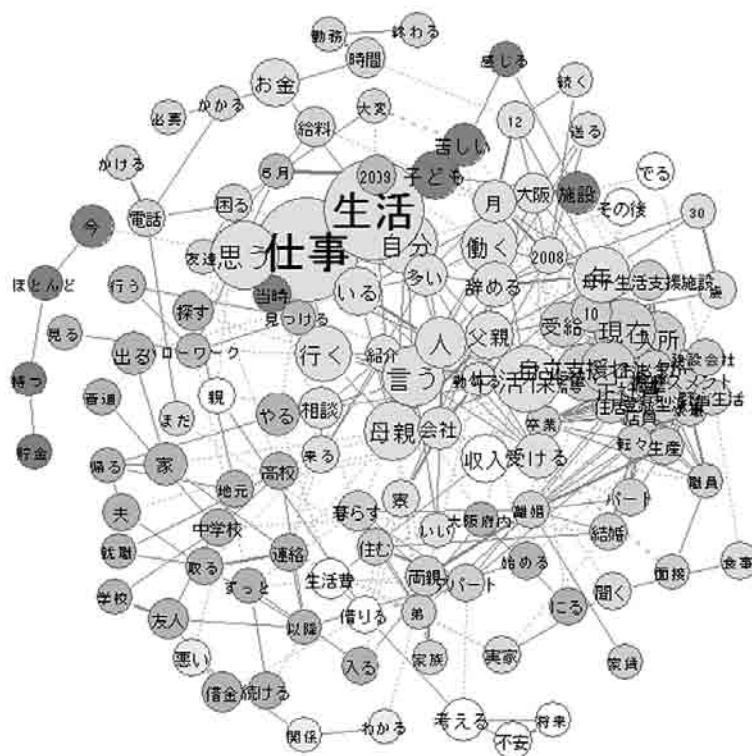


図 2-10 生活不安定

最後に「生活」状況に関するネットワークグラフを作成すると、生活と関連の強い語には「仕事」が現れており、仕事の不安定さと生活の不安定さが密接に関連していることがわかる。「生活」の近くには「大変」、「苦しい」、「困る」など、生活の困窮状態を想起させる語が現れる。「借金」「続ける」、「生活費」「借りる」など生活困窮のさいの行動を表す語も現れている。さらに、「施設」、「母子生活支援施設」、「自立支援センター」など生活困窮者にたいする支援施設と関連する語が頻出し、「生活保護」や「受給」などの扶助と関連する語、また「転々」、「野宿生活」など不安定な生活を表す多くの言葉と共起していることがわかる。

とくに生活不安のなかには、将来への不安に関する語りがみられる。とくに不安定雇用のために将来設計ができないことによる不安が現れている。「これまでの経験から見て、派遣社員と正社員の間に壁を感じる。自分は、このままではずっと派遣労働を続けることになりかねない。派遣労働には派遣切りがあり、生活設計ができない。この年齢になると正社員になりにくい、正社員でないと将来のめどが立たないし展望がひらけないので、不安である」。あるいは、現行の制度設計もしくは執行レベルでの不十分な対応によって生じる不安もある。「将来に対しては大きな不安を持っている。

ハローワークや生活保護・住宅支援の行政の相談窓口は「役に立たなかった」。職業訓練については利用しなかったが、雇用保険に未加入であったことから、「利用したくてもできなかった」。

#### 4. 2. 経歴不安定化・断絶のケーススタディ

最後に、個人別のインタビュー・データの分析からネットワークグラフを作成した。以下で取り上げるデータは代表性のあるデータではないが、いずれも先に LHC の分析で類型化した「落層」、「断続的不安定化」、「不安定の常態化」の三つのタイプのいずれかに属しており、本稿の筆者が直接聞き取りを行ったケースである。

表 14 ケーススタディ対象者

ケース番号	性別	年齢	タイプ
No. 4	男性	27 歳	タイプ3 不安定の常態化
No.13	男性	39 歳	タイプ1 落層
No.20	男性	43 歳	タイプ3 不安定の常態化
No.41	女性	48 歳	タイプ2 断続的不安定化

##### 4. 2. 1. タイプ3 「不安定の常態化」 No.4 ・男性 ・27 歳

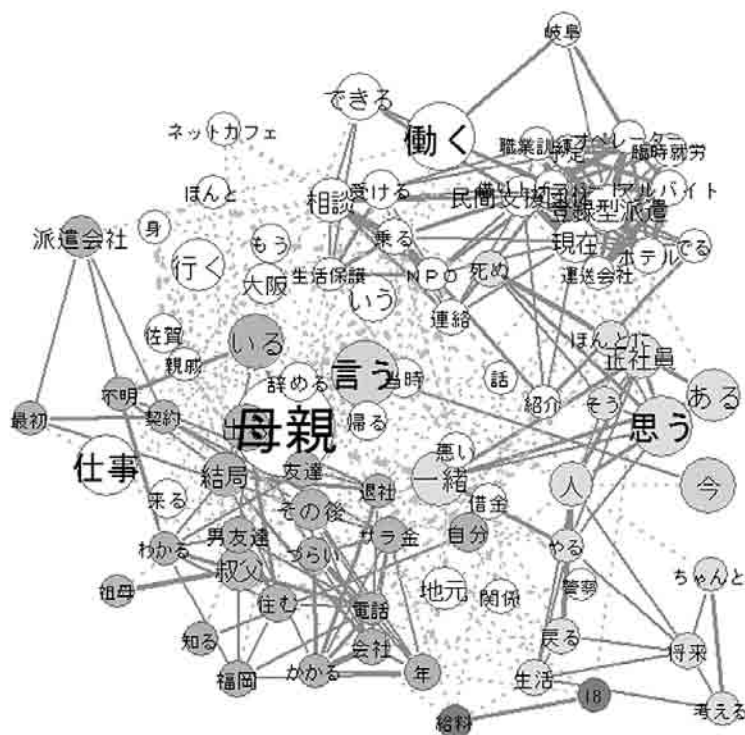


図 2-11 No.4

No.4 は、「不安定の常態化」型である。父親の顔はまったく知らず、小さなころから祖父母に育てられた。「生まれた時にはすでに母親は父親と離婚していた。母親はスナック経営で夜の仕事であったために、生まれた時からずっと母方の祖母と叔父(母親の弟)との3人暮らしであった。「小さい頃は、ほんと、ばあちゃんがお母さん代わり」だった」。

成人になってから母親と初めて一緒に暮らすのが、母親が恋人と同居したいがために追い出されるように寮付の派遣労働で働き始める。彼は、社会的サポートや資源、とりわけ家族からのサポートがきわめて希少であるため、むしろ住込みで働くことは、彼にとっては生活が「安定している」のであった。高校卒業後正社員になったものの、生活は安定せず、親からのサポート資源が脆弱であるために、親戚のところにも身を寄せるなどでしのいできたが、同時に親とのつながりがかえって背負いきれない負荷となつてのしかかってくる。

派遣労働やアルバイトを繰り返すなかで、母親の借金の迫立てにあい、ふたたび家を出て愛知の派遣労働を見つける。しかし折しもリーマンショック後の景気悪化で仕事は少なく、職場の雰囲気もこれまでとは異なっていた。

「仕事を辞めたが行くあてもなかったもので、佐賀県の親戚から住所を聞いていた大阪府にいるはずの叔父を頼って大阪府まで行って見たが、すでに転居してしまっていて転居先も不明であった。こうして、行き場を失った。この時手元にあつたのは5,000円のみであったが、ネットカフェに2日間宿泊した。ネットカフェも「もう明日になったら出ていかなきゃあかん」。「いろんなとこに最後まですがってすがってダメだったら、もう死ぬしかないかなって思ってたんですよ」。そういう思いで、必死になってネットカフェのインターネットで相談に乗ってくれるところを探した」。

家族とのつながりが弱く、サポートが欠如しているだけでなく、かえってそれが重荷になっているが、寮付きの不安定就労でかろうじて生活を継続していたなかで、仕事とのつながりを失うと、住居も同時に失い、他に頼るものがなくなっていく。このケースでは、家族や親族とのつながりにしか期待できないほど自己資源が脆弱であるにもかかわらず、その家族・親族の資源もまたきわめて貧しいのである。





なり、焦りを感じる毎日となった。応募の電話をかけるためにお金を使うより、食事の方に使わざるを得ない状態になってしまったのである。そのときの気持ちは、「大ショックで何もかもがおしまいだ」というような大変な状況だった。

誰かに助けを求める気持ちにはなれなかった。風呂にも入っていない姿で他人に声をかけることなどできなかったという。たまたまいつも寝ていた公園に、巡回相談員が通りかかり、声をかけてもらった。翌日、一時施設を経て自立支援センターに入居する。

彼は両親を早くに亡くし、自らの技能でこれまで一人で自立した生活を送ってきたが、急激な景気悪化の影響で仕事が激減したうえに、新天地で不運に遭ってやむなく路上生活を送るようになる。No.13 は、これまで比較的安定した生活を送ってきたものの、景気後退の影響で急速に仕事や生活が不安定化し、路上に出ざるをえないところまで陥った、典型的な「落層」のパターンである。

#### 4. 2. 3. タイプ3 「不安定の常態化」 No.20 男性 43 歳

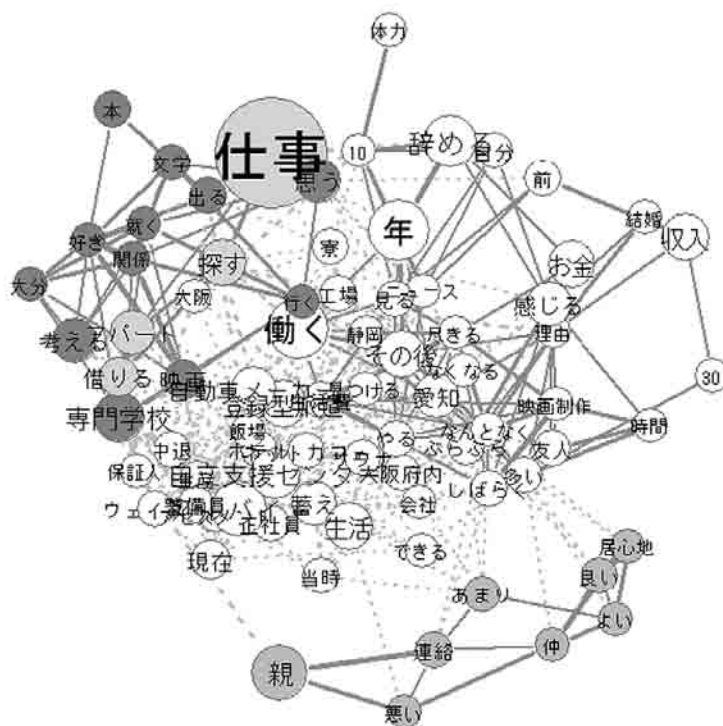


図 2-13 No.20

No.20 は九州出身、父親はおらず、母親と祖父母に育てられた。高校卒業後に上京し、写真の専門学校に入学した。初年度は親に学費を払ってもらっていたが、二年目は高額の学費を払えずに中退。アルバイトを経たのち空調設備会社の正社員となった。もともと文学や映画が好きで、二

十代後半に会社を辞め、ウェイトナーや警備員などアルバイトをしながら友人たちと映画製作に没頭した。しかし二年後には製作費などが続かず、しだいに映画製作からも手を引き、工場で期間工として働きはじめた。その後三十代は、「なんとなく」「ぶらぶら」したり、各地で寮に住み派遣社員として工場で働くようになった。

親は自分に定職と安定した収入を求めている。「(正社員に)なんでならんのか」とも言われた。自分は、そのような願望はなかった。なんとなく負い目があるため、その後はあまり親に連絡しなくなった。「親に悪いな」という気持ちもある。地元に戻ったほうがよいとも思うが、成功してから戻ろうと思っていたので、「世間的に」戻る気になれなかった。

「2008年10月、仕事を辞めたので同時に寮を出なくてはならなくなったため、大阪に出てきた。大阪でアパートを借りて生活費を稼ぐために働こうとも考えたが、保証人などの問題もあるのでホテルなどの楽な方に流れてしまい、アパートは借りなかった。この当時は親に保証人を頼むことが難しかった。働いていたときはあまりお金を使わなかったので、当時約100万円程度の蓄えがあったため、大阪府内でぶらぶらしていた。先のことが考えられなかった。寮を追い出されてもきつくなかったが、蓄えがなくなるとしんどく感じるようになった。大阪府内の繁華街で、ビジネスホテルからカプセルホテル、ネットカフェへと寝場所は移っていった。仕事を探すものの、工場関係の仕事はなく、住み込みの仕事もなかった」。

彼は、子どものころからそれほど生活は豊かではなかったとっており、あまり親に頼ろうとは考えていなかった。家を借りるときに保証人になってもらうようなことはあったが、派遣などの非正規雇用を転々としており、正規で安定した職に就くことを求める親にはしだいに頼ることもできなくなっていく。不安定雇用を繰り返しながらも、仕事ぶりは真面目で、最後に仕事を辞めて寮を出たときも貯金は100万円ほどあった。しかし、不景気のためいつものように簡単に仕事が見つからず、すぐに貯金を使い果たし、困窮していくようになる。

No.20のケースは、二十代のときに自分の「やりたいこと」を求めてフリーターになった典型的なパターンである。しかし自分の夢や目標を見失ったのち、派遣労働で各地を転々と彷徨う生活を続けてきた。そして2008年の不況時に一気にその生活が崩れていってしまう。若いときに「やりたいこと」を追求していたときは、不安定な生活は自ら積極的に選んだものであったが、その後この「不安定の常態化」が続くことによって、趣味仲間の友人だけではなく、地元や家族との関係もまた脆弱化し、最終的には頼るものが何もなくなっていったのである。

4. 2. 4. 「断続的不安定化」 No.41 女性 48 歳

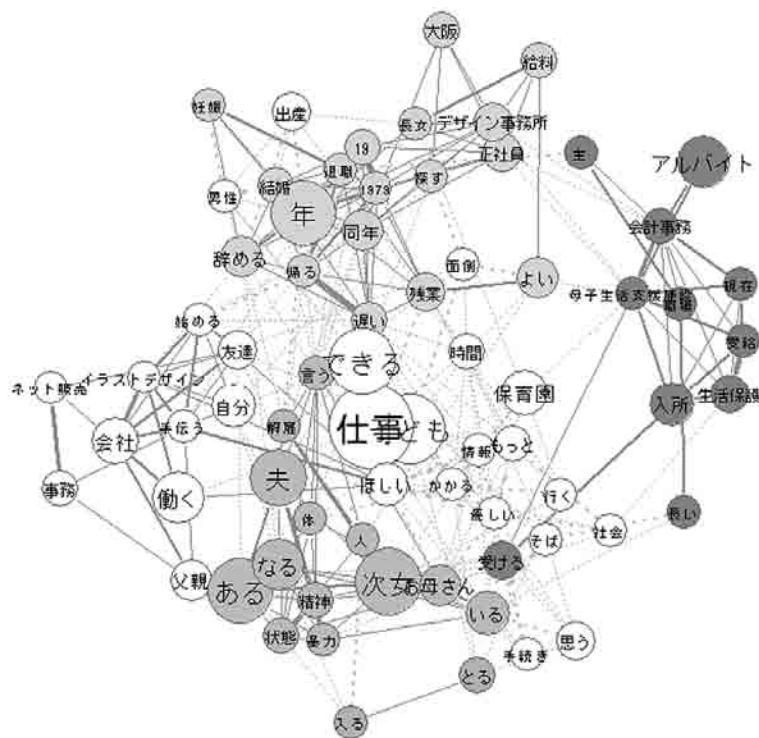


図 2-14 No.41

No.41 の父親は自営業を営んでおり、彼女が専門学校生のときに会社が倒産してしまったため、中退し、デザイン会社で正社員として働き始めた。会社勤めをして間もなく結婚するが、義理の両親に仕事を反対されて退職、数年アルバイトをしたのちに出産。その後家計を助けるためふたたびデザイン会社に正社員として就職、別の会社に請われて転職し、仕事にやりがいと感じていたが、二人目の子供を出産するために退職した。その後夫がリストラで失業し、かけもちのアルバイトで家計を助けたが、間もなく離婚した。会計事務の仕事で会計士の資格をとろうと思うほど仕事にやりがいを感じていたが、二人目の夫となる男性の子どもを妊娠し、退職する。その後またテレホンアポインターの仕事を見つけ、時給も順調に上がっていったのだが、再婚相手との二人目の子どもが生まれ、やむをえず退職した。「人生のなかで、結婚、出産などで自分の意思で行動できない場合が多々あった」と語る。

そして、「同年、次女が生まれて少し経ったころ、夫が上司とけんかし、解雇されてしまった。その後夫は大阪府内の日雇い労働者が集まる街で建設業の日雇い仕事などをしていたが、仕事がきつく、長く続けられなかった。次第に夫は、自分と次女に暴力を振るようになった」。

ある日、子どもを連れて母子支援施設へと駆け込み、生活保護を受けて暮らすようになる。その後すぐ病気が見付き、同時にうつ状態に陥るようになった。

入所してから三年が経ち、やっと元気を取り戻すことができるようになり、アルバイトを始めるようになった。しかしこの仕事も長くは続かなかった。子どもを保育園に迎えに行くため早く帰らなければならぬのだが、社長はもっと遅くまで働くことを求めている。ある日子どもの病気で休暇をとると、休暇明けに解雇を言い渡された。「子どもと一緒に風呂に入りたいし、コミュニケーションをとりたいし、弁当じゃなくてご飯をつくってあげたい。正社員並みに夜7、8時まで残業し、休日に家でパソコンで仕事をする働き方ができない」という。

あるとき、「ネット販売の事務をしている間に、ある出来事があった。夏休みのある日、次女が家出をし、児童相談所に行ったのだ。「お母さんが振り向いてくれないからだ」ということだった。ちょうど勤め先を解雇されたところで、「もうお母さん仕事を辞めたから」と手紙を書き、次女を呼び戻した。次女は父親(二番目の夫)から暴力を受けた経験があるため精神的に不安定で、暗くなると一人であるのが怖いのだ。学校の先生から、次女には手を洗うときにひじより上の部分も洗うという奇行があると聞いた。この奇行は寂しさの現れらしい。そのことが気がかりだったが、仕事があったために、次女のそばに長くいてあげることができなかった。「そこまで寂しい思いをさせてたんだなあ」と思った」。

No.41 の場合は、仕事が有能で、職場でも高く評価されてきたが、結婚や出産、また家庭環境の不安定さによって、度重なるキャリアの断絶を経験してきた。このキャリアの断絶のために、夫のリストラやさらには暴力といった困難や試練にたいして立ち向かう力が脆弱化していった。「断続的な不安定化」のプロセスは、いつ直面するかわからない試練にたいする「回復力(レジリエンス)の資源」を衰退させてしまうのである。

以上、不安定化の軌道の三つの類型からいくつかのケースを選び、彼ら・彼女らのライフストーリーと不安定化のプロセスを描いてきた。経歴不安定化と断絶のプロセスは多様であるが、これまで分析してきたように、その軌道はいくつかのパターンに類型化することができる。こうした類型にもとづいて個々のケースを丹念に読み込み、彼ら・彼女らの「生きられた経験」を理解することによって、いくつか重要な知見をえる、もしくは仮説を立てることができる。

とくにここで強調しておきたいのは、経歴不安定化は社会的不安定化が組み合わされることによって相乗効果をもつことである。たとえばタイプ1「落層」の場合は、バブル崩壊以降の中高年の大量解雇のように、男性正社員のリストラのパターンに比較的よく似ているものの、彼ら・彼女は相対的に学歴が低いため、社会変動のさいに自らを保護するための資源が相対的に脆弱である。タイプ2「断続的な不安定化」とタイプ3「不安定の常態化」の場合は、景気後退など外在的な要因が生じたときに対抗するための社会的サポートや資源が、これまでの経歴のなかで欠如している、もしくは脆弱である。とくに、両親や本人の離婚による家族からのサポートの弱さは、決定的に重要な不安定化要因となっている。これは、現代日本の福祉レジームにおいては、「家族」や親密圏などのサポートが欠如・脆弱である場合には、容易に貧困・社会的排除の極限形態へといたりやすいことを示している。とくに2008年の景気悪化などの大きな社会的変化があったときには、30代後半以降では学歴による効果、30代前半以下では家族との関係の脆弱性の効果、女性の場合は離婚など

の経歴断絶経験などの効果が、彼ら・彼女らの不安定化・断絶の要因として働いていることが考えられる。

## 終章 新たな親密圏は可能か？

これまで、第一部では、都市セグリゲーションの分析をつうじて、都市空間のなかでの階層の空間的分布とセグリゲーションの状態とその変化、そして都市間の比較を中心に考察してきた。都市セグリゲーションの分析は、都市空間のなかの様々なフィールドを統合するプラットフォームの役割を果たしている。シカゴ学派が伝統的に社会基礎地図を参照しながらモノグラフ研究を行ってきたように、またデュルケム学派が「社会形態学」として社会の物質的基盤として都市セグリゲーション問題をとらえていたように、都市セグリゲーション分析は社会学においてきわめて基本的な分析であると同時に、貧困・社会的排除の「空間的」次元の分析でもある。第二部ではさらに、貧困・社会的排除の「時間的」次元に注目し、ライフヒストリー調査のデータをもちいて、不安定化・断絶のプロセスを類型学的に分析した。その結果、不安定な地位への移行と軌道は、必ずしも一様ではなく、いくつかのパターンがあることが明らかになった。そして、個々の当事者の「生きられた経験」のネットワーク分析をつうじて、不安定な生活を送る人々のライフヒストリーと試練の経験のあり方を理解することを試みた。

とくに、失業や住居喪失などの試練を経験した人々の多くは、幼少時からの貧困経験や両親の離婚など家庭環境に恵まれておらず、人生における「転機」のさいに彼ら・彼女らをサポートする資源が脆弱、もしくは決定的に不足していることがわかる。人生の転機や試練にさいしてサポートする資源は必ずしも「家族」や「親密圏」だけではない。そもそも福祉国家における「社会的なもの」とは、親密圏によるサポートだけではなく、むしろそれが十分ではなく、またそれが今や当てにならないからこそ、親密ではない人々にたいしてもリスクを社会化する「社会的連帯」を原理として発展してきたのである。

しかし、日本の社会は、比較福祉レジーム論が示唆するように、ヨーロッパ諸国にくらべて「社会的なもの」が限定的で、「家族主義」を特徴としているとしばしばいわれている。それはつまり、「社会的なもの」の領域の多くを親密圏によるサポートによってカバーすることを前提としてきたということである。しかし当然ながら、「社会的なもの」の機能を家族や「コミュニティ」のような「親密圏」のサポートに依存する社会では、当の親密圏が十分に機能しない場合は、最後のセーフティネット、あるいは社会の網の目から零れ落ちてしまうリスクが非常に高くなる。現代の福祉レジームの再編の過程で、日本型の「家族主義」レジームが転換しつつあると仮定すれば、これまで親密圏が提供してきたサポート資源は、いったいどこから提供されるのであろうか。

本報告では詳しく触れることはできなかったが、本研究では日本だけではなく、アジア諸国を対象としたフィールド調査も実施した。たとえばフィリピンでは、十分な社会保障や福祉国家の諸制度が発達しておらず、都市貧困層とスラム化の問題を抱えているが、貧困層のあいだの相互扶助やクライアントリズムによる生活保障、都市貧困運動など、様々なインフォーマルなネットワークが機

能している。他方で、日本のようにある程度の社会保障はあるがヨーロッパほど充実していない社会では、社会保障のように「社会的なもの」によるサポートと、家族やコミュニティなどの「親密圏」によるサポートの狭間で、あちこちに「貧困のポケット」が生まれる危険性が高まっていると考えられる。本研究は当初、日本とアジア諸国との都市貧困比較研究を目的として出発したプロジェクトであり、都市セグリゲーションが進むなかで貧困地区のなかで「新たな親密圏」の可能性を探ることが目的のひとつであった。しかし、フィリピンなどのアジアではこうした動きを観察することはできたが、日本で調査研究を進める過程で、このような「新たな親密圏の可能性」を見て取ることはできなかった。フィリピンでは、貧困でありながらも親密圏によるサポートがみられるが、日本では、第二部のインタビュー調査でみてきたとおり、親密圏のサポートが脆弱であるがゆえに貧困・排除へと陥ることになるのだ。では、その対策として「家族」や「コミュニティ」などの親密圏を再建・再構築することが、これからの社会政策や日本の福祉レジームの課題であるといえるのだろうか。本研究は、この問いには十分に答えることはできない。今後の課題としておきたい。

## 文献

- Abbott,A.(1995) "Sequence Analysis: New Methods for Old Ideas", *Annual Review of Sociology*, 21:93-113.
- Abbott,A. (2000) "Sequence Analysis and Optimal Matching Methods in Sociology" (with Angela Tsay), *Sociological Methods and Research*, 29:3-33.
- Apparicio,P. (2000) 'Les indices de ségrégation résidentielle : un outil intégré dans un système d'information géographique ', *Cybergeo*,no.134.  
(<http://cybergeo.revues.org/index12063.html>.)
- Bahr,H.,(1973), *Skid Row: An Introduction to Disaffiliation*. Oxford.
- Beck,U.& Lau, C. (eds.),(2004), *Entgrenzung und Entscheidung*. Suhrkamp.
- Bertaux, D.(eds.), (2002) BETWIXT : Between Integration and Exclusion: A Comparative Study in Local Dynamics of Precarity and Resistance to exclusion in Urban Contexts. Final report. European Commission.
- Boltanski, L. & Chiapello,E. (1999) *Le nouvel esprit du capitalisme*, Gallimard.
- Bonß,W., Hohl, J., & Jakob, A. (2001), "Die Konstruktion von Sicherheit in der reflexiven Moderne", U.Beck (eds.) *Die Modernisierung der Moderne*, Suhrkamp.
- Bonß,W. et.al.(2004), „Biographische Sicherheit“, in. Beck,U.& Lau, C. (eds.),(2004), *Entgrenzung und Entscheidung*. Suhrkamp., pp.211-233.
- Castel, R. (1995), *Les Métamorphoses de la question sociale. Une chronique du salariat*, Fayard.
- Castel, R. (2000), "The Road to Disaffiliation : Insecure Work and Vulnerable Relationships", *International Journal of Urban and Regional Research*, vol.24.3.,pp.519-535.
- Castel, R.(2009), *La Montée des incertitudes. Travail, protections, statut de l'individu*, Le Seuil.
- Donzelot, J.(1984), *L'Invention du social .Essai sur le déclin des passions politique*, Fayard.
- Donzelot, J.(ed.)(1991), *Face à l'exclusion, le modèle français*, Éditions Esprit.
- Duncan,O.D. (1960),"Introduction", *Population and society; introd. to social morphology*.
- Duncan,O.D. & Duncan,B., (1955a), "A Methodological Analysis of Segregation Indexes". *American Sociological Review*, 41, pp. 210-217.
- Duncan,O.D. & Duncan,B., (1955b), "Residential Distribution and Occupational Stratification". *American Journal of Sociology*, 60, pp. 493-503
- Durkheim,E. (1894), *Les règles de la méthode sociologique*, PUF.
- Ewald,F.(1996), *Histoire de l'État-providences*, Éditions Grasset et Fasquelle.
- Fahey, T. (2003) "Urban Spatial Segregation and Social Inequality: A note on the potential for comparative European research", paper presented for the meeting of Changequal network,

Mannheim 10-12 April 2003.

福原宏幸編(2010)『ワーキングプアに関する連合・連合総研共同調査研究報告書 I —ケースレポート編— ～困難な時代を生きる 120 人の仕事と生活の経歴～』連合・連合総研

Gabardino, A., et. al. (2010), Mining sequence data in R with the TraMineR package: A user's guide (for version 1.4)

(<http://mephisto.unige.ch/pub/TraMineR/Doc/1.4/TraMineR-1.4-Users-Guide.pdf>)

Halbwachs, M. (1938), *Morphologie Sociale*, Armand Colin.

([http://classiques.uqac.ca/classiques/Halbwachs\\_maurice/morphologie/morphologie.html](http://classiques.uqac.ca/classiques/Halbwachs_maurice/morphologie/morphologie.html))

樋口耕一 (2004) 「テキスト型データの計量的分析 —2 つのアプローチの峻別と統合—」

『理論と方法』 no.19.vol.1., pp.101-115.

Kohli, M. (1994), 'Institutionalisierung und Individualisierung der Erwerbsbiographie', Beck, U. (eds.) *Riskante Freiheiten*, Suhrkamp.

近藤博之編 (2005) 『ライフヒストリーの計量社会学的研究』(平成 14～16 年度科学研究費補助金(基盤研究(B)(1))研究成果報告書)

Martuccelli, D. (2006), *Forgé par l'épreuve: L'individu dans la France contemporaine*, Armand Colin.

Massey, D.S., (1985), "Ethnic residential segregation: a theoretical synthesis and empirical Review". *Sociology and Social Research*, 69 (3), pp. 315-350.

Massey, D.S. & Denton, N.A., (1988a), "Residential segregation blacks, Hispanics, and Asians by socioeconomic status and generation", *Social Science Quarterly*, 69 (4), pp. 798-817.

Massey D.S. & Denton N.A., (1988b), "The dimensions of residential segregation", *Social forces*, 67 (2), pp. 281-315.

Massey, D.S. & Denton, N.A., (1989a), "Hypersegregation in U.S. metropolitan areas : Black and Hispanic Segregation along five dimensions", *Demography*, 26 (3), pp. 373-391.

Massey, D.S. & Denton, N.A., (1989b), "Residential segregation of Mexicans, Puerto Ricans, and Cubans in selected U.S. metropolitan areas", *Sociology and social research*, 73 (2), pp. 73-83.

Massey, D.S. & Denton, N.A., (1992), "Residential segregation of Asian-origin groups in U.S. metropolitan areas", *Sociology and social research*, 76 (4), pp. 170-177.

Massey, D.S. & Denton, N.A., (1993a), *American Apartheid. Segregation and the Making of the Underclass*. Harvard University Press, 292 p.

Massey, D.S., White M.J., Phua V.C., (1996), "The dimensions of Segregation Revisited", *Sociological methods & Research*, 25 (2), pp. 172-205.

Mauss, M., (1927), "Divisions et proportions des divisions de la sociologie ", *Année sociologique*, nouvelle série, 2.

([http://classiques.uqac.ca/classiques/mauss\\_marcel/essais\\_de\\_socio/T2\\_divisions\\_de\\_socio/d](http://classiques.uqac.ca/classiques/mauss_marcel/essais_de_socio/T2_divisions_de_socio/d))



ivisions\_de\_socio.pdf)

- Mauss, M., (1968), *Essais de sociologie*, Seuil.
- Mayer, K.U. & Müller, W. (1994), „Individualisierung und Standardisierung im Strukturrewandel der Moderne. Lebensverläufe im Wohlfahrtsstaat „, *Riskante Freiheiten*, Suhrkamp.
- Müller, N.S., Gabadinho, A., Ritschard, G. & Studer, M. (2008), "Extracting knowledge from life courses: Clustering and visualization", In Song, I.-Y., Eder, J. & Nguyen, T.M. (eds) *Data Warehousing and Knowledge Discovery*, 10th International Conference, DAWAK 2008, Turin, Italy, September 2-5. Series: *Lectures Notes in Computer Science*. Volume LNCS 5182, pp. 176-185. Berlin Heidelberg: Springer.
- Musterd, S. & Ostendorf, W. (1998) *Urban Segregation and the Welfare State*. Routledge.
- Park, R. & Burgess, E. (1921), *Introduction to the Science of Sociology*, University of Chicago Press.
- Paugam, S. (ed.) (1996), *L'Exclusion : l'état des savoirs*, La Découverte.
- Paugam, S. (2000), *La disqualification sociale : essai sur la nouvelle pauvreté*, PUF.
- Préteceille E. (2003), *La division sociale de l'espace francilien : Typologie socioprofessionnelle 1999 et transformations de l'espace résidentiel 1990-1999*. Rapport de recherche.  
(<http://osc.sciences-po.fr/equipe/popup/DivSocIdF99.pdf>)
- Préteceille E. (2006), « La ségrégation contre la cohésion sociale : la métropole parisienne », H. Lagrange (ed.), *L'épreuve des inégalités*, PUF, p. 195-246.
- Ritschard, G., Gabadinho, A., Müller, N.S. & Studer, M. (2009), "Tutoriels: Données séquentielles, (I) concepts et (II) pratique dans R avec TraMineR". Brochure des Dias. Conférence EGC, Strasbourg, 2009.
- Shnore, L.F. (1958), "Social Morphology and Human Ecology", *The American Journal of Sociology*, vol. 63, no. 6., pp. 620-634.
- Townsend, P. (1987), "Deprivation", *Journal of Social Policy*, 16, pp. 125-146
- Topalov, C. (2006), « Maurice Halbwachs et les sociologues de Chicago », *Revue française de sociologie*, vol. 47, no. 3.
- Widmer, E. & Ritschard, G. (2009), "The De-Standardization of the Life Course: Are Men and Women Equal?", *Advances in Life Course Research*. Vol. 14(1-2), pp. 28-39.
- Douglas Willmsab, J. & Paterson, L. (1995), „A multilevel model for community segregation“, *The Journal of Mathematical Sociology*, Vol. 20(1), pp. 23 – 40.
- Zinn, J. & Eßer, F. (2001), *Biographische Sicherheitskonstruktionen in der reflexiven Moderne*, Arbeitspapier 6 des Sonderforschungsbereichs 536, ([www.sfb536.mwn.de/](http://www.sfb536.mwn.de/)).
- Zinn, J. & Eßer, F. (2002), *Subjektkonzeptionen bei der Herstellung biographischer Sicherheit*, Arbeitspapier 7 des SFB 536 "Reflexive Modernisierung",  
([http://www.sfb536.mwn.de/arbeitspapiere/ap7-esser\\_zinn.pdf](http://www.sfb536.mwn.de/arbeitspapiere/ap7-esser_zinn.pdf)).
- Zinn, J. (2006), *Ungleiche und unterschiedliche biographische (Un-)Sicherheit: Konzeptioneller*

Wandel und Perspektiven für die Ungleichheitsforschung, Soziale Ungleichheit, kulturelle Unterschiede: Verhandlungen des 32. Kongresses der Deutschen Gesellschaft für Soziologie in München. Teilbd. 1 und 2. Rehberg, Karl-Siegbert (Hrsg.) S. 4595-4602. Frankfurt am Main: Campus Verlag GmbH, 2006

Zinn, J. (2006), "Biographical Certainty in Reflexive Modernity", Social Contexts and Responses to Risk Network (SCARR) Working Paper 15,

(<http://www.kent.ac.uk/scarr/papers/WkPaper15ZinnBiographical%20Certainty.pdf>)

Zinn, J. (2010), "The Biographical Management of Risk and Uncertainty—British Veterans", *Qualitative Social Research*, vol. 1. no. 1.

(<http://www.qualitative-research.net/index.php/fqs/article/view/1457>)

2009年度次世代研究「大都市における貧困地区のセグリゲーションと新たな親密圏の可能性」（研究代表：川野英二）による成果である。

【メンバー】（）内は2009年度プロジェクト時点

川野 英二（京都大学大学院文学研究科グローバルCOE 助教）

日下 渉（京都大学人文科学研究所 助教）

ライカイ・ジョンボル（京都大学大学院文学研究科グローバルCOE 研究員）

西川 知亨（京都大学大学院文学研究科グローバルCOE 研究員）

濱西 栄司（京都大学大学院文学研究科 博士後期課程）

木場 紗綾（神戸大学大学院国際協力研究科 博士後期課程）